

Integrated Report
統合報告書 **2025**

目次

取締役会長メッセージ

02 住友電工グループにおける「五方よし」の実践

ありたい将来像

04 Glorious Excellent Company

基本思想

05 住友事業精神、
住友電工グループ経営理念、
住友電工グループ企業行動憲章

成長の軌跡

06 実績が示すこと

社長メッセージ

08 持続的成長と着実な還元の好循環創出に
向けて

経営方針

10 価値創造プロセス
11 マテリアリティ
12 「住友電工グループ2030ビジョン」と
「中期経営計画2025」
14 「五方よし」の実績 — at a glance —

成長戦略

16 5つの事業セグメントの成長戦略
17 環境エネルギー、情報通信
18 自動車、エレクトロニクス
19 産業素材他、事業トピックス
20 GX戦略
21 「グリーンな環境社会」に貢献する製品群
22 DX戦略

基盤強化

23 「3つの資本」と「3つの推進力」
24 3つの資本（人的資本、財務資本、知的資本）
29 3つの推進力（研究開発、モノづくり、
サプライチェーン）

サステナビリティ

32 サステナビリティ経営推進
33 環境
36 人権、社会貢献活動

ガバナンス

37 コーポレートガバナンス
38 リスクマネジメント
39 コンプライアンス

社外取締役メッセージ

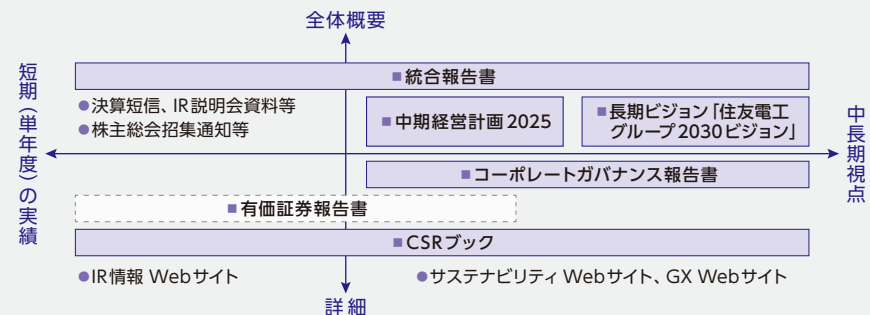
40 社外取締役メッセージ

コーポレートデータ

42 財務・従業員数サマリー
43 連結財務諸表
45 主要製品別売上高
46 所在地別セグメント情報
47 役員一覧
48 スキル・マトリックス、
会社概要、株式情報
49 当社グループの取組みや社外からの認定、
外部機関からの評価、関連リンク集

情報開示体系

当社グループの開示媒体を「全体概要と詳細」「短期（単年度）の実績と中長期視点」の二軸で整理しています。「統合報告書」は当社グループの価値創造ストーリーの全体像を理解していただくための開示媒体です。サステナビリティに関する取組みの詳細は「CSRブック」及び「コーポレートガバナンス報告書」を、当社グループの長期ビジョンや中期経営計画については「2030ビジョン」及び「中期経営計画2025」をご覧ください。内容の理解を深めていただくため、併せて当社Webサイトもご参照ください。



【その他刊行物】 ●住友電工グループ・未来構築マガジン「id」 ●技術論文集「住友電工テクニカルレビュー」

■統合報告書



事業活動を通じて中長期的な企業価値向上に取り組んでいる内容全般を価値創造ストーリーとして開示

■CSRブック



統合報告書の内容を補完する資料集、データブック、ファクトブックとしてESGの取組み全般を網羅的に開示

■コーポレートガバナンス報告書



価値創造を支える企業統治への取組みを開示

■長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」



■中期経営計画2025



編集方針

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日
（一部対象期間外の情報も掲載しています）

対象範囲：住友電気工業（株）及び住友電工グループ各社2025年3月末現在421社（連結子会社（389社）、持分法適用会社（32社））

発行年月：2025年10月

参考ガイドライン：

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」



見通しに関する注意事項：

本報告書における当社グループの今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社グループが開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により見通しと異なる可能性があります。

経営企画部

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33（住友ビル）
TEL:06-6220-4141

取締役会長メッセージ

住友電工グループにおける
「五方よし」の実践

取締役会長

松本正義

「住友事業精神」に含まれる
サステナビリティ経営の考え方

「住友」には400年以上の歴史があり、その根底には「住友事業精神」[→ P05 基本思想]という精神的基盤があります。「住友事業精神」は、住友家初代・住友政友が遺した商いの心得である「もんじゅいん しいがき文殊院旨意書」前文に由来する「ばんじにつせい萬事入精」、明治時代に成文化された「ふさう営業の要旨」に由来する「信用確実」、「ふり不趨浮利」に代表されますが、それら以外にも「技術の重視」「人材の尊重」「企画の遠大性」「自利利他、公私一如」などの言葉により連綿と伝えられてきた伝統精神の総体であり、私たち住友グループの共有財産として脈々と受け継がれているものです。

住友電工グループとしても、この「住友事業精神」を堅持してきたからこそ、1897年の創業以来、企業体として持続的に発展を続けることができたと考えています。私を含め、当社グループの歴代の経営者は「住友事業精神」に則って経営を行ってまいりました。この「住友事業精神」には、「自利利他、公私一如」にみられるように、今日のサステナビリティ経営（持続可能な経営）の考え方が組み込まれています。持続可能な事業運営を実現するためには、事業を通じて社会に貢献することで成長を続けるとともに、その成果を様々なステークホルダーへ分配・還元することが大切であり、この成長と分配・還元の好循環こそが持続可能性の源である、との信念を持って私自身は経営に携わっています。

当社グループは、今後とも、「住友事業精神」を礎として、公正な事業活動を通じて公益に資するという経営哲学のもとで事業を成長させるとともに、「五方よし」というマルチステークホルダーキャピタリズムの考えに立ち、その成長の成果を「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」という5つのステークホルダーに着実に分配・還元していくことで、持続的な企業価値の向上につとめてまいります。

人材育成と企業拡大のプロセス

「住友事業精神」においても「人材の尊重」が掲げられていますが、当社グループでもその考え方を受け継ぎ、人材の育成に力を注いでいます。私自身も、「質の高い人材が育つ」ことにより「企業が発展・拡大する」という信条に基づき、この「人材育成」と「企業拡大」のプロセスを経営において実践してきました。近年、「人的資本への投資」を「企業価値の向上」につなげることが求められていますが、まさに私の信条に合致するものであると感じています。

当社グループで働く人材、特にリーダー層には、徳を積み、人格を磨くこと、さらに「知力・体力・胆力」を兼ね備えた人材であることを求めています。その上で、「進取の気性」、「旺盛なる冒険心」、「革新的指向」、「目標達成意欲」などの特性を持った人材が、論理的・科学的なアプローチで企画を実行する一方



で、直感や柔軟性も活かしながら業務に取り組み、実績をあげていく。このような人材を育てることが、事業の発展、さらには当社グループとしての企業価値向上につながると信じています。

取締役会長としての責任・役割

現在、私は当社の取締役会長兼CEOを務めています。社長の井上にはCOOとして経営全般を任せ、私はCEOとして経営の大きなかじ取り役を担う、という役割分担のもと、当社グループの経営におけるリーダーシップを共に発揮しています。

私自身は取締役会の議長として、取締役会において本質的な議論が自由闊達に行われるよう心掛けています。取締役会に付議する議題は事前に経営会議にて審議・報告しているものですが、経営会議では所管部門が検討した内容を議題として

上程し、当社出身の取締役をはじめとする経営会議メンバーが、これまで当社グループ内で培った業務経験を踏まえて議論を重ねています。

当社の社外取締役には、幅広い経営の経験や学識分野における経験など広い見識を備え、かつ、当社出身の取締役とは異なる視点を持たれている方々に就任いただいています。取締役会では、様々な視点を持つ社外取締役の方々から多角的なご意見をいただくことにより、複眼的な思考が促され、検討の視座も高まることで、当該議題に関する検討がより一層深められていると考えています。

「大阪・関西万博」の開催を支援したことの意義

2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」（会期：2025年4月13日から10月13日まで）については、2017年5月に私が（公社）関西経済連合会の会長に就任した直後から誘致に関わり、政府・地方自治体・経済界の皆様と協力して取り組んできました。誘致が決定してからは、2025年日本国際博覧会協会の副会長及び機運醸成委員会委員長として、開催に向けての準備を進めてまいりました。会期中は会場を訪れて各パビリオンを巡りましたが、出展者の皆さんからは、「いろいろな方が来場して、実物に触れ、見聞を深めてくださる。万博に出展できて良かった。」といったお話を伺い、嬉しく思っています。

住友グループは京都で誕生し、大阪で成長発展を遂げてきました。住友を育ててくださった「大阪・関西」への恩に報いるためにも、住友グループの中核会社の一つである当社は、「五方よし」の考え方にに基づく「地域社会」への着実な還元を図る取組みとして今回の「大阪・関西万博」を位置付け、できる限りの支援をさせていただきました。

今後とも、「五方よし」の実践を通じてステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、より一層のご支援をお願い申し上げます。

「五方よし」

（マルチステークホルダーキャピタリズム）



「五方よし」は、住友の経営理念に基づいて、これまでも住友電工グループの経営マネジメントにおいて実践されてきた考え方です。

マルチステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」の皆様との共栄を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

ありたい将来像

Glorious Excellent Company

「Glorious Excellent Company」とは

「Glorious Excellent Company」（グローリアス・エクセレントカンパニー）は当社グループのありたい将来像です。

「Glorious」は当社グループの理念的・定性的な目標を表しています。すなわち、住友の歴史の中で連綿と受け継がれてきた「住友事業精神」と、それを踏まえて制定された「住友電工グループ経営理念」を具現化したあるべき姿を示しています。

また、「Excellent」は、当社グループのあるべき姿を定量的に示す言葉として、すなわち、企業として優れた業績をあげることを意味しています。中期経営計画などで設定する目標を着実に達成することを通じて、優れた業績をあげ続ける企業でありたいという意味を込めています。

「長期ビジョン」及び「中期経営計画」の策定と実行

様々な社会変革が起こりつつある中でグループの目指す姿を示すため2030年を節目とする長期ビジョン「2030ビジョン」を策定するとともに、様々な事業機会を確実に捉え、グローバル社会の変革に迅速かつ柔軟に対応するため、2023年度から2025年度までを期間とする「中期経営計画2025」を策定し、実行しています。なお、策定にあたっては不確実・非連続な経営環境を踏まえたフォーキャストの視点と「ありたい将来像」からのバックキャストの視点の両面を取り入れました。

2030年を節目とする長期ビジョン「2030ビジョン」のもとで、単年度の事業計画、中期経営計画で設定する目標値の達成と企業価値向上に取り組み、今後とも「Glorious Excellent Company」で描いた企業像実現を目指してまいります。

「Glorious Excellent Company」「長期ビジョン」及び「中期経営計画」との関係（戦略体系）



Glorious

定性的なありたい姿

「住友事業精神」「住友電工グループ経営理念」「住友電工グループ企業行動憲章」の遵守・実践により実現されるもの

- 基本思想 [→ P05]
- 五方よし [→ P03]
(マルチステークホルダーキャピタリズム)
- サステナビリティ経営推進 [→ P32]

Excellent

定量的なありたい姿

中期経営計画などで掲げる数値目標を着実に達成していくことで実現されるもの

- 成長の軌跡 [→ P06]
- 住友電工グループ2030ビジョン [→ P12]
- 中期経営計画2025 [→ P13]
- 「五方よし」の実績 [→ P14]
- At a glance [→ P15]

基本思想

連綿と引き継がれる「住友事業精神」とグループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。

住友事業精神

住友事業精神は、住友家初代・住友政友(1585～1652年)がしたためた商いの心得である「文殊院旨意書」を源流とし、住友の歴史の中で深化を遂げてきました。その核心部分が明治時代に成文化された「営業の要旨」です(1891年)。それに加えて、住友歴代の経営者が残した言葉や信条が一体となったものが住友事業精神として脈々と受け継がれています。

文殊院旨意書

あきないごと
商事は言うに及ばず候へ共、
ばんじせい
万事情(精)に入れらるべく候
ばんじにっせい
萬事入精

商売はもちろんのこと、全てに心を込め細かいところまで気を配ること、すなわち、何事に対しても誠心・誠意を尽くすことを諭しています。「萬事入精」の教えが脈々と受け継がれ、住友では一人ひとりが単なる金儲けに走ることなく、人間を磨き人格豊かに成熟することが求められてきました。当社グループでは、「信用確実」「不趨浮利」とともに、この「萬事入精」を住友事業精神を表すキーワードとして位置付けています。

住友で脈々と受け継がれている考え方

技術の重視

住友の銅事業の源流が「南蛮吹き」という当時最先端の精錬技術にあったように、技術を重んじ、新技術の開発にも果敢に取り組む経営姿勢が住友の事業発展の原動力といえます。

人材の尊重

住友の歴史をみても現場の意見を重んじる思想があり、自由闊達な議論と人材重視の社風を培ってきました。事業は人材が育て上げるとして、人を大切にしてきた住友。その背景には常に「人格を磨く」という考え方があります。

営業の要旨

住友合資会社社則(昭和3年制定)より

- 第一条** 我が住友の営業は、
信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし
- 第二条** 我が住友の営業は、
時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛張興廃することあるべしと
雖も、苟も浮利に趨り、
軽進すべからず

信用確実

第一条は、住友の事業発展の基盤が「信用と確実」にあること、すなわち「常にお客さまやお取引先、更に広く社会からの信頼に応える」ことが最も大切であることを謳っています。

不趨浮利

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応して適正利潤を追求すること、そのために常に事業の興廃を考え、積極・進取の姿勢を心掛けることが大切であり、「浮利を追って軽率、粗略に行動すべきではない」ことを謳っています。「浮利」とは、「目先の利益や安易な利益追求」のことで、「道義にもとる不当な利益」の意味も込められています。

企画の遠大性

住友の事業が長期的・継続的な視点を要する銅山経営を根幹にしていたことに由来する経営姿勢です。将来を見据えた長期的な視点、国家・社会全体の利益という大所高所の視点からの事業展開が住友の特質の一つです。

自利利他、公私一如

「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない。営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図る」という理念を示す言葉です。100年以上も前から別子銅山の環境問題に取り組んだように、古くから変わることなく受け継がれている精神です。

住友電工グループ経営理念

住友電工グループは

- 顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します
- 技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます
- 社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します
- 高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します
- 自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます

住友電工グループ企業行動憲章

住友電工グループは、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」というステークホルダーの皆様によって支えられており、それぞれのステークホルダーの利益を考慮した適切な協力関係のもとでグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、ゴーイングコンサーンとしての成長の成果を着実にステークホルダーの皆様へ還元を図ることが必要不可欠と考えています。

このような認識のもと、次に掲げるとおり、住友電工グループは、ステークホルダーの皆様との適切な協働を進め、ステークホルダーの皆様との価値の共創と成果の共有に取り組んでまいります。

1 | 優れた製品・サービスの提供

社会的に有用かつ安全で、品質・コスト等あらゆる面でお客様に満足して頂ける優れた製品・サービスを提供します。

2 | オリジナリティのある新事業・新製品の開発

お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティがあり、かつ収益力に優れた新事業、新製品の開発に努めます。

3 | グローバルな事業展開とグループ全体の成長・発展

常にグローバルな視野で事業を行い、グループ経営のダイナミズムを活かしてグループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。

4 | 地球環境への配慮

地球環境保全について自主的、積極的に行動し、持続可能な社会の構築に貢献します。

5 | 法令の遵守

国内外の法令、規則を厳守し、正々堂々と行動します。

6 | 公正、適正な企業活動

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。

7 | 社会の一員としての自覚ある行動

より良い社会の実現に向けて、社会の一員としての自覚をもって行動するとともに、広く社会に貢献します。社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決します。

8 | 国際社会との協調

それぞれの国・地域の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

9 | 働きやすい職場環境の構築と人材の育成

人権を守り、安全第一を基本に健康で活力ある職場環境を構築します。

従業員の人格と個性を尊重し、自己実現に資するキャリア形成や能力開発を支援します。

10 | 適切な情報開示とコミュニケーションの促進

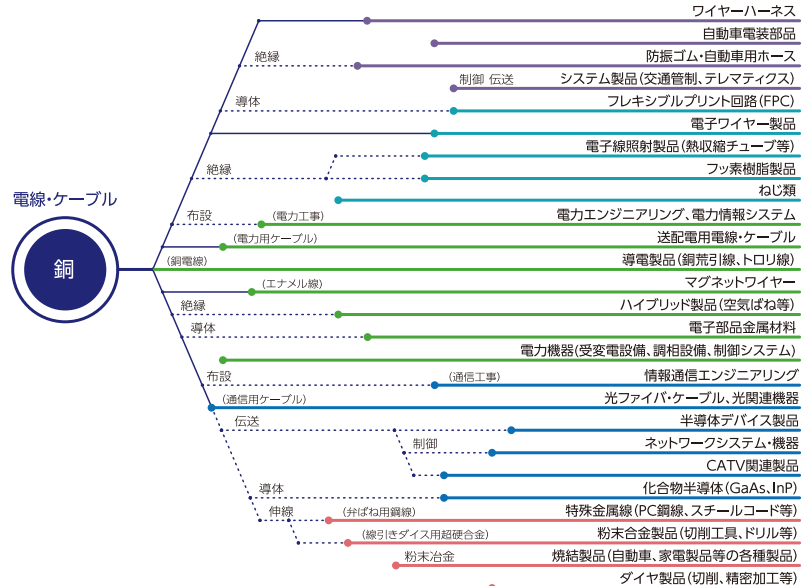
ステークホルダーとの適切な協働に資するよう、企業情報を適切に開示します。広報、広聴活動等を通じて、社会とのコミュニケーションの促進に努めます。

成長の軌跡

実績が示すこと

当社グループの事業は、住友家が約400年前に始めた銅精錬の技術をベースに銅電線・ケーブルの製造から始まりました。社会の環境変化を的確に捉えた事業の多角化にも取り組み、超合金・焼結製品、光ファイバ、化合物半導体などの画期的な製品や技術を世に送り出してきました。当社グループの事業・製品群は一見多様ですが、テクノロジーツリーのもとをたどると、電線・ケーブルの製造で培った技術に統合されるという点が特徴です。現在は、自動車、エレクトロニクス、環境エネルギー、情報通信、産業素材の5つの事業分野でグローバルに事業活動を展開しています。

電線・ケーブル事業を礎に進化させてきた技術の系譜（テクノロジーツリー）



技術で新たな価値を創造



鼓銅図録（住友史料館所蔵）

1600年頃

銀を含む銅鉱石から銀を分離する銅精錬技術「南蛮吹き」を完成

1690年

別子銅山発見（翌年開坑）



住友伸銅場（住友史料館所蔵）

1897年

住友伸銅場の開設（住友電工の創業）

1911年

住友電線製造所の開設（住友電工の創立）

国産初の高圧地下送電線ケーブルを納入

1916年

大阪製作所開設
エナメル線の製造開始

1920年

（株）住友電線製造所に改組（住友電工の設立）

1922年

世界最長の海底ケーブルを製造・布設

1923年

震災前の価格で電線・ケーブルを納入



1931年

超合金工具イグタロイ®の製造開始



1932年

特殊金属線の製造開始

1939年

住友電気工業（現社名）に改称

1941年

伊丹製作所開設

1943年

防振ゴムの製造開始

1948年

焼結製品の製造開始



80年代のワイヤーハーネス

1949年

自動車用ワイヤーハーネス事業を開始

1957年

国産初のテレビ放送用アンテナを納入

1958年

鉄道車両用空気ばねの製造開始

1961年

横浜製作所開設

1964年

電子線照射製品（チューブ・電線）の製造開始



1968年

交通管制システム事業に進出

1969年

フレキシブルプリント回路事業の開始



海外に初めて製造拠点を設立

1970年

化合物半導体の製造開始

1971年

関東製作所開設

近代日本に轟く「住友」の名

1897年、当社の前身である住友伸銅場が開設。銅板、銅棒とともに、銅線の製造を開始。第一次世界大戦から太平洋戦争終了までの激動の時代において、被覆線、国産初の高圧地下送電ケーブル、エナメル線、超合金工具イグタロイ®、特殊金属線の製造に着手するなど、積極的な事業を展開。1923年関東大震災時、復興に必須の電線・ケーブルを供給できる唯一の大手メーカーとして、原材料価格が高騰する中、震災前と同一価格で納入し、その責任を果たしました。

電線を主力に非電線分野へも展開

終戦後、住友本社解散命令などの大きな危機を乗り越え、復興計画のもと再スタートを切りました。焼結製品、自動車用ワイヤーハーネス等、時代の要請に的確かつ迅速に応え、最先端あるいは産業界の発展を促す製品の開発を成功させて発展を遂げています。1969年にはタイ・バンコク郊外に初めての海外製造拠点を新設し、世界を見据えた事業展開にも着手しています。



1974年
光ファイバの製造開始

1975年
イラン大規模送電線工事を
受注



1976年
ナイジェリア大規模通信工事
を受注



1978年
世界初双方向CATVシステ
ム (Hi-OVIS) の運用を開始

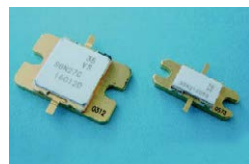
1981年
光LANシステムを初納入



1982年
世界最大級1.2カラットの
ダイヤモンド単結晶の合成
に成功

1997年
創業100周年を機に「住友
電工グループ経営理念」を明
文化

2003年
世界初窒化ガリウム (GaN)
基板量産開始



2006年
世界初高性能窒化ガリウム
トランジスタ (GaN HEMT) を
量産化

2008年
アルミワイヤーハーネスを
開発

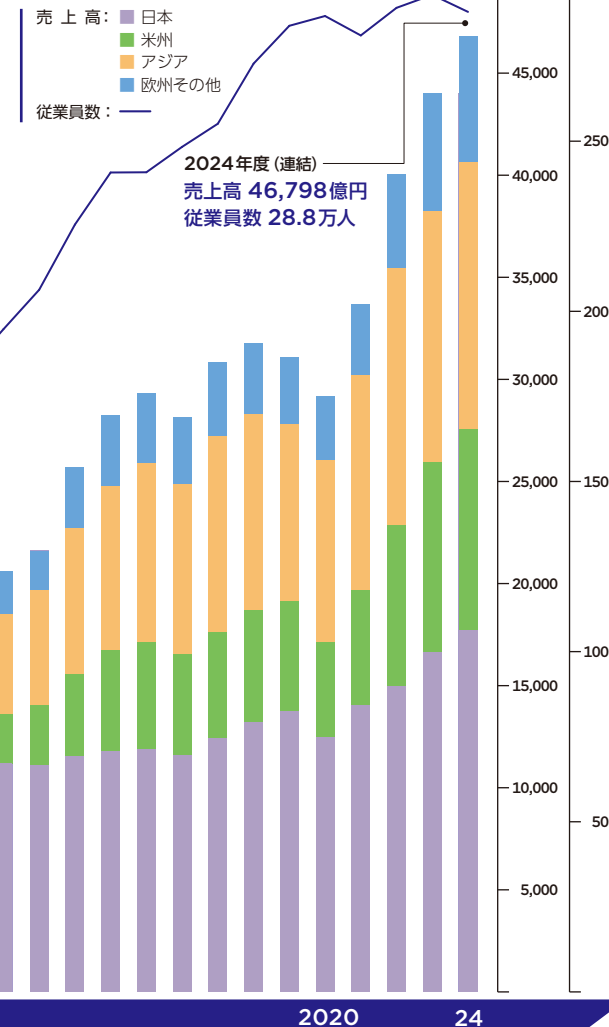


2019年
茨城製作所開設
世界初400kV直流XLPE海底
ケーブルシステムを完工



2022年
世界最大級レドックスフロー
電池設備の商用運転を開始

売上高・従業員数の推移



時代の最先端へ花開く新技術・新素材

高度成長時代が終焉する中、イラン送電線プロジェクト、ナイジェリアの通信網工事受注に成功。以後、幅広い事業分野における海外生産拠点の開設、電力・通信エンジニアリング事業など、世界を舞台とする事業を積極的に展開することになります。国内においては、高度情報化社会の到来を予見し、大量・迅速・確実に情報を伝達できる光ファイバの開発で最先端を走るとともに、コネクタなど関連製品や工用具材も手がけ、光通信ネットワークの構築に貢献していきました。1990年3月期には連結売上高が1兆円を突破し、創業100

周年を迎えた1997年度、連結売上高約1兆3,000億円、連結子会社135社を展開する企業集団となりました。

一方でITバブル崩壊により、2002年度の純利益は創業以来初の赤字となるも、構造改革を加速させ経営再建を果たすとともに、目指す企業像として「Glorious Excellent Company」を掲げグループの求心力を再び強めていきました。その後、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症など様々な困難がありましたが、新技術・新製品の開発に挑戦し、乗り越えており、これからも時代の要請に応えながら、持続的成長を実現していきます。

社長メッセージ

持続的成長と着実な還元の
好循環創出に向けて

社長

井上 治

「2030ビジョン」及び「中期経営計画2025」の進捗

この一年の事業環境を振り返って

2024年度を振り返りますと、自動車分野でワイヤーハーネスの需要が堅調に推移したほか、環境エネルギー分野では電力ケーブルや受変電設備の需要が、情報通信分野ではデータセンタ関連市場向けの需要が、それぞれ拡大しました。このような事業環境のもと各製品の拡販に努めた結果、銅価格上昇や円安の影響もあり、2024年度の連結売上高は4兆6,798億円と過去最高を更新しました。また、売上が増加する中で徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努めることで、営業利益は3,207億円と前期から1,000億円近い増益を達成し、利益面でも過去最高を更新することができました。加えて、棚卸資産や政策保有株式の圧縮など資産効率の改善にも取り組むことで、税引前ROIC（投下資産利益率）は9.3%、ROEは8.6%と、効率性の観点でも改善を図ってまいりました。

これらの結果、売上高、営業利益、税引前ROIC、ROEの全ての指標において、「中期経営計画2025」[→P13]で2025年度の到達目標としていた数値を前倒しで達成することができました。

2025年度の見通し

2025年度の経済情勢については、米国の追加関税をはじめとする政策見直しの影響、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張、欧州・中国経済の停滞などによる地政学的リスクの高まりから、世界経済はブロック化が進むとともに、減速感が強まるのではないかと見ています。当社グループとしては、事業環境の変化に柔軟かつ的確に対応していくことで、2025年度についても「中期経営計画2025」の目標値を達成すべく取組みを進めてまいります。

中長期的な取組み課題

2030年において当社グループが目指す姿である「2030ビジョン」[→P12]達成に向けた経営課題としては、各事業の特

性に応じたグローバルな観点でのサプライチェーン強靱化が挙げられます。具体的には、自動車分野における米州・欧州・中国・東南アジアのグローバルな4極体制の構築、環境エネルギー分野におけるスコットランドでの電力ケーブル工場建設など欧州市場での展開、情報通信分野における北米データセンター関連市場への取組みなどであり、米国関税政策などの状況を注視しつつ、事業を運営していく必要があると考えています。

サステナビリティを巡る課題への取組み

サステナビリティ経営推進体制

当社グループではこれまでも、環境負荷低減や環境価値の向上に資する製品・サービスを提供するとともに、CO₂排出量削減をはじめとする環境保全活動に取り組んでまいりましたが、GXが社会全体で進展しつつある中で、更なる環境価値の創造・拡大を図るとともに、グローバルな環境規制・制度への対応を強化するため、2024年10月に社長である私が委員長を務める「GX推進委員会」を設置しました。

これにより、サステナビリティ経営の推進にあたっては、私が委員長を務める「サステナビリティ経営推進委員会」のもとで、「GX推進委員会」「CSR推進委員会」「人材・D&I推進委員会」が活動することにより、ESGに関わるテーマを網羅的に取り扱う体制を整えています。

GX推進への取組み強化

近年、CO₂削減に関しては、特に欧州のお客様からより高い削減目標^{※1}への見直しが求められています。また、日本の「サステナビリティ開示基準」やEUの「CSRD（企業サステナビリティ報告指令）」などに沿った情報開示を企業に義務付ける規制が強化され、開示内容も、気候変動に加え、サーキュラーエコノミー推進や環境汚染防止、生物多様性保全など、環境全般へと広がりつつあります。このような状況を受け、社内でも2030年度のCO₂削減目標をより高い水準に見直すなど対応を進めています。

CO₂削減での取組みの例を挙げますと、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、年間の温室効果ガス排出量がゼロ以下かつ省エネ・創エネを規範となるレベルで進めている工場を「ネットゼロ工場」と定義し、当社グループ内の約270ある全ての工場を順次「ネットゼロ工場」にしていくことを計画しています。その端緒として、2025年8月には初の「ネットゼロ工場」としてSWS西日本(株) 松阪工場が稼働しました。同工場では、生産工程における徹底した省エネ活動に加え、再生可能エネルギー導入として工場の屋根に太陽光発電設備を設置するとともに、太陽光発電所から供給される電力を活用するオフサイトPPA^{※2}を導入しました。さらに、工場の電力使用量と発電量のバランスを保つため、レドックスフロー電池による充放電をエネルギーマネジメントシステムで最適化し、余剰電力を住友電装(株) 四日市製作所へ託送するなどの取組みにより、ネットゼロを実現しています。

また、2025年5月にはGXに関する情報発信を強化するため、GX特設Webサイトを開設しました。CO₂の排出削減をはじめとする当社グループの取組みに加え、お客様の環境負荷低減・環境価値の向上に資する様々な製品・サービスをご紹介します。

サプライチェーン強靱化に向けた取組み強化

近年、欧州や米国を中心に環境や人権の分野における規制・制度が強化され、社会的な要請が強まっています。それに伴い、自社の製造工程のみならず、原料の仕入れから配送に至るサプライチェーン全体にわたって、企業の責任が問われるようになってきています。

このような状況に対応するため、2025年1月に、社長メッセージとしてグループの全従業員に対してサプライチェーン強靱化に向けた取組み強化を指示しました。規制・制度やお客様からの要請に対応できるように社内・グループ内の体制を整えることを求めたもので、これを受けて、お客様への対応を支援する社内情報共有プラットフォームの構築などが進んできています。

ステークホルダーの皆様とともに

最後に、「中期経営計画2025」で2025年度の到達目標としていた数値を2024年度に前倒しで達成できましたのは、ひとえに日頃の事業運営を支えてくださるステークホルダーの皆様のお力添えがあつたのことであり、この場をお借りしまして感謝申し上げます。2025年度も中期経営計画の目標値達成を目指すとともに、今後とも、「住友事業精神」を礎として、「五方よし」というマルチステークホルダーキャピタリズムの考え方に基づいた経営を実践し、持続的な企業価値向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

※1 世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するCO₂削減目標

※2 オフサイトPPAとは、企業が自社の敷地外（オフサイト）に設置された再生可能エネルギー発電設備から発電された電力を購入する契約（PPA: Power Purchase Agreement、電力購入契約）



経営方針

価値創造プロセス

ありたい将来像として「Glorious Excellent Company」を掲げる当社グループは、「五方よし」（マルチステークホルダーキャピタリズム）の考えに立ち、目指す社会像である「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」の実現に向け取り組んでいます。住友電工グループ「2030ビジョン」と「中期経営計画2025」に沿って、注力3分野「エネルギー・情報通信・モビリティ」における「成長戦略」と、「3つの資本」と「3つの推進力」というグループを支える経営の「基盤強化」を車の両輪とし、「環境エネルギー」「情報通信」「自動車」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの事業を通じて中長期的な企業価値向上を図るとともに、成長の成果をステークホルダーに着実に還元します。

経営資源

事業活動

提供価値（バリュー）

人的資本

(2024年度実績)

- ・グローバル従業員数 28.8万人
うち、女性従業員比率 51.5%
- ・研修受講時間 23.0 時間/人

知的資本

- ・創業以来培ってきた「つなぐ・ささえる技術」
- ・研究開発費 1,563 億円

財務資本

- ・フリーキャッシュ・フロー 1,783 億円
- ・格付け AA (JCR)、AA- (R&I)
- ・自己資本比率 51.6%

社会・関係資本

- ・長年培ってきた
多様なステークホルダーとの信頼
当社グループブランドへの信用
従業員・社会との良好な関係

製造資本

- ・設備投資額 2,433 億円
- ・関係会社数 421 社 (約40か国)

自然資本

- ・エネルギー使用量 25,243 百万MJ*
- ・水使用量 14,275 千m³*
- ・銅使用量 372 千t* ※上場子会社を除く

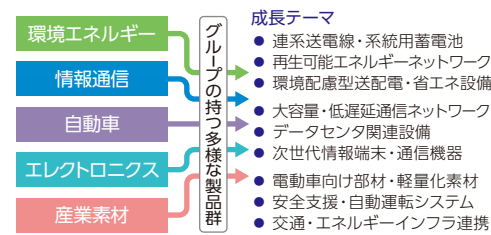
長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」の達成に向けた取組み [→ P12]

スローガン | グリーンな地球と安心・快適な暮らし —その実現へ技術で挑戦し続けま—

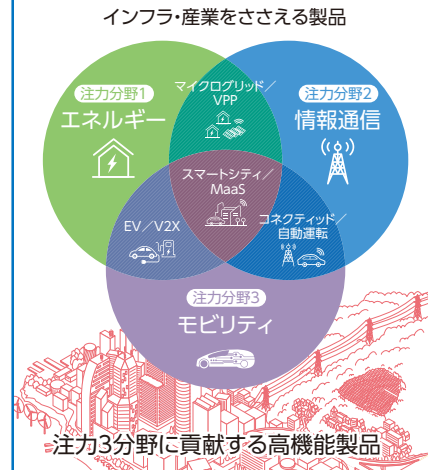
「中期経営計画2025」の達成に向けた取組み [→ P13]

全体コンセプト |
「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」

注力3分野における事業機会の捕捉



注力3分野での「インフラや産業を支える製品・サービス」の提供



3つの資本

人的資本

知的資本

財務資本

グループを支える経営基盤

研究開発

サプライ

モノづくり

3つの推進力

マテリアリティ (重要な取組み) [→ P11]

経営方針・存在価値の実践、コーポレートカルチャーの強化

存在価値（パーパス） | 「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という基本思想のもと、「トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献していく」

《経営方針》

トップテクノロジー

グローバルプレゼンス

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

サステナビリティ、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス [→ P32、P37-39]

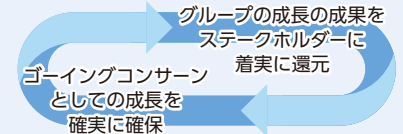
住友事業精神・住友電工グループ経営理念 [→ P05「基本思想」]

共有価値の創造力の強化

目指す社会像 | 3つの社会の実現

- ① 安心して暮らせる社会
- ② 快適で住みやすい社会
- ③ グリーンな環境社会

確実な「成長」確保と着実な「還元」



マテリアリティ 当社グループでは、『3つの社会』の実現と『確実な『成長』確保と着実な『還元』』のために重要であると考えている、社会課題解決に向けた取組みを「マテリアリティ」としています。マテリアリティへの取組みを通じて機会の捕捉とリスクの低減を図ります。

マテリアリティの特定プロセス

① 社会課題の網羅的な把握

SDGsの169のターゲット、「Global Risks Report」(世界経済フォーラム発行)に掲載されているグローバルリスク、ESG評価機関の評価項目などを参照して、多様なステークホルダーにとっての社会課題を網羅的に把握し、社会課題のロングリストを作成した。

② 重要性の評価

「住友電工グループにとっての重要度(財務的影響の観点含む)」と「ステークホルダーにとっての重要度」の二軸を踏まえ、双方にとって重要度の高い社会課題を絞り込んだ。

③ 「重要な社会課題」の抽出

さらに、「2030ビジョン」にて設定した目指す社会像の実現に向け、当社グループと社会双方にとっての重要な社会課題が何かについて議論し、優先順位の高い5つを「重要な社会課題」として把握した。

議論を通じて認識した「重要な社会課題」

- ① 新しい技術による社会課題解決、産業の活性化
- ② 環境リスクの高まり、地球温暖化の深刻化
- ③ 自然災害の頻発、情報セキュリティリスクの増大、社会インフラの未整備・老朽化
- ④ 労働環境・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の重要性の高まり
- ⑤ サプライチェーンにおけるリスクの顕在化(人権の尊重、BCPの強化等)

④ マテリアリティの特定

「2030ビジョン」及び「中期経営計画2025」策定の過程で、目指す社会像実現に向け、認識した「重要な社会課題」を解決するための重要な取組みであると当社経営陣が考えたものを、経営会議及び取締役会での承認を経て「マテリアリティ(重要な取組み)」として特定した。

提供価値 (バリュー)

目指す社会像 | 3つの社会の実現

安心して暮らせる社会

快適で住みやすい社会

グリーンな環境社会

確実な「成長」確保と着実な「還元」
「五方よし」マルチステークホルダーキャピタリズム

マテリアリティ(重要な取組み)の内容 — 2030年に向けた当社グループのミッション —

事業領域 「脱炭素社会・情報化社会」で広がる注力3分野における事業機会をグループ横断的に捉え、グリーン社会の未来に貢献していきます。

GXをささえる エネルギー

2030年への挑戦

- 電力ケーブルの技術を更に磨き、グローバルな系統強化に挑戦するとともに、需要家側の多様なニーズへのソリューション提供に挑戦します。

成長テーマ

- 連系送電線・系統用蓄電池
- 再生可能エネルギーネットワーク
- 環境配慮型送配電・省エネ設備

DXをささえる 情報通信

2030年への挑戦

- 大容量光通信、低消費電力、5G→6Gの進展に対して、幅広いソリューションを提供するオリジナリティのある材料、デバイス、機器の開発に挑戦します。

成長テーマ

- 大容量・低遅延通信ネットワーク
- データセンタ関連設備
- 次世代情報端末・通信機器

CASEをささえる モビリティ

2030年への挑戦

- モビリティの変化に対し、ハーネス等の従来製品の進化に加えて、エネルギー・情報通信など、グループの多彩な技術力を融合し、アーキテクチャの変革を含む、電動化・高速通信化に挑戦します。

成長テーマ

- 電動車向け部材・軽量化素材
- 安全支援・自動運転システム
- 交通・エネルギーインフラ連携

指標と目標

GX・DX・CASEをささえる成長テーマ売上1.1兆円、設備投資7,200億円/3年(うち成長テーマにおける大口設備投資3,000億円/3年)

経営基盤

目標年の記載のないものは2025年度目標。短期目標はCSRブックをご参照ください。

3つの資本

人的資本

あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業へ

- 「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進、人権の尊重
- 成長と挑戦に重点を置く風土醸成
- グループ・グローバルでの総合力発揮

知的資本

コア技術から知的資本を生み出し、グローバルに管理・活用して「長期的な事業競争力を創出」

- 事業競争力につなげる知的財産戦略
- グローバルな知的財産ネットワークの管理
- グローバルなルール制定への貢献

財務資本

成長と分配の原資として最大限に「キャッシュを創出」し、次なる成長への投資とステークホルダーへの還元に配分

- 体質強化、成長戦略、ROIC経営によりキャッシュを創出
- 効率よく設備投資、研究開発に投資
- ステークホルダーの皆様へ成果を還元

※EBITDD=営業利益+減価償却費+研究開発費

指標と目標

賃金引上げインフレ率+αを努力目標
男性育休取得比率 100%
女性新卒採用比率
事務系 40% 技術系 15%国内外25,000件レベルの権利を維持
2,000件/年以上の新規出願(グループ全体)税引前ROIC8%以上
ROE8%以上
配当性向40%目安
EBITDD* 1.6兆円/3年

3つの推進力

研究開発

「研究活動の活性化」と成果創出の「スピードアップ」を推進

- 社会課題からのバックキャスティング
- プロセスの高度化・効率化
- オープンイノベーションや社外との連携強化

サプライチェーン

「変化に強い安定供給体制」により「BCP強化」を推進

- 公正・公平な取引、環境・人権保護、BCPに配慮した調達
- 市場ニーズに対するソリューション提案型の営業推進
- 最適地生産とグローバル連携による供給体制
- 拠点間分業・輸送手段の最適化

モノづくり

変化に対応し続ける「強い工場」づくりを推進

- 地球環境への貢献：サーキュラーエコノミー推進、環境汚染防止、省エネ・創エネ・購エネ推進とエコ活動
- 盤石な生産基盤：人・モノ・設備の完全無災害
- 強い現場づくり：自律・継続的な「維持と改善」
- 進化する生産システム：垂直立上げ、リードタイムとコストの同時改善

指標と目標

研究開発
3,600億円/3年CSR調達アセスメント
実施率80%
(取引額ベース)CO₂排出量削減(2030年度目標)
Scope1+2 30%
Scope3 15%
重大災害ゼロ

社会貢献

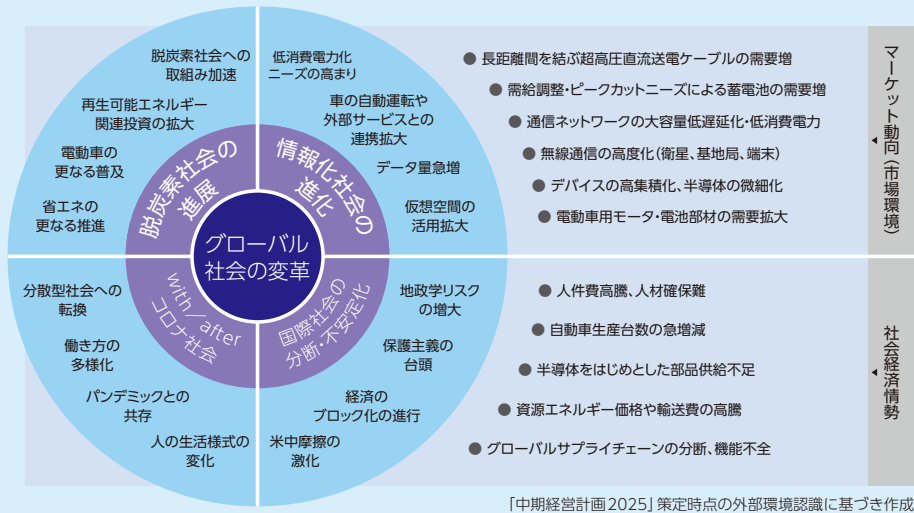
社会の一員として自律的な社会貢献活動への積極的な取組み

社会貢献活動への拠出 税引後利益の1%目安

マテリアリティに関連する指標と目標の進捗を一覧でご覧になる場合[→CSRブック2025 P09]の「マテリアリティに関連する指標・目標と進捗」をご参照ください。

「住友電工グループ2030ビジョン」と「中期経営計画2025」

経営環境 | 「脱炭素社会の進展」「情報化社会の進化」に伴う様々な事業機会を確実に捉え、グローバル社会の変革に迅速かつ柔軟に対応していくことが課題と認識しています。



長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」



経営方針

「2030ビジョン」における経営方針として「トップテクノロジーの追求」「グローバルプレゼンスの向上」「ダイバーシティ & インクルージョンの推進」を掲げています。

トップテクノロジーの追求

当社グループは、電線・ケーブル事業を礎に、素材やそれらを加工する様々な技術を連関する技術系譜として大樹のごとく進化させてきました。これからも「**トップテクノロジー**」を追求しつつ、**ささえる技術**を進化させ、**グループの総合力とイノベーション**によってグローバルな貢献を果たしてまいります。

グローバルプレゼンスの向上

トップテクノロジーによる新たな価値の創造を通じて、グローバル市場の多様なニーズに応えてまいりました。これからも**グループを挙げたグローバルな事業活動の展開**によって、世界のインフラ・産業の発展をささえてまいります。

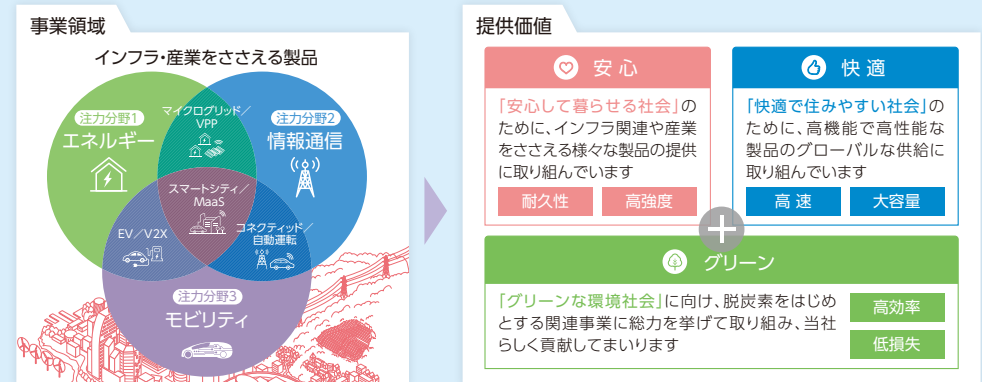
ダイバーシティ&インクルージョンの推進

グローバルな事業活動は、世界各国各地域の400社を超える当社グループ約29万人の従業員によってささえられています。(2025年3月末現在) これからも**グループの多様な人材の個々の特性や能力を最大限に活かして**、トップテクノロジーの創出とともに、**組織としての活力と競争力の強化**に取り組めます。

事業領域と提供価値

「グリーンな地球と安心・快適な暮らし — その実現へ技術で挑戦し続けます —」とのスローガンのもと、2030年に向けて、当社グループは「**安心して暮らせる社会**」「**快適で住みやすい社会**」「**グリーンな環境社会**」の実現に向けて**グループ総力を挙げて取り組んでいきます**。特に「**エネルギー**」「**情報通信**」「**モビリティ**」を3つの注力分野と位置付け、それらが融合する分野も含めて、グループ総合力で貢献していきます。

スローガン **グリーンな地球と安心・快適な暮らし — その実現へ技術で挑戦し続けます —**



目標 Glorious Excellent Companyへ

2030年に向けCO₂排出量削減やダイバーシティ & インクルージョンの推進、エンゲージメントの向上、コンプライアンスの徹底などに取り組むとともに、**売上高5兆円以上**（注力3分野で1兆円以上の拡大）、**税引前ROIC10%以上**を目指します。

Glorious		
E	地球環境	CO ₂ 排出量削減 2030年 [Scope 1+2] 30% [Scope 3] 15% (18年度対比) 2050年 [Scope 1+2] カーボンニュートラル などの様々な取組み
S	ダイバーシティ & インクルージョン	多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造
	エンゲージメント	企業価値創造への共感と貢献への実感
G	コンプライアンス	法令・企業倫理の遵守をサプライチェーン含めグローバルに徹底
Excellent		
成長	連結売上高5兆円以上／エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大	
効率	税引前ROIC 10%以上 (高付加価値化・収益構造改善)	

「中期経営計画2025」(2023-2025年度)



基本方針

「2030ビジョン」達成に向けて、「中期経営計画2025」では、「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」をスローガンに、「脱炭素社会の進展」や「情報化社会の進化」に伴うグローバルな事業機会を確実に捉え、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに、経営基盤の強化に取り組み、その成長の成果を適切にマルチステークホルダーの皆様へ分配していくことを基本方針としています。

「つなぐ・ささえる技術で
グリーン社会の未来を拓く」

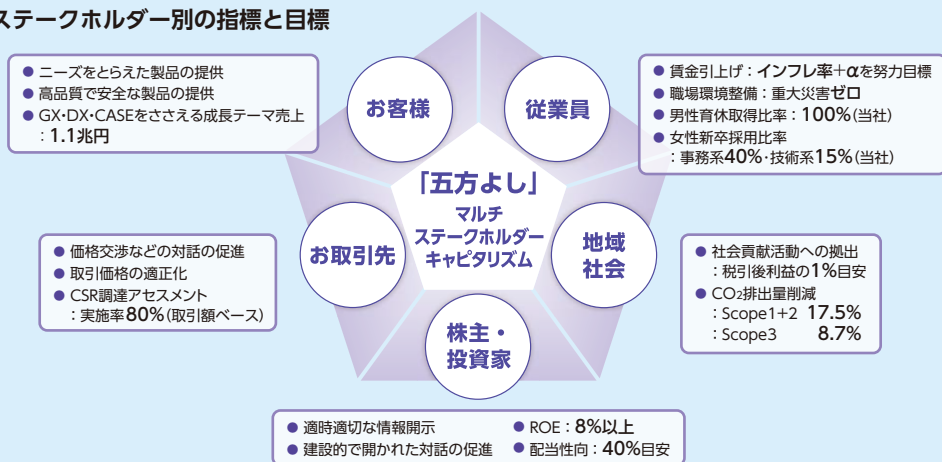


主な指標と目標

2025年に向けて、売上高4.4兆円、営業利益2,500億円、税引前ROIC 8%以上を目指します。具体的には、下に示す、主な指標・目標の実現に向けて取り組んでいきます。

売上高 4.4兆円	営業利益 2,500億円	税引前ROIC 8%以上	研究開発 3,600億円/3年	設備投資 7,200億円/3年
--------------	-----------------	-----------------	--------------------	--------------------

ステークホルダー別の指標と目標



成長戦略

「脱炭素社会の進展」と「情報化社会の進化」で広がる、「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」の注力3分野における事業機会を捉え成長していくために、グループ横断的な9つのテーマを「成長テーマ」と位置付けています。成長テーマへは3年間で3,000億円の大口設備投資を行う計画としており、「環境エネルギー」「情報通信」「自動車」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの事業セグメントを横断するこれらの取組みを通して、技術で新たな価値を創造し、「2030ビジョン」で掲げる「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現へ貢献してまいります。



2024年度実績

売上高は電力ケーブル、データセンタ向け光デバイスなどの拡販に努めたほか、円安や銅価格上昇の影響もあり、4兆6,798億円と前期に比べ増収となりました。利益面では、徹底した生産性改善やコスト低減と売値改善に努め、営業利益は3,207億円と前期に比べ増益となりました。

売上高、営業利益、税引前ROIC、ROEいずれも「中期経営計画2025」を前倒して達成しています。2025年度は、追加関税が世界経済に与える影響の予測が難しく、先行きは不透明ですが、関税影響の最小化に努めるとともに、関税影響を除いた実力ベースで増益を図っていきます。

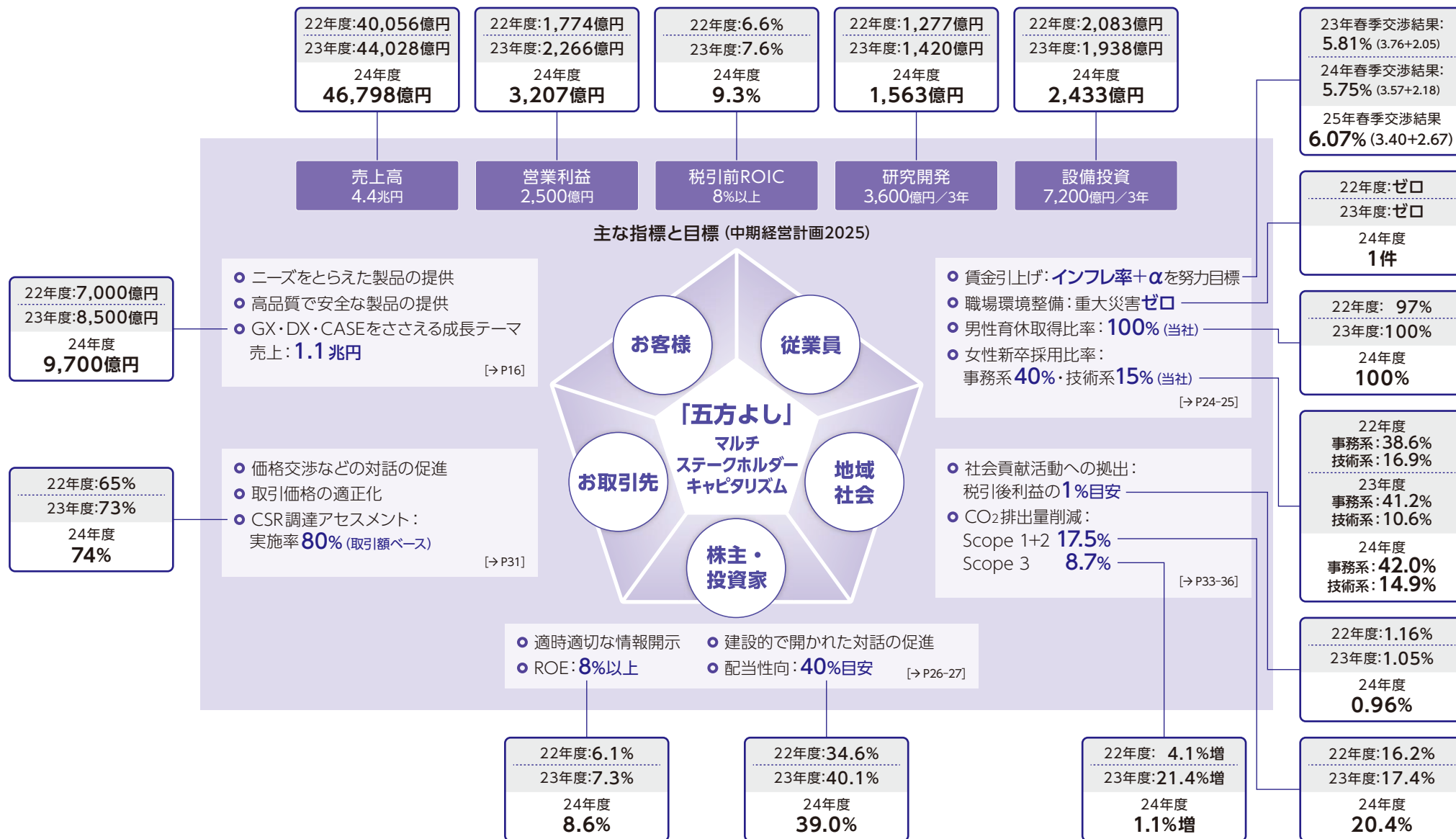
各事業セグメント・基盤強化の取組み進捗は[→P16以降]をご参照ください。また、最新の業績予想は、当社Webサイトをご参照ください。



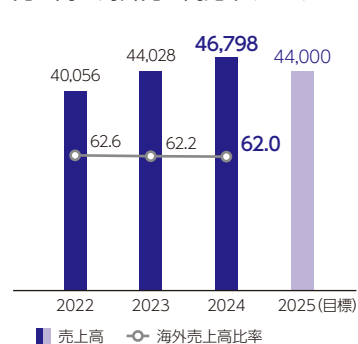
数値目標	2024年度実績	2025年度目標
売上高(億円) (うち、成長テーマ)	46,798 (9,700)	44,000 (11,000)
営業利益(億円)	3,207	2,500
税引前ROIC	9.3%	8%以上
ROE	8.6%	8%以上

「五方よし」の実績 — at a glance —

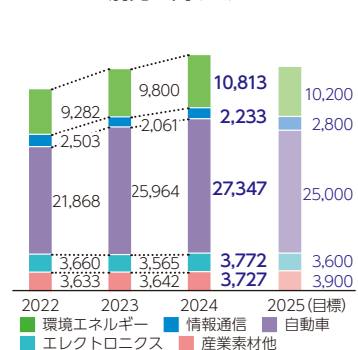
当社グループでは、「中期経営計画2025」において、マルチステークホルダー（「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」）に対し成果を分配していく上での具体的かつ定量的な指標・目標を掲げており、2025年度の目標達成に向けて順調に進捗しています。



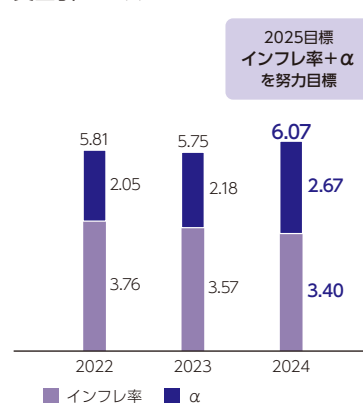
売上高 / 海外売上高比率 (億円/%)



セグメント別売上高 (億円)



賃金引上げ (%)



労働災害発件数 (件)

	2022	2023	2024
重大災害	0	0	1 (死亡1)
休業災害	11	14	14

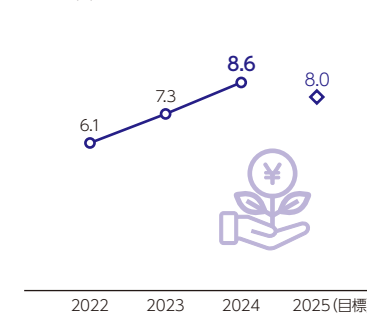
男性育休取得比率 (%)

2022	2023	2024	2025(目標)
97	100	100	100

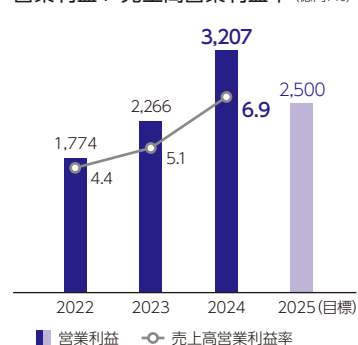
女性新卒採用比率 (%)

	2022	2023	2024	2025 (Target)
事務系	38.6	41.2	42.0	40.0
技術系	16.9	10.6	14.9	15.0

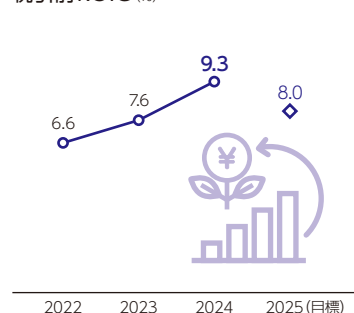
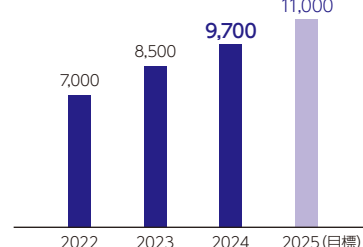
ROE (%)



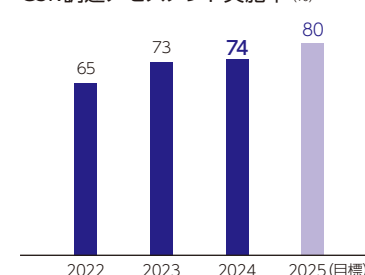
営業利益 / 売上高営業利益率 (億円/%)



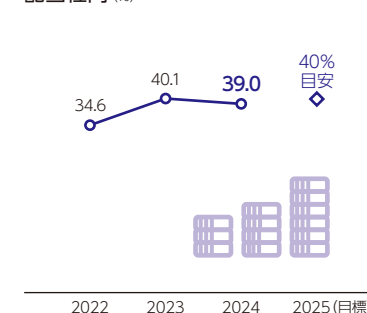
税引前ROIC (%)

GX・DX・CASEを支える
成長テーマ売上 (億円)

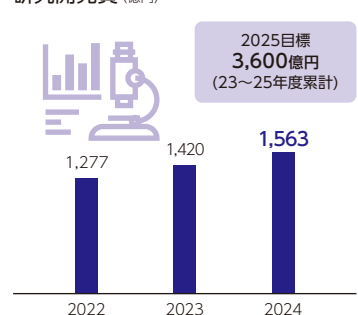
CSR調達アセスメント実施率 (%)



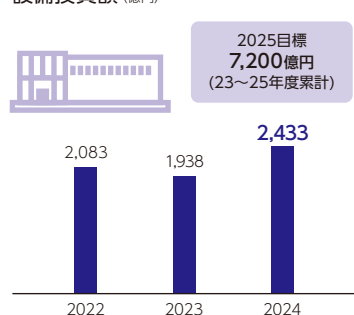
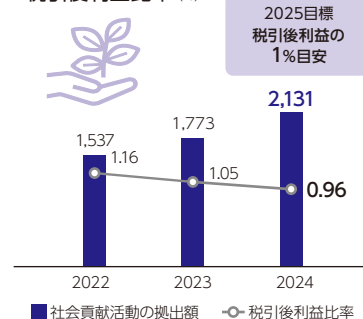
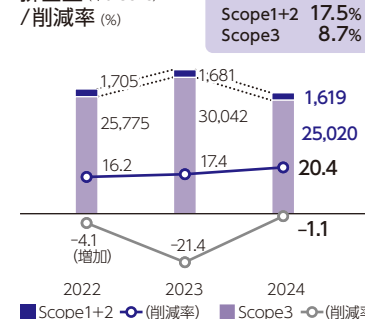
配当性向 (%)



研究開発費 (億円)



設備投資額 (億円)

社会貢献活動の拠出額
/ 税引後利益比率 (%)温室効果ガスの
排出量 (千t/CO₂e)
/ 削減率 (%)

株主・投資家との対話

決算説明会 (2回)

2022	2023	2024
延べ 133社	延べ 131社	延べ 135社

取材対応 (随時)




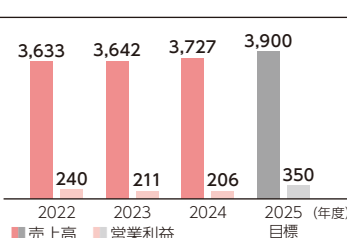
2022	2023	2024
延べ 278社	延べ 343社	延べ 734社

対話において把握された意見や課題については、定期的に取締役会への報告を実施しています。

成長戦略

5つの事業セグメントの成長戦略

各セグメントの概要

セグメントの概要と強み		主な製品例	お客様・業界	業界での実績例 (当社調べ)	売上高・営業利益 計画と実績 (億円)															
環境 エネルギー		<ul style="list-style-type: none">● 導電製品● 送配電用電線・ケーブル・機器● 巻線 ● 空気ばね● 受変電設備・制御システムなどの電力機器● ビーム・真空応用装置● 電気・電力工事及びエンジニアリング● 金属多孔体 ● 電子部品金属材料● レドックスフロー電池	電力事業者 自動車メーカー など	[送配電ケーブル] 国内シェア1位 [巻線] 国内シェア1位	 <table><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr><tr><td>2022</td><td>9,282</td><td>379</td></tr><tr><td>2023</td><td>9,800</td><td>429</td></tr><tr><td>2024</td><td>10,813</td><td>787</td></tr><tr><td>2025 (年度) 目標</td><td>10,200</td><td>500</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	2022	9,282	379	2023	9,800	429	2024	10,813	787	2025 (年度) 目標	10,200	500
年度	売上高	営業利益																		
2022	9,282	379																		
2023	9,800	429																		
2024	10,813	787																		
2025 (年度) 目標	10,200	500																		
情報通信		<ul style="list-style-type: none">● 光ファイバ・ケーブル● 通信用ケーブル・機器● 光融着接続機● 光通信・無線通信用化合物半導体デバイス● 化合物半導体基板● アクセス系ネットワーク機器 (PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)	通信事業者 データセンタ事業者 など	[光ファイバ・ケーブル] 伝送損失世界最小を記録 (2024年3月) 極低損失マルチコア光ファイバの世界初の量産化 (2023年9月) [アクセス系ネットワーク機器] 国内シェア 1位	 <table><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr><tr><td>2022</td><td>2,503</td><td>219</td></tr><tr><td>2023</td><td>2,061</td><td>116</td></tr><tr><td>2024</td><td>2,233</td><td>199</td></tr><tr><td>2025 (年度) 目標</td><td>2,800</td><td>250</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	2022	2,503	219	2023	2,061	116	2024	2,233	199	2025 (年度) 目標	2,800	250
年度	売上高	営業利益																		
2022	2,503	219																		
2023	2,061	116																		
2024	2,233	199																		
2025 (年度) 目標	2,800	250																		
自動車		<ul style="list-style-type: none">● ワイヤーハーネス● 防振ゴム・自動車用ホース● 自動車電装部品● 交通制御などのネットワーク・システム製品 <p>※当社グループ調査による市場シェアの推計に基づく</p>	自動車メーカー など	[自動車用ワイヤーハーネス] 世界トップクラス	 <table><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr><tr><td>2022</td><td>21,868</td><td>557</td></tr><tr><td>2023</td><td>25,964</td><td>1,447</td></tr><tr><td>2024</td><td>27,347</td><td>1,724</td></tr><tr><td>2025 (年度) 目標</td><td>25,000</td><td>1,100</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	2022	21,868	557	2023	25,964	1,447	2024	27,347	1,724	2025 (年度) 目標	25,000	1,100
年度	売上高	営業利益																		
2022	21,868	557																		
2023	25,964	1,447																		
2024	27,347	1,724																		
2025 (年度) 目標	25,000	1,100																		
エレクトロ ニクス		<ul style="list-style-type: none">● フレキシブルプリント回路 (FPC)● 電子ワイヤー製品 (電線・フラットケーブル・ハーネス)● 熱収縮チューブ● フッ素樹脂製品 ● 鋳螺● 金属部品● 化成品	電子・情報機器業界 自動車・航空機業界 医療・産業機器業界 など	[微細回路形成技術] 業界トップクラス [フッ素樹脂を用いた低伝送損失FPC] 業界トップクラス [UL (民生標準規格) 電線] 国内シェア 1位 [USB 80Gbps 240W Type-C ケーブル] 世界初認証	 <table><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr><tr><td>2022</td><td>3,660</td><td>383</td></tr><tr><td>2023</td><td>3,565</td><td>293</td></tr><tr><td>2024</td><td>3,772</td><td>293</td></tr><tr><td>2025 (年度) 目標</td><td>3,600</td><td>300</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	2022	3,660	383	2023	3,565	293	2024	3,772	293	2025 (年度) 目標	3,600	300
年度	売上高	営業利益																		
2022	3,660	383																		
2023	3,565	293																		
2024	3,772	293																		
2025 (年度) 目標	3,600	300																		
産業素材 他		<ul style="list-style-type: none">● PC鋼材● 精密ばね用鋼線● スチールコード● 超硬工具● ダイヤ・CBN工具● レーザ用光学部品● 焼結部品● 高熱伝導放熱基板	自動車・航空機業界 建設業界 通信事業者 エネルギー業界 医療メーカー など	[PC鋼材] 国内シェア 1位 [精密ばね用鋼線] 国内シェア 2位 [スチールコード] 国内シェア 1位 [ダイヤ・CBN工具、単結晶ダイヤモンド製品] 国内シェア 1位 [焼結部品] 国内シェア 1位、世界シェア 2位 [放熱基板] 世界で唯一、多様な高機能放熱基板へ対応可能	 <table><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr><tr><td>2022</td><td>3,633</td><td>240</td></tr><tr><td>2023</td><td>3,642</td><td>211</td></tr><tr><td>2024</td><td>3,727</td><td>206</td></tr><tr><td>2025 (年度) 目標</td><td>3,900</td><td>350</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	2022	3,633	240	2023	3,642	211	2024	3,727	206	2025 (年度) 目標	3,900	350
年度	売上高	営業利益																		
2022	3,633	240																		
2023	3,642	211																		
2024	3,727	206																		
2025 (年度) 目標	3,900	350																		

当社グループの強み (Strengths) は「セグメントの概要と強み」、弱み (Weaknesses) は「→P17-19」[主な取組み方針 (課題への対応)]、機会 (Opportunities) と脅威 (Threats) は「→P17-19」[足元の事業環境 (機会とリスク)] をご参照ください。

足元の事業環境を捉えた各事業セグメントの構想（ビジネスモデル）と取組みの進捗は次のとおりです。主要製品別売上高は[→ P45]をご参照ください。

環境エネルギー

2030への方針

グリーン社会の未来に向けて、脱炭素に資する製品・サービスを提供することで、次世代のエネルギーインフラをグローバルにささえます

2025
成長戦略
(事業戦略)

中期経営計画
2025目標

売上高

24実績 10,813 億円

↓

(25目標 10,200 億円)

営業利益

24実績 787 億円

↓

(25目標 500 億円)

足元の
事業環境
(機会とリスク)

脱炭素社会の進展により、エネルギーインフラ、再生可能エネルギー関連の投資が国内外で活況で、電力ケーブルや受変電設備の需要が引き続き堅調です。また電動車用平角巻線の需要も堅調です。一方、米国政権のエネルギー政策の見直しについては注視が必要です。

主な
取組み方針
(課題への対応)

電力ケーブルは国内外での受注拡大、欧州新拠点立上げを含む生産能力増強や、プロジェクトマネジメント強化に取り組んでまいります。受変電設備においても受注拡大に対応する生産能力増強と、環境配慮製品の開発・提案を強化していきます。電動車用平角巻線では、コスト低減に加えて、高付加価値な次世代品開発に取り組みます。

2024年度
進捗

電力ケーブル、受変電設備、電動車用平角巻線の売上が好調で、売上高は2025年の目標を前倒しで達成しました。英国ではスコットランドの海底ケーブル工場が起工し、Shetland2送電案件受注が内定、ドイツでは陸上ケーブルメーカー Südkabel社を買収し、大型直流送電プロジェクトを受注するなどの進捗がありました。

2025年度
見通し

脱炭素社会の進展により、引き続き国内外での需要が堅調に推移する見通しです。

重要な取組み

海底ケーブルの最先端新工場立ち上げ

各国で計画中の大型海底送電プロジェクトの実現に向けて、長距離・大容量化に不可欠な直流送電の技術を磨き上げ、各地域の製造能力を增強し、世界の脱炭素化を牽引



みなと工場（茨城）

風力発電をささえる送電システム開発

カーボンニュートラルに向け大量導入される風力発電において浮体式洋上風力などの抱える様々な課題を、世界トップクラスの技術力で解決し、持続可能な未来創造の一翼を担う



写真提供：秋田洋上風力発電株式会社

平角巻線の高性能化とグローバル展開

電動車の更なる高電圧化に対応する次世代品・差別化製品の開発・上市とグローバル供給体制の構築、主要原材料の内製化・現調化で更に競争力を強化



駆動モータ用平角巻線

情報通信

2030への方針

AIや仮想空間の活用などに必要な大容量・低遅延通信を低消費電力にて実現するオール光ネットワークやBeyond 5Gの発展に、オリジナリティのある多彩な製品を提供していきます

2025
成長戦略
(事業戦略)

中期経営計画
2025目標

売上高

24実績 2,233 億円

↓

(25目標 2,800 億円)

営業利益

24実績 199 億円

↓

(25目標 250 億円)

足元の
事業環境
(機会とリスク)

生成AI拡大によりデータセンタ事業者の投資が急速に増加しています。また、データ通信量増加とともに、高速化・小型化・省電力化の要求が更に高まっています。一方で、テレコム関連は投資復調もそのペースは緩やかな状況です。

主な
取組み方針
(課題への対応)

データセンタ関連製品(ケーブル・コネクタ・光デバイス・化合物半導体基板)の新製品開発と生産能力増強を進めます。また大陸間の海底ケーブル用極低損失・大容量光ファイバや、無線通信向けの高効率なGaNデバイスの開発・販売を強化します。

2024年度
進捗

生成AI市場の拡大を背景にデータセンタ向けの光デバイスや光配線機器の需要が増加し、売上・利益ともに拡大しました。2025年の目標達成に向けては、データセンタでの高密度化要求に対応する細径高密度光ケーブルの量産、マルチコアファイバ融着接続機実納に加えて、高出力光通信光源の開発、石英系光ファイバの低損失性の世界記録など、技術開発が進捗しています。

2025年度
見通し

生成AI拡大によるデータセンタ事業者の投資が引き続き増加し、関連製品の需要が更に増加する見通しです。

重要な取組み

データセンタ向けに、更なる高性能製品開発

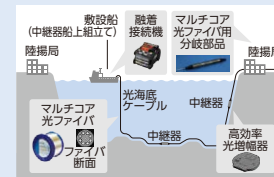
データセンタ内のスペース有効活用に寄与する高い配線密度の光ケーブルや光配線機器、省エネで脱炭素化に寄与する極低損失光コネクタや超高速光デバイスを提供

データセンタ向け光ケーブル



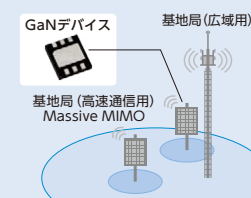
マルチコア光ファイバソリューションの提供

大容量光通信向けの新しいキーテクノロジーであるマルチコア光ファイバのトップランナーとして、融着接続機、増幅器等を含めた包括的ソリューションを提供。大陸間海底ケーブルで実導入し、陸上用途やデータセンタへも展開



5G普及とB5G実現に向けた携帯無線通信の広帯域化

携帯電話をはじめとした移動体の無線通信基地局で使われる、高周波GaNデバイスは、新規技術を継続的に取り込み電力効率を向上。増設が進む基地局の運用コスト削減と脱炭素化に貢献



自動車

2030への方針

ワイヤーハーネスの更なる進化と、電動化・高速通信化への対応で、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスを拡大します

2025
成長戦略
(事業戦略)中期経営計画
2025目標

売上高

24実績 27,347億円

↓

(25目標 25,000億円)

営業利益

24実績 1,724億円

↓

(25目標 1,100億円)

足元の
事業環境
(機会とリスク)

中長期的には、CASEの進展で事業機会が拡大する方向性です。一方、足元の中国や欧州での景気減速による需要停滞が見込まれるほか、米国の追加関税が販売面・原価面の両面で影響を及ぼす懸念があります。

主な
取組み方針
(課題への対応)

米国追加関税をはじめとする事業環境変化への柔軟な対応、事業体質の強化（モノづくり力強化・資産効率改善）といった課題に取り組んでいきます。また分割ハーネスなど新設計・新工法の積極展開や、CASE対応の新製品創出と販売にも注力します。

2024年度
進捗

ワイヤーハーネスの販売数量は中国を中心に減少しましたが、円安の影響や生産性改善に努めることで、売上・利益ともに昨年度を上回り、2025年目標を前倒しで達成しています。CASE向け電動化/高速通信部品においては、電池関連製品や高速通信ケーブルなどの新製品で順調に開発、販売が進捗しています。

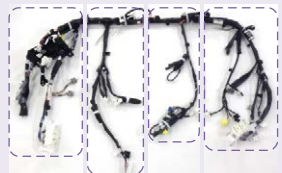
2025年度
見通し

中国や欧州での顧客需要減少に加えて、米国追加関税の影響もあり、ワイヤーハーネス受注は減少する見通しです。足元ではEV市場の急速な伸びが緩和傾向にありますが、一方でHEVは堅調に推移しています。また、中長期でのCASE進展の方向性は変わりません。

重要な取組み

モノづくり革新とサプライチェーンの見える化

自動化技術で実現した分割ハーネスにより、少ない品番で多品種対応を可能とし、地産地消やBCPを加速。DXによるサプライチェーンの見える化でグローバル供給体制を強化



分割ハーネス (4~5分割)

CASE向け電動化/
高速通信部品の開発

次世代モビリティの発展をささえる、電動化や高速通信化に寄与する独自の製品・技術を開発

【取組み例】

- 高電圧ハーネス
- 電池配線モジュール
- 高圧ジャンクションボックス
- 高速通信ハーネス
- ソーンECU
- バッテリー冷却ホース
- EV充放電管理システム



高分子材料の新製品開発

クルマの未来社会に貢献するEV用防振ゴム/冷却ホース、FCV用水素ホース等、高分子材料の新技術



EV用防振ゴム

FCV用ホース

インフラ連携事業の展開

モビリティと、社会インフラの連携事業によるトータルソリューションデザイン

【取組み例】

- 歩行者・車両検知センサとAI信号制御

エレクトロニクス

2030への方針

情報化社会やCASEの進展に求められる新しいニーズを捉え、高機能配線材を開発・提供するとともに、環境や医療に役立つ製品の拡販も進めます

2025
成長戦略
(事業戦略)中期経営計画
2025目標

売上高

24実績 3,772億円

↓

(25目標 3,600億円)

営業利益

24実績 293億円

↓

(25目標 300億円)

足元の
事業環境
(機会とリスク)

DXやCASEの進展に伴う、機器の電子化・電動化で、従来の顧客・分野に加えて、航空宇宙、医療・産業機器などの新規分野でも需要拡大が見込まれています。一方で、米国関税政策、中国輸出規制などの制度・規制強化や、地政学リスクの高まり、原材料の高騰など、先行き不透明な状況が続いています。

主な
取組み方針
(課題への対応)

事業の新陳代謝に取り組み、高付加価値化を追求していきます。具体的にはFPC製品では更なる性能向上に努めるとともに、医療・CASE・データセンタ向け製品の販売を強化します。電子ワイヤー・熱収縮チューブにおいても車載・航空宇宙・医療・インフラ分野での販売強化に取り組みます。

2024年度
進捗

主要顧客向けFPC製品の需要が堅調に推移したことにより、売上・利益ともに堅調でした。電子ワイヤー製品では、高速伝送・高速充電機能を搭載したUSBケーブルがアリオン(株)より認証を取得、また、水処理膜モジュールではインドネシア下水処理場向けに当社過去最大規模の受注を獲得するなどの進捗がありました。

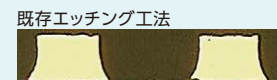
2025年度
見通し

伸長分野・顧客への新規拡販を継続する一方で、中国や欧州での景気減速や、米国追加関税による影響は無視できず、需要動向を慎重に見極めていきます。

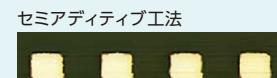
重要な取組み

FPCの超微細回路
形成技術の高度化

情報端末の一層の小型軽量化・高機能化のニーズに対し、セミアディティブ工法による超微細回路形成技術を強めとし、信頼性の高い高密度な配線を供給



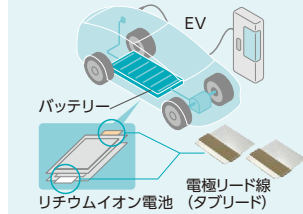
>70μmピッチ



30μmピッチ

EV用電池の高性能化を
実現する電極リード線の
供給拡大

リチウムイオン電池用電極リード線の需要増に対応するため、グローバルな増産体制を構築するとともに、次世代品の開発にも注力

独自の高性能膜で、
より高性能な
ろ過・水処理の実現

精密ろ過が求められる半導体製造装置向けの不純物除去フィルタ機能膜の生産能力増強
幅広い水資源へのニーズに対応可能な膜モジュールの高性能化や高付加価値膜の開発



産業素材他

2030への方針

材料加工技術を更に進化させ、グリーン社会に役立つ高精度・高強度な製品でインフラ・産業の発展を幅広くささえます

2025
成長戦略
(事業戦略)中期経営計画
2025目標

売上高

24実績 3,727億円

↓

(25目標 3,900億円)

営業利益

24実績 206億円

↓

(25目標 350億円)

足元の
事業環境
(機会とリスク)

電動車、航空機、再生可能エネルギー関連などの新規市場の拡大や、インドなどの新興市場の伸長で、事業機会の拡大が見込まれます。超硬工具市場においては、2024年度は中国、欧州、日本で需要が停滞しましたが、今後需要回復を見込んでいます。自動車業界の動向と米中対立や米国関税政策の影響はリスクとして注視が必要です。

主な
取組み方針
(課題への対応)

超硬工具では、グローバルな拡販と電動車・航空機・半導体・再生可能エネルギーなどの新規市場開拓、シェア拡大に取り組み、焼結部品では、電動車・非車載向けの新製品開発・拡販、コスト競争力強化に取り組みます。また、PC鋼材・ばね用鋼線では、製造販売体制強化、新製品開発による収益力向上に努めます。

2024年度
進捗

切削工具については、欧米での航空機用途の拡販、インド販売拠点の営業・サービス体制を強化しました。精密ダイヤモンドデバイスにおいては、アジアを中心に業界を牽引する当社グループの(株)アライドマテリアルが、この業界の大手メーカー Estevesグループを買収するなど、シェア拡大に向けた取組みが進捗しました。

2025年度
見通し

電動車、航空機、再エネ関連の新規市場が拡大し、また、インドなどの新興市場が伸長し、当社グループ製品の需要が拡大する見込みです。

重要な取組み

切削工具の拡大市場
開拓加速

電動車・再エネ・航空機などの新規市場開拓に向け、新材質、新加工技術を開発グローバルに拡大する市場に対し、サービス体制の強化によりシェア向上



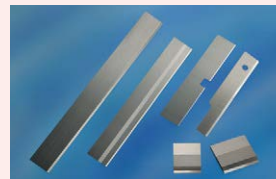
高効率仕上げ加工用バイナリ加工用ダイヤモンドCBN焼結体NCB100



電動車用部品加工用ダイヤモンドコートエンドミル

電動車・5G発展を
ささえる超硬刃の
供給拡大

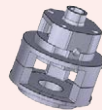
超硬刃の生産体制と超精密加工技術を更に強化し、電動車・5G発展に伴い拡大する積層セラミックコンデンサ(MLCC)市場に対し供給拡大



超硬合金製高精度カッター

EV用焼結部品の開発強化

異種材料接合や焼結鍛造技術によりEVなど新市場の需要を獲得

e-Axle^{※1}用キャリア

PC鋼材のグリーン市場展開

被覆PC鋼材のタンク^{※2}や、風力発電タワー^{※3}等への適用。SmARTストランド[®]によるモニタリング



風力発電タワー

※1 e-Axle(イーアクスル)：電気自動車(EV)のモータ、インバーター、減速機が一体になった主要駆動システムのこと

※2 タンク：次世代エネルギーのバイオマスや各種液体などの貯蔵用タンク

※3 風力発電タワー：風力発電用のハイブリッドタワー(鋼タワー+コンクリートタワー)、剛性の向上で高層化が可能、輸送効率や組立等の経済性に優れる

事業トピックス

安全で長寿命な大容量蓄電池が、
エネルギーの未来を変える
住友電工の「レドックスフロー電池」

脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーが注目されています。しかし、再生可能エネルギーは自然現象に依存して発電を行うことから需要に応じた発電量のコントロールができず、電力の余剰・不足が短時間で発生し、安定的に電力を供給することが難しいとされています。この問題を解決するために今大きな期待が寄せられているのが「蓄電池」です。

当社が開発した「レドックスフロー電池」は電解液を循環させながらイオンを酸化還元反応させることで充電・放電する大容量蓄電池です。運用可能な期間は20年超、2025年度発売開始予定の新型では30年と、他の蓄電池に比べて長いことが特長です。不燃性の電解液を用いており、また、機器材料は難燃性素材でできているため、リチウムイオン電池のような発火の心配はありません。さらに電解液はリユース可能であり、その他の機器材料も大半がリサイクル可能であることから、リユース・リサイクル率は99%とエコフレンドリーな点も評価されています。

ISGAN AWARD(国際スマートグリッド大賞)を受賞した米国のSan Diego Gas & Electric社の蓄電所(8MWh)や、新エネ大賞を受賞した北海道電力ネットワーク(株)の蓄電所(51MWh)をはじめとし、国内外の多くの企業や自治体にレドックスフロー電池を提供しています。導入事例については下記の導入事例をご参照ください。

導入事例



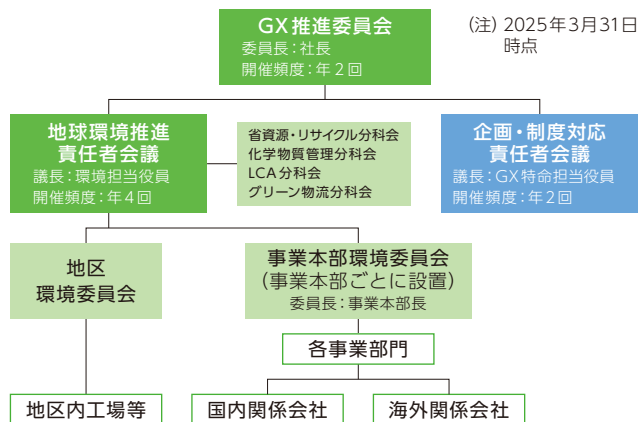
GX戦略

当社グループは、長期ビジョン「2030ビジョン」において「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」を追求していくこと、「中期経営計画2025」において「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」ことを掲げ、「グリーン社会」の実現に貢献することを強調しています。これまで、「脱炭素」「サーキュラーエコノミー」「環境汚染防止」をはじめとする環境保全活動〔詳細は→P33-35〕に着実に取り組んでいますが、更なる環境価値の創造・拡大、グローバル市場における制度環境の進展への迅速かつ適切な対応、そして、企画立案の一層の強化を図るため、2024年10月に社長を委員長とした「GX推進委員会」を設置しました。

体制

「GX推進委員会」はサステナビリティ経営推進委員会〔詳細は→P32〕のもとに設置しています。「地球環境推進責任者会議」及び「企画・制度対応責任者会議」で構成され、環境保全活動については、「地球環境推進責任者会議」がグローバルに統括し、地球環境への対応について、具体的な目標設定や進め方の議論・審議を行っています。また、「企画・制度対応責任者会議」では、全社のGXに関する企画活動を統括しています。

GX戦略の推進体制



「GX推進委員会」での3つの取組み

当社グループとして、持続可能な成長を確保し、「五方よし」の経営方針に則って、グループ一丸となりGXの取組みを強化するべく、「GX推進委員会」では次の3つの活動に取り組んでいます。

- ① 気候変動をはじめとする各種GX規制への対応強化
- ② グリーン関連ビジネスにおける収益の拡大とCO₂削減の両立
- ③ GXに関するグループの取組みに対する社内外への発信強化

① 気候変動をはじめとする各種GX規制への対応強化

欧州におけるEUバッテリー規則・企業サステナビリティ報告指令（CSRD）や、日本国内における排出量取引制度・化石燃料賦課金・サステナビリティ開示基準の整備など、国内外の規制制度の一層の強化が進んでいます。そしてこのような動きは、直接的に、又は市場・顧客からの環境負荷低減・環境価値向上の取組み要求として、当社グループの事業活動へ影響を与えています。例えば、脱炭素分野では当社グループを含むサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減要求が高まっており、当社グループとしても2030年の削減目標〔→P34〕をより高い目標へと見直すべく検討中です。また、製品の環境負荷低減による競争力向上やお客様からの製品CFP（カーボンフットプリント）開示要請の増加など製品LCA（ライフサイクルアセスメント）についても重要度が増しており、対応を強化しています。さらに、サーキュラーエコノミー分野では、従前から生産現場における廃棄物削減やリサイクル率向上、原料リサイクルを進めてきましたが、製品におけるリサイクル材の使用率向上の顧客要請が高まっており、新規の技術開発を含む対応を進めています。これからも規制制度や市場・顧客の要請にしっかりと応えていけるよう、強化していきます。

② グリーン関連ビジネスにおける収益の拡大とCO₂削減の両立

国内外の規制制度の強化に対応することはコスト増要因とならざるを得ないものの、この動向をビジネスチャンスと捉え、当社グループの収益拡大に資する取組みを進めていきます。具体的には「顧客の省エネに資する技術や製品」「再生可能エネルギー発電に資する技術や製品」などが考えられ、このような環境負荷低減と環境価値向上という、グリーン関連製品やサービスの拡販に努めていきます。なお、当社グループの「グリーンな環境社会」に貢献する製品群は次ページ〔→P21〕をご参照ください。

③ GXに関するグループの取組みに対する社内外への発信強化

環境保全活動を含む当社グループのGXへの取組みを紹介する特設Webサイトを、2025年5月に開設しました。当サイトでは、当社グループのGXに貢献する製品・技術・サービスや、脱炭素・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブなど当社グループのGXに関する取組みを整理してご紹介しています。



住友電工グループの
GX特設Webサイト



社外枠組みへの参画

2022年12月にGXリーグ基本構想に賛同することを表明し、2024年度からGXリーグに参画しました。また、官民でGX投資を推進する中核機関として設立されたGX推進機構へも出資を行っており、GX実現に向けた世の中の動きを後押ししています。

さらに、サーキュラーエコノミーの分野では、「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、経済産業省が設立した産官学の連携を促進するためのパートナーシップである、サーキュラーパートナーズに参画しています。

「グリーンな環境社会」に貢献する製品群

当社グループの多種多様な製品の中で、「2030ビジョン」で掲げる「グリーンな環境社会」に貢献する主な製品を紹介します。

Green グリーン貢献：社会のグリーン化を後押しする製品・サービス

ECO エコ製品：環境に優しい性能を有する製品・サービス



DX戦略

当社グループでは、「SEQCDD※」の改善強化を、デジタル技術の活用により更に加速・深化させることを、デジタルトランスフォーメーション(DX)の目的と位置付け、「2030ビジョン」「中期経営計画2025」達成に不可欠な要素として、グループ一丸となって推進しています。

※S (Safety:安全)・E (Environment:環境)・Q (Quality:品質)・C (Cost:コスト)・D (Delivery:物流・納期)・D (Development:研究開発)

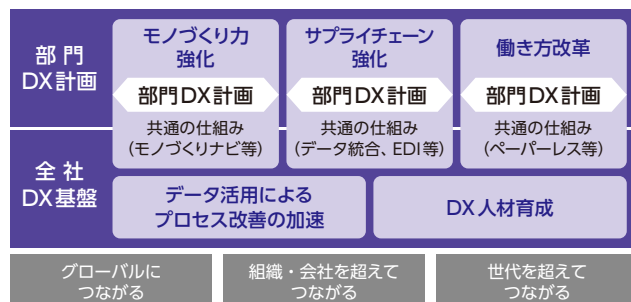
体制

社長を委員長とする「DX推進委員会」のもと、「全社DX計画」を策定し、取組みの進捗や効果を定期的に確認しています。「全社DX計画」は、各部門の事業特性と課題に応じた「部門DX計画」と、部門横断で活用する「全社DX基盤」で構成されます。「部門DX計画」を着実に進めるために、部門ごとに「DX推進責任者」を任命するとともに、「DX推進責任者」を委員とする「DX推進実務者委員会」で、各部門の事例共有、横展開の検討等を行っています。「全社DX基盤」は、「モノづくり力強化」「サプライチェーン強化」「働き方改革」を三本柱とする全社共通的な仕組み・ツールと、DXを効率的に進めていくための共通・横断の取組み「データ活用によるプロセス改善の加速」「DX人材育成」で構築され、基盤の整備・活用を進めています。

DX推進体制



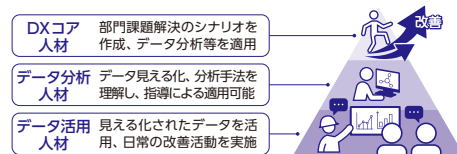
全社DX計画



取組み事例・実績

DX人材の育成 全社DX基盤

DXの取組みが自立して確実なものとなっていくためには、各部門の事業に即した課題に対してデジタルを活用し、シナリオを作成し、解決に取り組む人材、とりわけ、部門としての取組みを現場で率先することができるリーダーを育成していくことが不可欠です。当社グループではリーダーとなる「DXコア人材」を2025年までに300人、また、データ分析ツールを用いて現状の把握や解決の糸口を見つける「データ分析人材」を1,500人育成する計画を立てています。さらには、見える化されたデータを活用し、日常の改善活動を実施する「データ活用人材」の育成も推進しています。



	2023-2024年度実績	2025年度目標
DXコア人材育成	223人/2年	300人/3年
データ分析人材育成	1,279人/2年	1,500人/3年

「KANSAI DX AWARD 2024」金賞受賞

当社は、「関西デジタル・マンス実行委員会」（事務局：(公社) 関西経済連合会）主催の「KANSAI DX AWARD 2024」において、「金賞（大企業部門）」を受賞しました。「KANSAI DX AWARD」は、関西のDX推進の機運醸成を目的として、「関西デジタル・マンス実行委員会」が2023年に創設した、先進的にDXに取り組む関西企業を表彰する制度です。

〔受賞理由〕

- ・社長自らがリーダーシップを発揮し、組織的なDX推進に取り組んでいる。
- ・業務効率化、生産性向上が図られており、製造業企業において参考となる取組みである。

今後とも、「全社DX計画」を着実に実行し、環境の変化に対して的確に柔軟に対応するとともに、更なる事業拡大の機会を捉えていきます。

生成AIの活用によるナレッジの継承 全社DX基盤

当社グループでは、従前から製造現場の検査工程での不良判定などにAIを活用しており、最近では独自材料の研究開発など、幅広い領域にAIの適用を拡げています。生成AIについても、社内から安全に利用できる環境を整備した上で積極的な活用を推進しています。特に、検索システム「Quick Solution®」を連携させて、社内に保管された膨大な文書データを引用することで、社内の様々なナレッジを統合して活用することを推進しており、社内事務・ルール問合せの効率化、製法検討時の過去事例参照などのほか、サステナビリティに関するお客様からの問合せ対応等にも活用しています。このように、業務品質・効率の向上にとどまらず、世代や場所を超えたナレッジの継承にもAI活用を推進しています。



授賞式の様子



基盤強化

「3つの資本」と「3つの推進力」

2030への方針

変革の時代における新たな価値創造のために「人的資本」「知的資本」への投資を充実させ、成長と分配の原資として「財務資本」を充実させることで強い組織づくりを進めてまいります。

3つの資本




新たな価値創造のための
強い組織づくり



3つの推進力

製造業の要である
3つの要素

変化に強い組織づくりのために「S・E・Q・C・D」を更に深化させ、特に製造業の要である「研究開発」「サプライチェーン」「モノづくり」の3つの推進力を強化してまいります。

基 盤		2030への方針	「中期経営計画2025」指標・目標		進捗 (2024年度実績)		課 題	
3つの資本	人的資本 [→ P24]	 あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業へ ●「ダイバーシティ＆インクルージョン」の推進 ●成長と挑戦に重点を置く風土醸成 ●グループグローバルでの総合力発揮	●賃金引上げ ・インフレ率+αを努力目標 ●人材育成 ・経営幹部研修受講者：100人/3年 ・マネジメント研修 (MPSS)：受講者 2,300人/3年 ・研修受講時間：20.0時間/人・年 ・DXコア人材育成：300人/3年 ・データ分析人材育成：1,500人/3年	●ダイバーシティ＆インクルージョン ・男性育休取得比率：100% ・女性新卒採用比率：事務系 40% 技術系 15% ●人権 ・人権デューデリジェンス：グループ約280社に対するリスクの調査、防止・軽減措置 ・人権教育：差別・ハラスメント等の人権問題に関する研修や啓発	●賃金引上げ ・[25年春季交渉結果] 6.07% ●人材育成 ・経営幹部研修受講者：71人 ^{※2} ・マネジメント研修 (MPSS) 受講者：1,924人 ^{※2} ・研修受講時間：23.0時間/人・年 ・DXコア人材育成：223人 ^{※2} ・データ分析人材育成：1,279人 ^{※2}	●ダイバーシティ＆インクルージョン ・男性育休取得比率：100% ・女性新卒採用比率：事務系 42.0% 技術系 14.9% ●人権 ・人権デューデリジェンス：調査で特定された課題の是正措置完了 ・人権教育：受講者 36,284人	・人材の確保と育成 ・「ダイバーシティ＆インクルージョン」を通じた多様な個性・価値観・経験の相互作用による総合力発揮 ・DX人材の更なる育成・活用	
	知的資本 [→ P28]	 コア技術から知的資本を生み出し、グローバルに管理・活用 ●事業競争力につなげる知的財産戦略 ●グローバルな知的財産ネットワークの管理 ●グローバルなルール制定への貢献	●国内外 25,000 件レベルの権利を維持 ●2,000 件/年以上の新規出願 (グループ全体)	●保有権利数：27,444 件 ●新規出願件数：1,853 件	・効率的・効果的な知的財産権利網の構築と活用 ・国際標準化・ルール形成及びその活用を通じた事業への貢献			
	財務資本 [→ P26]	 最大限にキャッシュを創出、成長投資とステークホルダーへの還元 ●体質強化、成長戦略、ROIC経営によりキャッシュを創出 ●戦略的に研究開発、設備投資 ●ステークホルダーに成果を還元	●税引前ROIC：8%以上 ●ROE：8%以上 ●配当性向：40%目安 ●EBITDD ^{※1} ：1.6兆円/3年	●税引前ROIC：9.3% ●ROE：8.6% ●配当性向：39.0% ●EBITDD：1兆2,581億円 ^{※2} (内訳) 5,749億円 [23年度] 6,832億円 [24年度]	・ROIC改善活動の更なる深化 ・キャッシュ創出力向上 ・資本コストを上回る資本収益性の安定的な確保			
3つの推進力	研究開発 [→ P29]	 多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップ ●社会課題からのバックカスティング ●プロセスの高度化・効率化 ●オープンイノベーションや社外との連携強化	●研究開発：3,600 億円/3 年	●研究開発：2,983億円 ^{※2}	・現行事業の進化：市場競争力が高い新製品の開発 ・新規テーマへの挑戦：30年後の社会課題に訴求する価値創造と事業領域の特定 ・強みの強化：DX基盤強化による研究開発の加速・効率化			
	サプライチェーン [→ P31]	 「変化に強い安定供給体制」と「迅速・的確な顧客対応」 ●公正・公平な取引、環境・人権保護、BCP ●ソリューション提案 ●最適地生産、グローバル連携 ●拠点間分業	●サプライチェーン上の人権・環境への配慮 ・CSR調達アセスメント実施率 (取引額ベース)：80% ●グループ会社間取引EDI率：100%	●サプライチェーン上の人権・環境への配慮 ・CSR調達アセスメント実施率：74% ●グループ会社間取引EDI率：91%	・サプライチェーンの強靱化 ・サプライチェーン上の環境・人権リスク低減 ・規制・制度や顧客要請の迅速・的確な把握			
	モノづくり [→ P30]	 変化に対応し続ける「強い工場」づくりを推進 ●地球環境への貢献 ●盤石な生産基盤 ●強い現場づくり ●進化する生産システム <small>CO₂排出量削減については、[→ P33環境] をご参照ください</small>	●人・モノ・設備の重大災害：ゼロ ●CO ₂ 排出量削減 (2018年度対比削減率)： ・[Scope1+2] 17.5%、[Scope3] 8.7% （[Scope1+2] 30%、[Scope3] 15% (2030年度目標) （[Scope1+2] カーボンニュートラル (2050年度目標)）	●人・モノ・設備の重大災害：1件 (死亡災害) ●CO ₂ 排出量削減 (2018年度対比削減率)： ・[Scope1+2] 20.4%減 [Scope3] 1.1%増	・SEQCDDの更なる進化と深化 ・モノづくりにおける脱炭素化推進			

3つの資本 | 人的資本



基本的な考え方

当社グループは、住友事業精神における「人材の尊重」の考え方に立脚し、「人への投資」として「人材育成とエンゲージメント向上」「組織の多様性と職場環境の整備」に取り組んでいます。これにより、あらゆる人材が活躍・自己実現を遂げ、社会に貢献できる企業を目指します。また、「五方よし」に基づき、グループの成長の成果を従業員に還元し、成長と分配の好循環を生み出し、「Glorious Excellent Company」実現と企業価値向上につなげていきます。

「中期経営計画 2025」の取組み

変革の時代における新たな価値を生み出す人材の創出

人材育成とエンゲージメント向上

組織の多様性と職場環境の整備

賃金引上げ

「五方よし」に基づく成長と分配の好循環を中長期的に実現するには、従業員への投資・還元として賃金を引き上げ、それによってエンゲージメント向上を図り、会社の持続的発展につなげることが重要です。そのため、物価動向や会社業績などを考慮し、「インフレ率+α」を賃金引上げの努力目標として設定しています。

2024年度実績	2025年度目標
平均6.07% (「インフレ率+α」の努力目標を達成)	「インフレ率+α」を努力目標

(注) 住友電工の組合員平均

人材育成とエンゲージメント向上

グローバル教育体系:SEIユニバーシティ

当社グループでは、求める人材像を「住友事業精神を堅持し、経営方針を理解し、基本に忠実で高度な技術・知識を有し、グローバルに通用する人材」と定義し、約29万人の成長・活躍を促進しています。具体的には「事業精神」「ビジョン・経営計画共有の場」「グローバルに通用するために必須な能力・技術・知識向上の場」として、グループ共通の教育体系「SEIユニバーシティ」を設け、育成の基本である「一人一人の自己啓発への強い意欲」と「上司の指導と対話による職場でのOJT」を強力に支援し、従業員個々人の成長とグループの目標達成を共に実現していきます。

	2024年度実績	2025年度目標
研修受講時間	23.0時間/人・年	20.0時間/人・年



※GLP: Global Leadership Development Program の略、
MPSS: Management Program based on the Sumitomo Spirit の略

住友事業精神やビジョンの浸透

「2030ビジョン」及び「中期経営計画2025」の実現には、個々人の成長に加え、一人一人がグループのビジョンや目標に共感し、目標達成に向けた高い貢献意欲やグループへの強い帰属意識（エンゲージメント）を持つことが重要です。

そこで新入社員研修や各種階層別研修、MPSS、GLP、経営幹部研修など、あらゆる場で事業遂行する上での根幹となる「住友事業精神」を学ぶ機会を設けています。

また、ビジョン・経営計画が現場レベルにまで浸透し、“自分ごと化”するよう、経営幹部が直接各現場に赴き、ビジョン・経営計画に込めた思いを伝達するほか、従業員個々人へ直接働きかける動画コンテンツを作成・配信しています。[→CSRブック2025 P26]

リーダーの育成

事業環境が急速かつ急激に変化する中、当社グループがグローバルに更なる発展を遂げるためには、製品、技術、人材等、あらゆるリソースを最大限に活用していくことが不可欠であり、グローバルな事業展開を支えるグローバルリーダーの育成に取り組んでいます。具体的には、それぞれの職位や役割に応じた研修を実施しています。

対 象	研 修
執行役員、 部門長	【経営幹部研修】 次世代幹部を育成するため、全社経営課題に対して部門を超えたチームで経営幹部に解決策を提案するアクションラーニングを中心としたプログラムを実施。
ジェネラル マネージャー	【GLP (Global Leadership Development Program)】 日本での集合研修やオンライン研修を通じ、経営幹部へのアクションプラン報告、住友事業精神の講義等を行い、リーダーシップやグローバルネットワークを構築。
マネージャー	【MPSS (SEG Management Program based on the Sumitomo Spirit)】 ドイツ、アメリカ、シンガポール、中国、メキシコ、日本など世界各地で共通プログラムを実施。住友事業精神の浸透と、それに基づくマネジメントを学習。

また、グローバルに人材を把握し、その育成、配置、登用を進めるために、国内外グループ会社共通のグレードとして「グローバルグレード制度」を導入しています。海外グループ会社の経営幹部層を「グループグローバル幹部人材」として認定し(2025年4月1日時点42名が認定)、人材情報を把握、処遇するとともに、様々なキャリア機会を提供しています。[→CSRブック2025 P30]

「グループグローバル幹部人材」は、経営幹部研修にも参加

	2023-2024年度実績	2025年度目標
経営幹部研修	71人/2年	100人/3年
MPSS	1,924人/2年	2,300人/3年

しており、役員が「グループグローバル幹部人材」を知る重要な機会になっています。

事業を支える人材の育成・処遇

製造業である当社グループにとってモノづくりは事業活動の根幹をなすものであり、専用の研修拠点「テクニカルトレーニングセンター」を核に持続的成長の源泉である「モノづくり人材」の育成を行っています。[→CSRブック2025 P26]

特に「モノづくり」の根幹を支える技能に焦点をあて、技能の維持・向上に向け、現場における重要技能を有する技能者を「マイスター」「エキスパート」として認定・処遇しています。2025年4月1日時点合わせて8名が認定されています。

また、当社グループの事業遂行上有用かつ高度・希少な技術・技能・ノウハウ・知識等を有する人材を「フェロー」「シニアスペシャリスト」として認定・処遇しています。2025年4月1日時点合わせて20名が認定され、それぞれが当社グループのプレゼンス向上、技術の伝承・発展に重要な役割を担っています。

デジタル技術の活用を更に進めていくことは、これまでに培ってきた技術を活かした製品・システムをグローバル市場に提供していく上で、重要な経営課題です。そのため、各職場での課題に対しデジタルを活用して解決に取り組む人材を「DXコア人材」と定義し、育成を強化しています。[→CSRブック2025 P26]

組織の多様性と職場環境の整備

多様な人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョンの推進）

当社グループの持続的発展には、事業環境・労働情勢の変化など、様々な変化に対応する必要があります。多様な人材の能力発揮が組織の成長・発展の原動力であると考え、性別、国籍などに関わらず、意思決定の場に多様な視点を取り入れるとともに、多様な人材の確保と活躍を推進し、グループとしての総合力を発揮できる組織づくり・環境整備に取り組んでいます。

その中で当社では、全ての従業員が一層活躍できる風土醸

成と組織の成長・発展につなげる重要な取組みとして、特に女性従業員の活躍について目標を設定し、推進しています。

[→CSRブック2025 P29]

女性活躍推進の取組み

多様な人材の能力を最大限引き出すマネジメント力強化	・新入社員を部下に持つ上司向けマネジメント研修 ・出産・育児期における上司との対話を強化する仕組みづくり
女性リーダーの計画的な育成と登用	・「女性マネジャー育成計画」の策定と進捗管理 ・メンタリングプログラム
女性の能力を最大限発揮できる環境整備強化	・育児・家事支援（シッターサービス拡充、家事支援強化） ・子女のみ帯同海外駐在サポート制度 ・キャリア支援ガイドブックの発行

	2024年度実績	2025年度目標
女性新卒採用比率（事務系）	42.0%	40%
女性新卒採用比率（技術系）	14.9%	15%
女性管理職比率*	4.7%	4.9%

※対象範囲は、住友電工単体

海外では、「グループグローバル幹部人材」やグループ各社の次世代リーダーが一体となり、地域共通の課題に取り組む「エリアコミットティ活動」を米州、欧州・アフリカ、APAC、中華圏の4地域で推進しています。2024年度は、モノづくり力、サステナビリティ、ブランディングをはじめ多種多様なテーマに取り組むとともに、エリアコミットティ間の連携を進めました。

多様な働き方の支援

従業員が心身の健康を維持・増進し、やりがいをもって生き生きと活躍することも不可欠です。ワークライフバランス向上に向け、人事諸制度を整備し、年間総労働時間の削減や有給休暇の取得促進、業務効率化による生産性向上を実現しています。また、男性育児休業を必須とするなど、男性の育児参画を推進するとともに、育児や介護と仕事の両立に向けた

	2024年度実績	2025年度目標
男性育休取得比率	100%	100%

従業員の多様なニーズに応える制度の拡充も進めています。

健康経営

従業員が健康で生き活きと活躍できる企業を目指し、「住友電工グループ健康経営宣言」を定め、「生活習慣病対策」「運動習慣づくり」「メンタルヘルスケア」の3つを柱とした「健活!」を推進しています。生産性低下の指標となる「アブセンティイズム」と「プレゼンティイズム」低減やエンゲージメントの向上を最終目標に掲げ、適正体重維持者率等関連指標にKPIを設定し、様々な取組みを進めています。[→CSRブック2025 P33]

厚生施設の整備

従業員満足度の向上や優秀人材の採用・育成に向けて、食堂や寮など厚生施設の整備を進めています。2024年には、「食とコミュニケーションによる従業員満足度向上」をコンセプトとする食堂「KOYAテラス」を当社伊丹製作所内に新設したほか、従業員寮の一つ「第二雲雀丘寮」の新棟を竣工しました。今後も各種施設の整備を進めていきます。



KOYAテラス



第二雲雀丘寮 新棟

エンゲージメント調査

これまでに述べたような人的資本に関する各取組みを通じエンゲージメント向上に努めています。毎年エンゲージメント調査を行い、実態を把握し、組織運営に活用することで、グループの更なる成長につなげています。

その他、人的資本に関する各取組みの詳細はCSRブック及び当社Webサイトをご参照ください。

3つの資本 | 財務資本



基本的な考え方

当社グループでは、**強固な財務体質の維持**に努めるとともに、ROICを重要指標に掲げて、**収益力の強化と資本効率向上**を最重要課題として取り組んでいます。**資本コストを上回る資本収益性を確保**することにより、持続的に成長しながら、事業で生み出す**キャッシュ・フローを最大化**し、その成果をもとに戦略的な成長投資やステークホルダーの皆様への還元を実施してまいります。

「中期経営計画 2025」の取組み

資本効率向上によるキャッシュ創出

税引前ROIC：22年 6.6% → 25年 8%以上
(30年 10%以上)
ROE：22年 6.1% → 25年 8%以上

成長と還元バランスよく配分

設備投資：7,200億円／3年
研究開発：3,600億円／3年
EBITDD※：1.6兆円／3年の創出

※Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Developmentの略。
EBITDD＝営業利益＋減価償却費＋研究開発費

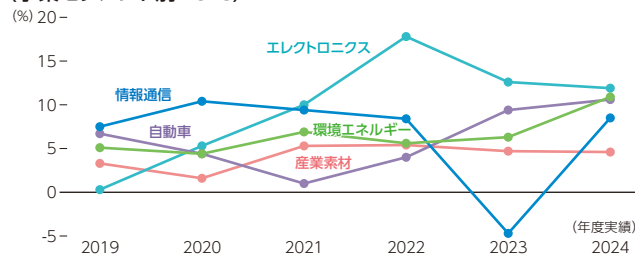
ROE/事業セグメント別ROIC

当社グループは、「中期経営計画2025」で掲げる成長戦略と基盤強化に取り組み、成長性と効率性を追求し、持続的な企業価値向上を目指しています。効率性向上に向けては、ROICを最も重要な経営管理指標に掲げて、全社及び事業部門それぞれのレベルで改善に取り組んでいます。

収益力強化と資産効率向上の両面で取組みを推進した結果、2024年度の税引前ROICは9.3%、ROEは8.6%と、それぞれ前期実績から1.0ポイント以上の改善となり、「中期経営計画2025」で掲げる目標「税引前ROIC8%以上」「ROE8%以上」を1年前倒しで達成することができました。

(全社)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	(年度実績)
税引前ROIC	5.6%	4.4%	5.8%	6.6%	7.6%	9.3%	【中計目標 8%以上】
ROE	4.7%	3.6%	5.7%	6.1%	7.3%	8.6%	【中計目標 8%以上】

(事業セグメント別ROIC)



ROIC改善活動の推進

事業部門では、ROICの目標値を定めるとともに、ROIC改善活動のツールとしてROICツリーを活用しています。また、資本コストをより意識した活動とすべく、事業部門別の加重平均資本コスト (WACC) を試算し、WACCを上回る資本収益性を安定的に確保することを目指しています。

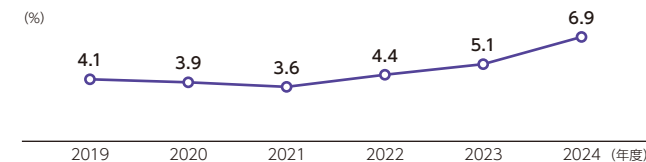
ROICツリー項目	重点取組み事項
収益力向上	営業利益率改善 ・高付加価値化による収益性向上 ・革新的技術・製法の追求 ・受注採算改善
	金利負担削減 ・有利子負債削減 (財務体質の健全化)
資産効率改善	BS全般 ・部門別B/S・フリー CF管理強化 ・政策保有株式見直し
	CCC (運転資産改善) ・棚卸残高・保有日数の適正化 ・債権・債務の残高・保有日数の改善
	有形固定資産 ・有利子負債削減 (財務体質の健全化)

収益力向上

当社グループは、高い製品開発力や技術力を活かして、より付加価値の高い製品やサービスを提供することにより、収益力向上を図っています。新事業の創出に取り組むほか、既存事業においても、高付加価値の新製品を生み出すことにより事業の新陳代謝を行い、利益率の改善に努めています。各事業における具体的な取組みは [→ P17-19] を参照ください。

原価面では、革新的技術・製法を追求することにより徹底したコスト低減に取り組んでいます。また、昨今の諸資材などの価格上昇を踏まえて、売値改善や受注採算の改善にも注力し、利益率の向上に努めています。これらの取組みの成果により、利益率は年々改善しており、2024年度の営業利益率は過去最高となる6.9%を達成することができました。

営業利益率推移



CCC (キャッシュコンバージョンサイクル)

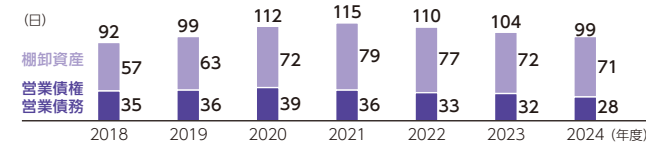
資産効率改善に向けて、CCC改善にも力を入れています。

棚卸資産では、製造・輸送リードタイムの改善、品種別・客先別の在庫管理強化、基準在庫量の見直し、需要変動に臨機応変に対応した生産管理体制構築などに取り組んでいます。また、グローバルに多拠点で展開する事業において、DXを活用して地域別・製品別の適正在庫の把握と管理強化を進めており、成果が出ています。

営業債権・債務の改善にも鋭意取り組んでおり、取引先別ROIC分析を行い、改善活動に活用しています。

これらの活動により、2024年度のCCCは99日と、前期から5日短縮することができました。

CCC実績推移

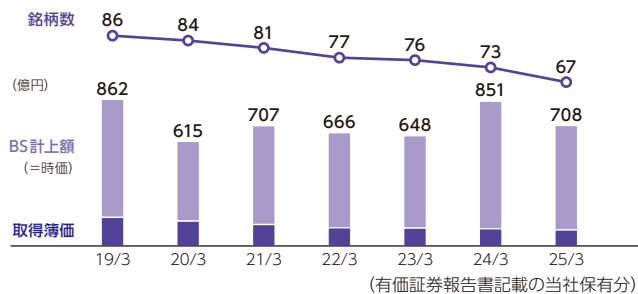


政策保有株式

保有する政策保有株式については、毎年、保有意義を精査し、保有意義がなくなった銘柄は順次売却しています。2024年度は各銘柄の保有意義を従来以上に厳しく精査し、一部売却を含めて12銘柄を売却しました。（全部売却は6銘柄）

今後の方針につきましては、子会社保有分も含めて今後数年のうちに少なくとも半減すべく、積極的に圧縮を進めてまいります。

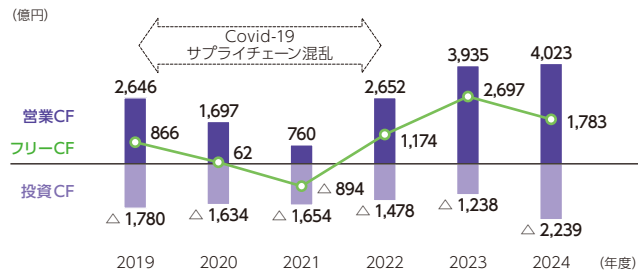
政策保有株式



フリーキャッシュ・フロー

収益力改善と資産効率改善の取組みにより、2024年度は4,000億円を上回る営業キャッシュフローを計上することができました。フリーキャッシュフローは1,783億円と、1,000億円超のフリーキャッシュフローを安定的に確保することができています。

フリーキャッシュ・フロー



キャッシュアロケーション

「中期経営計画2025」では、キャッシュ創出の定量的な目標として、「EBITDD 1.6兆円以上」を掲げました。創出したキャッシュにつきましては、将来の成長に向けて、「設備投資に7,200億円」「研究開発に3,600億円」を投じるほか、株主への還元を「配当性向40%目安」で実施することを目標に掲げました。

現在の進捗状況は、利益水準が中期経営計画の想定を上回って推移していることから、2025年度期初時点の予想で、EBITDDは約1.9兆円と、中期経営計画の目標を3,000億円ほど上回る見通しです。

設備投資

当社グループでは、有形固定資産の設備投資マネジメントとして、投資確度向上と投資予算運営の強化に取り組んでいます。具体的には 1.設備予算管理→ 2.案件審議・投資意思決定→ 3.実行→ 4.成果測定 と、PDCAを意識したマネジメントサイクルを回しています。WACCやROIC目標を意識したハードルレートを設定しており、投資案件の収益性を適切に管理しています。

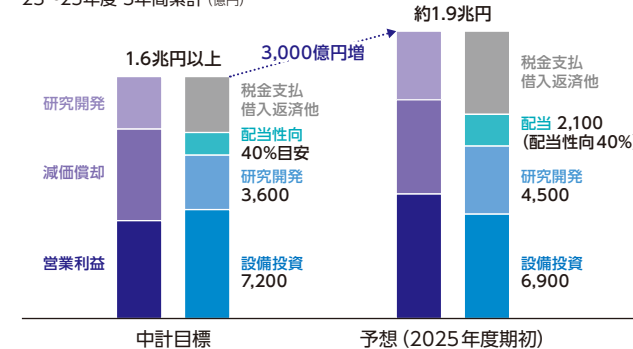
「中期経営計画2025」期間の設備投資につきましては、自動車セグメントでは主に受注対応の設備投資を実施しているほか、環境エネルギーセグメントにおいては、電力ケーブルの欧州新拠点立上げなどに積極的な投資を実施しています。

株主還元・配当

当社は、株主への利益還元につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としています。「中期経営計画2025」では、「配当性向40%目安」を定量的な目標として掲げており、これに沿った配当を実施した結果、2024年度の配当総額は、過去最高となる757億円となりました。

EBITDDと資金使途

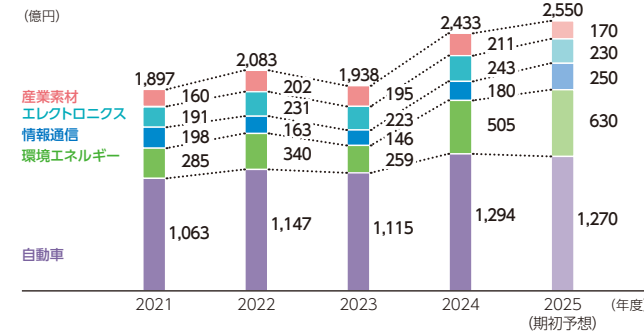
23～25年度 3年間累計 (億円)



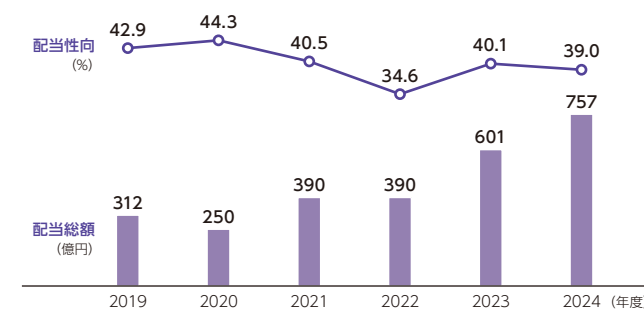
※Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Developmentの略。

EBITDD＝営業利益＋減価償却費＋研究開発費

セグメント別設備投資推移



配当性向・配当総額



3つの資本 | 知的資本



基本的な考え方

当社グループでの事業・研究開発活動により創出した技術・知識は、市場競争力をもたらす営業秘密として秘匿管理する一方、社外での活用が見込めるものは特許権や商標権として権利化しています。また、社会や市場の発展を促す技術標準として公開することも行っています。事業戦略と一体となった知的財産活動を通じて、グローバル市場における事業の継続的発展と競争力強化を推進しています。

「中期経営計画 2025」の取組み

知的資本の管理・知的財産権の活用

- ・国内外25,000件レベルの権利を維持
- ・グループ全体で毎年2,000件以上の新規出願

国際標準化・ルール形成への貢献と適合

- ・パートナーと協調し、当社の持つ
- 環境技術・データ活用技術の社会実装を促進

事業活動 [→ P17-19]、研究開発活動 [→ P29] を通じて創出される知的資本

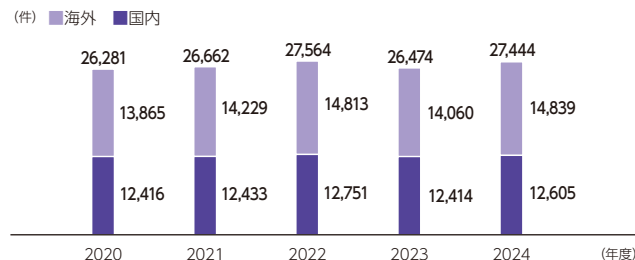
知的財産の管理、権利化と活用

事業環境の変化や技術トレンド、他社権利化動向の調査・分析に基づき、各事業分野の出願権利化戦略を立案・実行しています。特許権や商標権は、保有権利数や出願件数といった「量」を追求めるのではなく、事業競争力の強化に資する「質」を重視し、効率的な権利網の拡充と活用を図っています。

当社グループは5つの事業セグメントごとに、発明技術を実施する観点から、主要な市場及び生産地にて権利を獲得し、その活用を図っています。一例として、工場進出を決断した欧州での高圧電力ケーブル事業や、グローバルに市場が拡大しているデータセンタ向け光接続製品事業の特許権ポートフォリオ強化に取り組んでいます。

なお、当社グループの2024年度新規出願数は1,853件で、2024年度末のグローバル保有権利数は27,444件でした。

保有権利数推移 (特許権、実用新案権、意匠権)

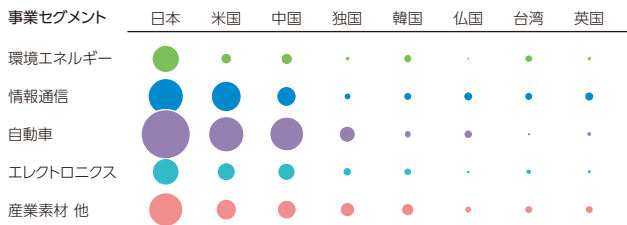


国際標準化・ルール形成への貢献と適合

他の企業や研究機関等と連携し、我が国の産業発展に資する標準化活動に貢献するとともに、社内の研究部門、事業部門、営業部門、経営企画部門と協力し、具体的なルールを活用した市場創出、競争力強化に資する活動に取り組んでいます。例えば、欧州が先行する環境関連のルール案を先取りし、将来、それぞれの分野での個々の製品が適応できるよう準備をしています。また、複数分野に跨る案件について部門間をつなぐハブとして情報共有や戦略提言などの機能を果たしています。さらに社内啓発活動の一環として、社内表彰やポスター発表を通じて、標準化活動による事業貢献を全社に示すとともに、事業ごとに内容をカスタマイズした研修による人材育成を行っています。

また、知的財産部を所管する役員が委員長を務め、経営、営業、研究の全社企画部門長を委員とする「標準化戦略推進委員会」を年2回開催し、全社の標準化・ルール活用の方針決

事業セグメント別特許ポートフォリオ (2024年度実績)



定を行っています。同会議で決定した方針のもと、各事業部、研究部で標準制定団体等に参加して活動する実務メンバーを集めた「標準化実務者会」を年3回開催し、各実務者の経験を共有化しています。ルールを共有することによって具体的に当社の事業の拡大と競争力強化ができるように各実務メンバーの動機付けと育成を図っています。

知財・標準化活動の活性化

当社グループでは、事業・研究開発活動から生み出された知的資本の権利獲得や活用、標準化やルール形成・活用の活性化を目的に、毎年6月に「知財・標準化大会」を開催しています。毎回、社長をはじめ役員、各本部の幹部から実際に発明創出を担う担当者まで総勢400名を超える出席者を迎え、社外から有識者の方に経営や知財に関わるテーマでご講演をいただくとともに、優秀な知財活動並びに標準化活動を表彰し、これら活動事例の口頭報告を行っています。



「知財・標準化大会」での表彰の様子

産業標準化事業表彰を受賞

産業標準化事業表彰は、国際標準化機構 (ISO) や国際電気標準会議 (IEC) における国際標準や日本産業規格 (JIS) 策定などの標準化活動に優れた功績を有する個人、組織を表彰するものです。経済産業省が実施する令和6年度産業標準化事業表彰では、高圧直流電力ケーブルシステムの推奨試験法の国際標準の策定において、日本規格を適用するための活動が評価され、当社従業員がイノベーション・環境局長表彰を受賞しました。



表彰式の様子

詳細はプレスリリースをご参照ください。

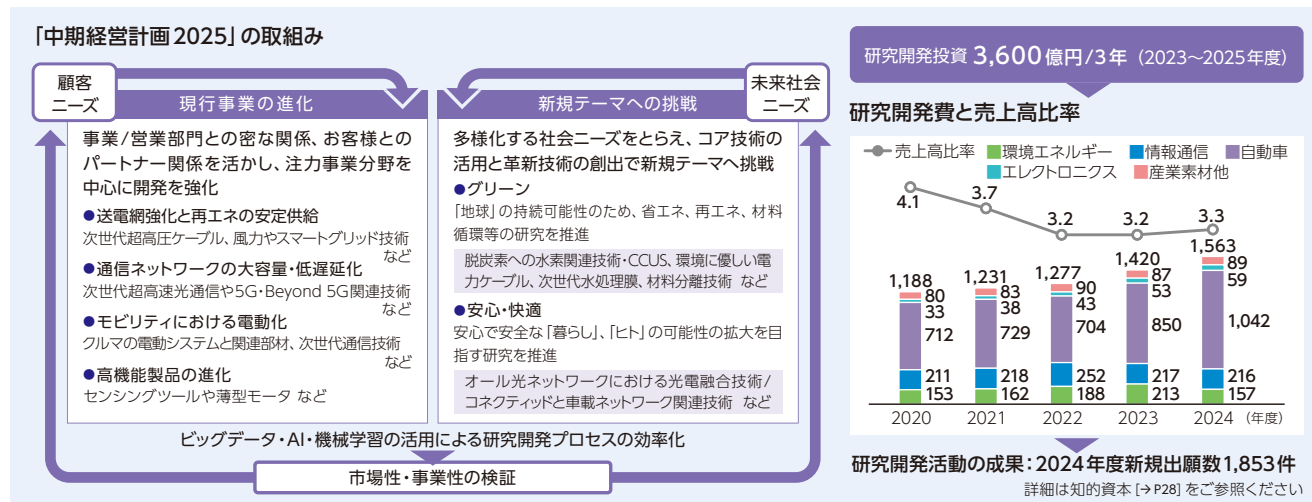


3つの推進力 | 研究開発



基本的な考え方

当社グループでは、電線・ケーブル事業を礎に、社会のニーズを的確に捉えながら、「トップテクノロジー」を追求し、「つなぐ・ささえる技術」を発展させ、盤石な技術基盤を構築してきました。これからも「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」分野を中心とした現行事業の進化に取り組むとともに、新規事業創出を見据えた新規テーマにも挑戦し、より付加価値の高い製品やサービスを提供することにより収益力向上に貢献します。



ドックスフロー電池で培ったセルスタック技術を基に、高性能かつ信頼性の高い水電解装置を提供し、持続可能なグリーン社会の実現に貢献します。これらの取組みを通じ、環境への配慮を深め、脱炭素社会の構築を目指します。



大規模製造プラントの想像図
(提供：ENEOS(株))

研究開発体制や関連技術についての詳細は、当社Webサイトをご参照ください。



研究開発基盤の強化「研究開発プロセス効率化」

近年、製造業における材料開発競争が激化しています。性能向上、環境規制への対応が強く求められ、材料開発への要求は高度化しています。新事業・新製品の早期収益化を目指し、AIや機械学習などの情報科学を用いて、材料開発を加速するMI (マテリアルズ・インフォマティクス) と、その製造プロセスを最適化するPI (プロセス・インフォマティクス) などの技術を強化・活用し、研究開発プロセスを革新する取組みに力を入れています。MI、PIそして、先端AI開発を推進するDX技術研究開発センターと各研究所が連携し、それぞれの材料開発に適したDXの適用を推進中です。DXの活用で、材料探索を大幅に効率化し、開発時間を短縮するとともに、網羅性の高い検討が可能となり、従来の開発方法では不可能だった最適材料の抽出が可能になります。実験データを蓄積・活用するデータ基盤の整備も進めており、MI・PIをリードする人材の実践的な育成により開発力を高め、収益向上に努めてまいります。

持続的成長を支える研究開発費（投資戦略）

研究開発は、長期的な視野を持って安定的に投資していく必要がありますが、高付加価値化・新規事業へメリハリをつけて投資することを方針としています。研究開発費の実績は上記のグラフのとおりです。

※Direct MCH®はENEOS(株)の登録商標です

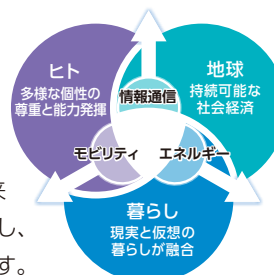
当社グループの強みである現行事業の進化

エネルギー分野においては、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入を促進する洋上風力発電用ダイナミックケーブルや、マテリアルリサイクルに対応する直流ケーブルなど、環境ニーズに応じた電力ケーブルの開発を推進しています。これにより環境問題に配慮しつつ、電力の安定供給にも寄与します。また、情報通信分野では、光ファイバや光/電子デバイス・機器において、大容量・低遅延化及び小型低消費電力化を同時に実現する技術開発を進め、生成AIの普及によるデータセンタ需要や、5G・Beyond 5Gにおける携帯無線の広帯域化ニーズを支えています。さらに、モビリティ分野では、電動化や自動運転、MaaSに代表される外部サービスとの連携が加速し、自動車の高機能化が進む中、当社グループの主力製品であるワイヤーハーネスに加え、電動化やコネクティッド製品・サービスの開発にも注力し、モビリティ社会に新たな価値を創造してまいります。

新規テーマへの挑戦

「2030ビジョン」で掲げる「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」の実現に向け、未来社会ニーズからバックキャストし、新たな事業領域を創出していきます。

具体的には、脱炭素化に向けた水素やCCUS関連技術、次世代水処理膜、材料分離技術など、「地球」の持続可能性に貢献する研究開発に取り組んでおります。特に水素キャリア及び水素の製造にレドックスフロー電池の技術を適用する研究に注力しています。水素キャリア製造では、ENEOS(株)が開発する「直接MCH電解合成 (Direct MCH®)*技術」に、当社の技術を提供し、メガワット級の大型プラント実証試験を推進します。また、この電気化学セル技術を水の電気分解に応用し、希少金属を使用せずに安価に水素を製造できるAEM型水電解セルも開発しており、レ



3つの推進力 | モノづくり



基本的な考え方

当社グループでは、「S (Safety: 安全)・E (Environment: 環境)・Q (Quality: 品質)・C (Cost: コスト)・D (Delivery: 物流・納期)・D (Development: 研究開発)」の進化と深化をメーカーとしての事業活動の根幹をなすものと考えています。特に重要な推進力の一つとして「モノづくり」を位置付け、常に変化する事業環境に対応し続けることのできる「強い工場」づくりに全部門が取り組んでいます。

「中期経営計画 2025」の取組み

SEQCDDの全てにおいて、世界最高水準を実現するモノづくり力を構築

進化する生産システム

「立上力SU」グローバル展開 | 「量産力LV」グローバル展開

盤石な生産基盤

人・モノ・設備の重大災害ゼロ

強い現場づくり

継続的カイゼンのPDCAを加速
「基盤力MFA」グローバル展開

CO₂排出量削減については、[→ P33環境] をご参照ください

盤石な生産基盤

「中期経営計画 2025」では「人・モノ・設備の重大災害ゼロ」を目標とし、安全、製品品質への取組みを進めています。

「安全はすべてに優先する」風土づくり: 当社グループは、従業員の安全衛生確保を事業活動の根幹として位置付け、「安全は全てに優先する」風土づくりを推進し、世界トップの安全企業を目指して、従業員全員参加のもと、継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。具体的には「安全理念」「安全行動原則」及び「労働安全衛生方針」を掲げ、従業員による現場視点での提案を会社方針に織り込み、年度ごとに重点取り組み内容と実施項目を定めて活動しています。

しかしながら、2024年7月に当社製作所内において、従業員1名が作業中に亡くなる災害が発生しました。このような災害を二度と発生させないとの強い信念のもと、社長自ら全社に「緊急安全対策の徹底」を指示し、徹底的な原因究明とともに類似作業・リスクを総点検した上でソフト・ハードの両面から再発防止対策を立案し、国内外全拠点を挙げて実行してきました。

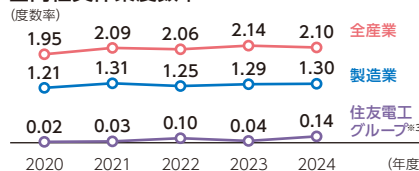
また、この災害が、異常処置作業の中で発生したものであったことを踏まえ、「異常そのものをゼロ化する」「異常処置作業を安全化する」「ヒヤリ・ハットを含む災害事例を「自分ごと化」し類似災害を防ぐ」を新たに重点活動と位置付けて取り組んで

労働災害発生件数 (2024年度実績) ※1 (人)

	国内	海外	合計
重大災害※2	1	0	1
休業災害	10	4	14

※1 住友電工連結(上場子会社を除く)及び請負会社
※2 重大災害とは、死亡及び障害等級表(労働者災害補償保険法施行規則・別表第一)の第1級~第3級に該当する重篤な災害を指し、2024年度の1人は死亡災害です。

国内社員休業度数率



※3 住友電工グループは、住友電工本体及び国内関係会社(ただし、上場子会社を除く)を対象としています。

います。役員、管理監督者を含む社員全員が「安全はすべてに優先する」という安全理念をもう一度肝に銘じ、安全な職場づくりを推進していきます。労働安全衛生の詳細は[→CSRブック 2025 P38] をご覧ください。

製品品質への取組み: 当社グループは「顧客重視」「品質重視」の考え方のもと、安全・安心で高品質な製品を安定して提供することを基本理念としています。これを実現し続けるため、基盤となるモノづくり力の強化とともに、「住友電工グループ品質管理基準」に則り、日々の品質業務を仕組み化し、着実な実践と更なる仕組みの改善を続けています。品質に関する事項は、全社品質管理委員会で審議・決定し、品質保証統括責任者(CQO: Chief Quality Officer)を通じて事業部門・関係会社へと展開することで、各部門の品質保証部の連携とガバナンス強化を推進しています。製品品質・製品安全の詳細は[→CSRブック 2025 P41]、品質コンプライアンスについては[→P39] をご覧ください。

強い現場づくり

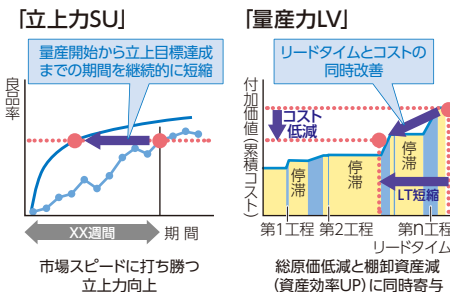
継続的カイゼンの推進: 常に変化する事業環境の中で製造現場で発生する小さな綻び・不具合の事実をその場で捉え、ありたい姿・正しい姿へ修正して維持する力と、弱点を見つけて自律的に改善し続ける力を合わせ持つ「強い現場」の構築を目指し

ています。また、「強い現場」を築き、毎月200件以上の改善を積み重ねる工場を「200カイゼン工場」と名付け、グループ・グローバルで表彰するなど意識向上と相互研さんを図るとともに、「現場改善プロ実践道場(GKP)」等の実践型研修プログラムにより、改善推進のキーパーソン育成にも注力しています。**「基盤力MFA」のグローバル展開:** MFA (Monozukuri Fundamentals Assessment) は、「強い現場づくり」をグローバルに推進するため、住友電装グループが先行して展開してきた「PK評価」を汎用化し2019年に導入しました。強い現場が具備すべき基盤・実現すべき姿を、「安全・環境管理」「品質管理」「設備管理」「工場管理」「改善力」の5分野50項目で定義し、100点満点で評価する独自の評価ツールです。各工場が製造現場をこのツールで毎年定量的に評価し、強み・弱みを見える化し、弱点を改善することで、「強い現場」実現へのPDCAを加速しています。

進化する生産システム

当社製品の競争力向上には、「盤石な生産基盤」と「強い現場づくり」による下支えに加え、製造リードタイム短縮やコスト低減の取組みが欠かせません。当社グループでは、新製品・新品種の量産立上げから品質安定化までに要する期間を継続的に短縮し収益を早期確保する力を「立上力SU*」、また、量産品のリードタイムとコストを同時に最小化し納期・価格競争力を高め続ける力を「量産力LV*」と名付け、それらの強化を図っており、立上げロスの最小化、製品コストの低減、棚卸資産圧縮により資産効率向上に寄与しています。

※SU= Start-up,
LV= Leadtime Value



3つの推進力 | サプライチェーン



基本的な考え方

当社グループは、基本思想及び「調達基本方針」* に則り、公正・公平で、コンプライアンスを重視するとともに、地球環境、人権に配慮した持続可能な調達活動を展開しています。また、調達・製造・営業・物流全体の最適化を進めるとともに、自然災害や国際情勢の変貌などの変化に迅速に対応するため、BCP管理を中心にサプライチェーンのリスクへの対応も強化し、強靱なサプライチェーンの構築を目指しています。

「中期経営計画 2025」の取組み

安定調達の推進

CSR調達アセスメント実施率
(グローバル取引額換算) 80%

拠点配置の最適化 在庫管理の高度化

物流網の安定・効率化
グループ内取引の効率化
グループ会社間取引EDI率100%

安定調達の推進

原材料や部材の調達については、特定の国に依存せず、現地を含めた新たな調達先候補を積極的に開拓し、複数のサプライヤーから調達する体制を構築するとともに、一部調達品の内製化なども行い分散化を図っています。さらには、サプライヤーと密接に連携し、リスク情報を共有し、共同で対策を講じています。

持続可能な調達活動

「CSR調達ガイドライン」*及び「サプライヤー行動規範」*をお取引先に確実に実践いただくため、これらの遵守を取引基本契約書に追記し、同意書の提出をお願いするとともに、CSR調達自己評価表を用いた調査（CSR調達アセスメント）を実施しています。

また、お取引先向けにCSR調達の基本的考え方（責任ある鉱物調達、人権、労働安全性の配慮等）[→ P36、CSRブック2025 P44]やCO₂排出量削減等について研修会を開催し、お取引先と一体となった持続可能な調達活動を推進しています。

	2024年度実績	2025年度目標
CSR調達アセスメント実施率	74%	80%

*「調達基本方針」「CSR調達ガイドライン」「サプライヤー行動規範」



リスク管理の強化

サプライチェーン寸断による購入資材の供給停止がお客様の生産に影響を与えないよう、調達部門のBCP策定と実行に取り組んでいます。

災害等が発生した際には、Vendor Management Systems (VMS) に登録した生産地情報等をもとに、お取引先が供給する資材への影響の有無を迅速かつ的確に把握し、その影響を最小限に留めるよう管理しています。また、重要資材は品目ごとにリスク評価を行い、海外調達品など高リスク品目については分散調達や代替品・安全在庫確保などの対策を優先的に行うよう、VMSによるリスクの見える化を進めています。

拠点配置の最適化 在庫管理の高度化

当社グループは、かねてから、事業分野それぞれの市場特性とニーズを踏まえて海外進出を進め、サプライチェーンのグローバル化にも積極的に取り組んできました。地政学的リスクの高まりなどにより、サプライチェーンリスクがますます高まる中、物流の不安定化や為替・関税の変動リスクに備えるという観点からも、製造拠点の分散化、地産地消、共通機能の集約・最適化など、事業特性や国際情勢に応じた拠点最適化を進めています。

また、受注から出荷までのデータを共有・活用し、適正な在庫管理に努めています。

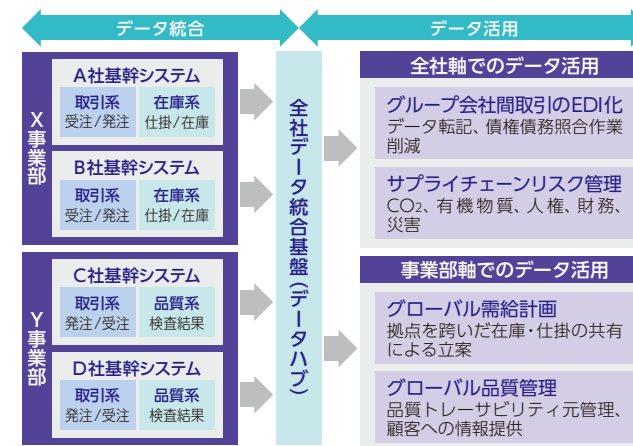
物流網の安定・効率化 グループ内取引の効率化

輸送状況の可視化・共有、ハブ・デポの最適化設計による高効率な輸送環境の構築や、リスクを想定したレジリエンスの高い物流体制構築に取り組んでいます。

また、グローバルでの「業務データの統合・活用」に取り組んでいます。具体的には、「全社データ統合基盤」(データハブ)に当社及びグループ各社の業務データを集約し、必要に応じて、当社グループや事業部門軸で活用をすることができる仕組みを構築しています。この取組みにより、グローバルでの棚卸資産の削減、リードタイムの削減を効果的に進めていくことが可能になります。

さらには、グループ各社間の取引におけるEDI (Electronic Data Interchange=電子データによる交換) 率を100%とすることを目指し、取組みを加速化しています。

	2024年度実績	2025年度目標
グループ会社間取引EDI率	91%	100%



サステナビリティ

サステナビリティ経営推進

サステナビリティ経営に関する基本方針

「住友」には400年以上の歴史があり、その根底には「住友事業精神」という精神的基盤があります。「住友事業精神」は、「商事は言うに及ばず候へ共、万事情（精）にいれらるべく候」（「萬事入精」）をはじめ、「信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし」（「信用確実」）、「時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず」（「不趨浮利」）に代表され、「技術の重視」「人材の尊重」「企画の遠大性」「自利利他、公私一如」などととともに、私たち「住友」グループの共有財産として脈々と受け継がれています。

住友電工グループとしては、歴代の経営を貫いてきた「住友事業精神」が今日のサステナビリティ経営の考え方と相通じるものであり、「住友事業精神」を堅持してきたからこそ、1897年の創業以来の持続的な発展を遂げて今日に至っていると考えています。

今後とも、住友電工グループとしては、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を礎として、「公正な事業活動を通じて社会に貢献していく」という不変の経営方針のもと、中長期的な企業価値の向上に取り組み、ゴーイングコンサーンとしての成果を「五方よし」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方によって「従業員」「お客様」「取引先」「地域社会」「株主・投資家」という主要な5つのステークホルダーに着実に分配・還元し、さらなる持続的な発展につとめてまいります。

このような「基本方針」に基づき、中長期的な経営計画のもと、サステナビリティを巡る取組みを着実に進め、価値創造ストーリーについては「統合報告書」で、その補完となる資料・データについては「CSRブック」で、社内外への発信とともに、ステークホルダーの皆様との対話につとめてまいります。

サステナビリティ経営推進体制

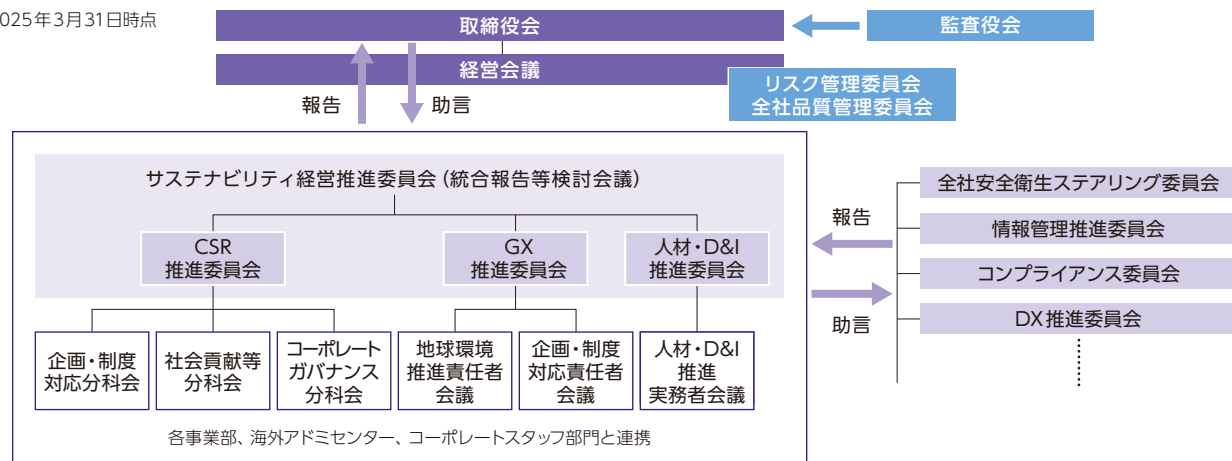
当社グループでは、左記の基本方針のもと、サステナビリティ経営の推進にあたり、社長を委員長とする「サステナビリティ経営推進委員会」を設置しています。本委員会では、サステナビリティを巡る課題、すなわち、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理などへの対応について、「CSR」「GX」「人材・D&I」の各推進委員会から計画と進捗の報告を受けています。さらに、統合報告書の発行など非財務情報の開示に関する事項、サステナビリティ経営に関する方針や取組みの進め方など、横断的な課題と取組みについても広く議論しています。

取締役会によるモニタリング

半年に1回の頻度で開催しているサステナビリティ経営推進委員会の活動状況は開催後に取締役会へ報告するとともに、委員会で取り扱った議題のうち、取締役会への付議が必要なものについては個別に審議・報告を行うなど〔→P37〕、サステナビリティ経営を取締役会が監督する体制を構築しています。

サステナビリティ経営推進体制

（注）2025年3月31日時点



環境

基本的な考え方

当社グループは、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応を重要な経営課題の一つとして、「環境方針※」を1997年に制定し、方針に沿って地球的視野に立った環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

※環境方針



気候変動による企業価値への影響

TCFDの提言に沿った情報開示

当社グループでは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報を開示しています。

1. ガバナンス

当社グループでは、「サステナビリティ経営推進委員会」において、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応について、具体的な目標や進め方の議論等を行っています（体制図は「P32」をご参照ください）。さらに、専門の見地から具体的な方策を検討するため、「GX推進委員会」のもとに「地球環境推進責任者会議」を設け、温室効果ガス排出削減など、気候変動に関する取組みを推進しています。

2. 戦略

世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するシナリオと、平均気温が4℃上昇するシナリオを設定して気候変動に伴うリスク及び機会が事業に及ぼす影響を分析し、今後の取組みを検討しています。シナリオ分析の結果は、右表のとおりです。

3. リスク管理

地球環境保全のような最重要課題は、「リスク管理委員会」主導のもと、当社グループの環境保全活動を統括している「地球環境推進責任者会議」での審議内容を踏まえ、関係するコーポレートスタッフ部門と連携しながら目標や取組み方針を策定します。その内容を踏まえ、各事業部門は自部門の目標を設定の上活動を推進しています。また、気候変動に伴うリスクへの対応については、コンプライアンス・リスク管理室が中心となり事業継続計画（BCP）の策定を促すなど、安全確保を最優先に、災害発生時の被害最小化や事業の継続性確保に注力しています。

1.5℃（抑制）シナリオ

- ▶ 主要国のCO₂削減計画が、ほぼ目標どおりに推移している。
- ▶ 国境炭素税、各国のエネルギー政策、産業政策が着実に進化している。

想定しうる状況			当社へのインパクト評価	主な取組み
機会	エネルギー分野	■脱炭素化社会の実現に向け、洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー市場が拡大する。 ■国ごとの新たなエネルギーミックス実現に向け、電気事業者が変わる。	■連系線等送電ケーブルの新規需要や更新需要が増加する。 ■電力安定供給のための関連製品（蓄電池、エネマネ等）が増加し、売上が増加する。	■再生可能エネルギーの送電ケーブル（地域間送電網）や蓄電池等の開発・性能向上を推進し、インフラの拡大へ貢献する。 ■地域マイクログリッド向けソリューションを拡販する。 ■[中期経営計画2025]におけるエネルギーインフラ関連の成長テーマに取り組む。
	情報通信分野	■データ駆動型社会が進展する中で、データ使用量が爆発的に増加する。 ■様々な規模のデータセンタが増加する。 ■低消費電力型、高速通信への需要が高まる。	■効率的に情報網を構築するための省エネ、高機能製品需要が増加し、売上が増加する。	■光ケーブル、データセンタで使用される光通信機器やデバイス等の開発・性能向上に注力し、より省エネで効率的なデータ駆動社会の実現へ寄与する。 ■[中期経営計画2025]における情報通信ネットワーク関連の成長テーマに取り組む。
	モビリティ分野	■EV（電気自動車）をはじめとする電動自動車市場が拡大する。 ■ガソリンエンジン車が減少する。 ■新たなEVメーカーが生まれる。	■ハースやそれをコアとしたシステム製品等、電動車関連製品の採用製品が増加、高付加価値化に適応することで売上が増加する。 ■ガソリンエンジン/周辺部品の市場が減少する。 ■新たな顧客への採用増で、売上が拡大する。	■EV関連製品や軽量自動車部品の開発・性能向上を推進し、自動車の電動化と省エネ化へ貢献する。 ■[中期経営計画2025]におけるモビリティシステム関連の成長テーマに取り組む。
[中期経営計画2025] 成長テーマにおける売上高 2025年度目標：11,000億円 2024年度実績：9,700億円				
リスク	政策と法規制の強化	■温室効果ガス排出削減要請が強化される。 ■温室効果ガス排出権取引価格が上昇する。 ■各国の材料リサイクル規制や、特定国における法規制が強化される。	■炭素税、排出権取引導入、リサイクル規制への対応により操業コストが増加する。	■製造プロセスの省エネルギーを推し進める。（Scope1+2）
	市場からの要請の高まり	■お客様からの気候変動対応への要請が強まり、脱炭素への対応が十分にできていない製品・技術の競争力が低下する。	■省エネ設備への切り替えのための設備投資やグリーン電力購入により、操業コストが増加する。 ■原料サプライヤーまで遡った温室効果ガス排出量低減が要求され、サプライチェーンの強化、見直しが必要となる。	■創エネによるエネルギーコスト低減、「ネットゼロ工場」の計画的実現によりコストアップを抑制する。 ■脱炭素社会へ貢献する製品の開発、販売を促進していく。 ■部品、材料サプライヤーとの協力によるライフサイクルアセスメントを推進する。
	原料価格の上昇・高騰	■EVなど気候変動の緩和に貢献する製品等の供給に必要な原材料（例：銅）の需要が高まり、価格の上昇・高騰が予想される。	■原材料価格の高騰で、コストが増加する。	■省資源、リサイクルを推進する。 ■アルミ電線／ハースの開発を進めるなど、原材料についてもレジリエンスを強化する。
	ステークホルダーからの評価	■各ステークホルダーにより、気候変動問題への取組み姿勢を評価される。	■対応の遅れや目標未達、当社の信用低下、売上の減少、顧客喪失、株価の低下、資金調達コスト増などにつながる。	■SBTiで掲げた温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組みを行う。 ■多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示と対話を促進する。

4℃（なりゆき）シナリオ

- ▶ 各国の足並みが揃わずに脱炭素化が目標どおり推進されず、異常気象やそれによる被害が続発する。
- ▶ エネルギーや資源が高騰し、地域間格差が増大している。

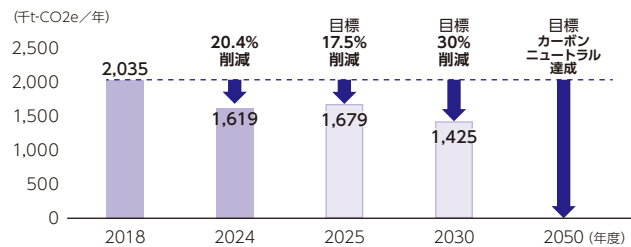
想定しうる状況			当社へのインパクト評価	主な取組み
機会	気候変動に適応する製品の需要増	■電力送電網増強、建造物の高強度化など、気候変動に伴う環境変化に耐えうる社会インフラの整備、強化が進む。 ■多発する浸水被害や水没により地域のインフラ再構築が必要になる。	■電線・ケーブルや銅線をはじめとした、災害対策・BCP強化のためのインフラ関連製品の売上が増加する。	■災害の多発に備えた送電網の強化。建造物の高強度化、通信ネットワークの増強に当社製品の供給を通じて貢献する。
	気温上昇に伴う気象災害の激化	■気象の極端な変化（台風・豪雨、干ばつ・渇水、高温・低温）による気象災害が増加し、製造拠点の被災・操業停止、サプライチェーンの寸断がおこる。 ■温暖化が進み、水不足になる。	■異常気象による工場停止に対する復旧コストが発生し、損害保険料も増加する。 ■原材料高騰により一部の商品価格が極端に上昇し、商品需要が減少する。 ■水不足による生産ライン停止・移転や節水設備への投資が増える。	■災害に強い工場を建設する。 ■気象変化を踏まえたサプライチェーンの強化により、BCP対応を推進する。 ■原材料の品種改良への投資を実施する。 ■省資源、リサイクルを推進する。

4. 指標と目標

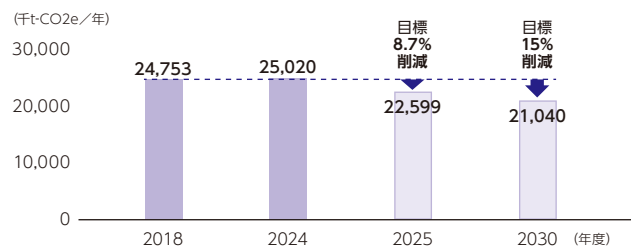
当社グループでは、温室効果ガス排出量削減目標として、2018年度対比で2030年にScope1+2を30%削減、Scope3を15%削減、2050年にはScope1+2におけるカーボンニュートラルを掲げ、生産活動やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。2030年目標は、国際的イニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」からの認定を取得しています。

目標達成に向けては、生産性向上や新技術導入による「省エネ」に最大限注力するとともに、太陽光発電などによりグリーンエネルギーを創り出す「創エネ」にも取り組み、未達分を再エネ電力調達による「購エネ」によって補完することを基本方針として温室効果ガス排出削減を推進しています。活動の成果として、2024年度は、温室効果ガス排出量 (Scope1+2) を2018年度比で20.4%削減することができました。今後も目標達成に向け、着実な取組みを推進していきます。

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)



温室効果ガス排出量 (Scope3)



自然関連の依存・影響 (リスクと機会) の評価

TNFDのフレームワークに基づく評価と情報開示

2021年6月に自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を評価し、開示するための枠組みを構築する国際的組織であるTNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) が立ち上がり、2023年9月には枠組みを示したTNFD最終提言が公表されました。

「五方よし」を掲げる当社グループとしても、自然関連の依存・影響 (リスク・機会) を評価し、課題に対して適切に対応していくことは、企業価値を向上させ、マルチステークホルダーとの共栄を図るために必要不可欠な要素であるとの認識に立ち、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿った評価に取り組んでいます。

バリューチェーンの分析

当社グループは、「環境エネルギー」「情報通信」「自動車」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの事業分野でグローバルに事業を展開しています。この度、LEAPアプローチのスコーピング (評価対象範囲の決定) に取り組み、各事業分野の主要製品におけるバリューチェーンを社内関係者とともに整理しました。そして、TNFDが推奨する分析ツールであるENCOREを活用し、各事業分野における自然への依存・影響を分析しました。その結果は、下記ヒートマップのとおりです。

自然への依存・影響ヒートマップ

事業活動			自然への依存							自然への影響												
セグメント	バリューチェーン		バリューチェーン内容	供給サービス	調整サービス			文化的サービス	利用面積	生態系	非生物資源	水の量	ガスの排出	温暖効果	大気汚染	水質汚染	廃棄物	騒音(騒音光等)	振動(騒音)	構造的な外れ		
				生物資源の供給	水の供給	調整	浄化			緩和	自然災害	生態系	非生物資源	水の量	ガスの排出	温暖効果	大気汚染	水質汚染	廃棄物	騒音(騒音光等)	振動(騒音)	構造的な外れ
全セグメント	バリューチェーン上流	原材料の調達	銅																			
			アルミ																			
			鉄																			
			ガラス																			
		樹脂																				
	輸送	海上輸送																				
送配電用電線・ケーブル、銅粗引線、巻線、トロリ線																						
環境エネルギー			アルミニウム線・粗引線・溶接線																			
情報通信			光ファイバー・ケーブル、通信用ケーブル																			
自動車	直接操業	製品の製造	ワイヤーハーネス																			
			アルミ合金線・棒																			
			防振ゴム・ホース																			
			FPC																			
エレクトロニクス			電子ワイヤー製品																			
			熱収縮チューブ等																			
			PC銅線、ばね用銅線、スチールコード、ソーワイヤー																			
産業素材			焼結製品																			
			製品の販売・出荷																			
全セグメント	バリューチェーン下流	製品の使用	各種製品の製造																			
			敷設工事																			
		回収・リサイクル・廃棄	製品の廃棄																			

VeryHigh

High

Middle

Low,VeryLow

N/A/N/D

今回の分析から、当社グループの事業活動における自然への依存と影響は、特にバリューチェーン上流の原材料調達において大きいことが判明しました。また、当社グループの原材料購入量実績からは、下表のとおり銅が最も多いことが分かっています。そこで、銅を主原料とした製品があり、さらに売上高の高い「環境エネルギー」分野及び「自動車」分野を、重要度の高い事業領域として特定しました。

事業セグメント	[1] 原料購入量 / 24年度 (千トン)					[2] 売上高 / 24年度 (億円)
	銅	アルミ	鉄	樹脂	合計	
環境エネルギー	327.2	21.0	0.4	21.0	369.5	10,813
情報通信	0.0	0.0	0.6	4.9	5.6	2,233
自動車	32.4	0.0	0.0	93.0	125.4	27,347
エレクトロニクス	11.6	0.3	0.0	13.0	24.9	3,772
産業素材	1.1	0.4	316.7	0.3	318.5	3,727
合計	372.3	21.8	317.7	132.1	843.9	46,798

銅、銅 (鉄)、アルミ、樹脂 (石油) は、全て SBTs for Nature の High Impact Commodity 売上高について、各セグメントを足し合わせた数値と合計欄の金額差は連結消去

今後の進め方

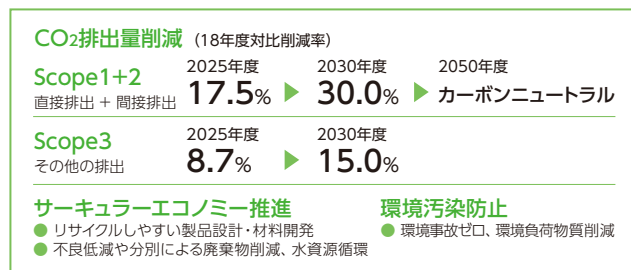
今年度は、重要度が高い事業領域である「環境エネルギー」分野及び「自動車」分野を優先して、LEAPアプローチに沿った分析を進める予定です。そして今後も、情報開示の内容を充実化していくとともに、事業活動の戦略や方針へも反映していく予定です。「五方よし」を掲げる当社グループは、豊かな自然との共生を目指して、これからも取組みを進めていきます。

環境に関する取組み「Go for Green 2025」

「2030ビジョン」で掲げた「グリーンな環境社会」を実現すべく、2025年に向けては「Go for Green^{※1} 2025」として、次に示す3つの活動にグループ体となり取り組んでいます。

※1 Go for Greenは住友電気工業(株)の登録商標です

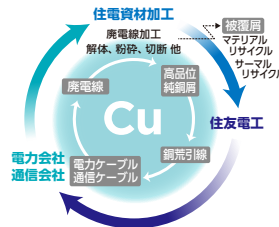
1. グリーンな地球環境を目指すオペレーション



CO₂排出量削減: 2025年に向けては、上記に示す温室効果ガス排出削減目標を設定し、生産活動やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。「省エネ」では、

生産設備における待機電力ゼロ化などの取組み、「創エネ」では敷地内外における太陽光パネル設置による再生可能エネルギー導入、「購エネ」では顧客要求に合わせて非化石証書を活用するなどの取組みを進めています。活動の成果として、2024年度は、Scope1+2排出量を2018年度比で20.4%削減することができました。また、Scope3については、購入品・サービス由来の排出量が多い取引先に、毎年の排出量報告と継続的削減をお願いし、また物流における排出量削減にも力を入れています。今後も目標達成に向け、着実な取組みを推進していきます。

サーキュラーエコノミー推進: 生産現場における不良低減、発生した廃棄物の減量化・社内再利用・有価物化、原料リサイクル、水使用量削減や水資源循環の取組みを行っています。原料リサイクルの代表的な取組みとして、使用済みの電力・通信ケーブルを、関係会社である住電資材加工(株)で解体し、回収し



た銅を当社が保有する「傾転式反射炉」と呼ばれる銅製錬炉を使って、リサイクルする取組みがあります。今後も、新しい技術を取り入れながら、サーキュラーエコノミーを推進します。

環境汚染防止: 法令の遵守、従業員の健康や安全を守ること、環境保全に貢献すること、お客様や消費者の信頼を得ることを目的として、製品に含有する化学物質の管理とサプライチェーンを通じた化学物質の情報伝達、工場で生産に用いられる化学物質の管理と環境中へ排出される有害化学物質の量の低減に取り組んでいます。事業活動における環境負荷物質低減の取組みでは、PRTR制度対象物質排出削減を進めており、年1%削減に努めています。

2. 事業を通じた地球環境への貢献



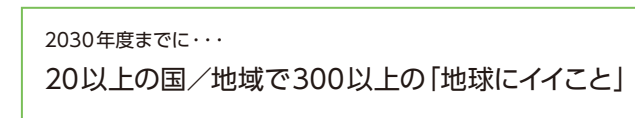
グリーン貢献: 社会のグリーン化を後押しする製品・サービス(再エネ送電向け製品、電動車向け製品など)をグリーン貢献と定め、グリーン貢献売上高拡大の活動を進めています。2024年度実績は6,185億円でした。

エコ製品: 環境に配慮した製品の中から、環境面で特に優秀な製品を独自の審査基準(資源使用の削減等14項目)に基づき審査し、合格したものを「エコ製品」として認定しています。2024年度のエコ製品売上高は1兆9,384億円でした。



エコシンボルマーク^{※2}

3. 「エコ活動2030」の推進



自然保護、生物多様性保全、地域清掃活動などの身近なエコ活動をグループ全体で行う活動です。2024年度は17の国・地域、150拠点で計299件の活動実績でした。

Go for Green2025の取組みの詳細はCSRブック2025も併せてご確認ください。



※2 エコシンボルマークは住友電工の商標または登録商標です

サプライチェーンにおける取組みまとめ (サプライチェーン全体のトレーサビリティ等)

	上 流	当社グループ	下 流
CO ₂ 排出量削減	Scope3 <ul style="list-style-type: none">■ 購入品・サービス由来の排出量が多い取引先には、毎年の排出量報告と継続的削減を要請■ 物流における排出量削減	Scope1+2 <ul style="list-style-type: none">■ 「省エネ」「創エネ」「購エネ」による排出量削減活動の中で、年度ごとに定量目標を設定し排出量削減を推進	Scope3 <ul style="list-style-type: none">■ 当社グループのグリーン貢献製品の使用で、お客様側での排出量削減を実現■ 物流における排出量削減
	ライフサイクルアセスメント (LCA) による環境負荷算定で、より低排出な製品設計を推進		
サーキュラーエコノミー推進	<ul style="list-style-type: none">■ 原料のリサイクル利用	<ul style="list-style-type: none">■ 不良低減、リサイクルしやすい製品設計■ 廃棄物の減量化・社内再利用・有価物化■ 水使用量削減・水資源循環	<ul style="list-style-type: none">■ 使用済み製品の回収
環境汚染防止	<ul style="list-style-type: none">■ 管理すべき化学物質の基準「住友電工グループ化学物質管理基準」を制定し、これに基づいた「住友電工グループ購入品グリーン品質ガイドライン」の運用により、調達品に環境負荷の大きい有害物質が含まれないよう努める	<ul style="list-style-type: none">■ JIS Z7201に準拠した「SEI製品含有化学物質管理ガイドライン」を運用し、製品に含まれる化学物質を適正に管理■ 化学物質管理システムを構築し、国内製所と国内関係会社で毒劇物とPRTR制度対象物質を管理■ PRTR制度対象物質は排出量の年1%の削減に努める■ 設計・開発段階における製品アセスメントの実施	<ul style="list-style-type: none">■ お客様側での基準に適合した製品を提供。■ ご要望があった際には、製品の分析を行い、対象物質 (RoHS指令、REACH規則など) の不使用証明書等を提出
	■ 製品含有化学物質に関する情報伝達手段として、chemSHERPAやIMDS等を活用		

人 権

基本的な考え方

「住友電工グループ人権方針」のもと、自らの全ての事業活動が、人権尊重を前提に成り立っているものでなければならないと認識の上、人権尊重の取組みをグループ全体で推進するとともに、取組みを企業価値の向上につなげています。

「中期経営計画 2025」の取組み

		2024年度実績	2025年度目標
グ ル ー プ 内	人権デュー ディリジェンス	調査の結果、課題を認識したグループ会社への是正措置 及びグループ全体での再発防止・自己点検体制を構築	グループ約280社に対するリスクの調 査、防止・軽減措置
	人権教育	差別、ハラスメント等様々な人権問題の解決に向けた研 修、啓発活動の実施 [研修受講者数:延べ36,284人]	差別・ハラスメント等の人権問題に関す る研修や啓発
グ ル ー プ 外	サプライヤー 行動規範	「サプライヤー行動規範」同意書の取得、CSR調達アセ スメントの実施 「責任ある鉱物調達」に関する調査の実施	「サプライヤー行動規範」に基づいた、人 権及び労働関係に関する取組みの要請 「責任ある鉱物調達」への取組み

グループ内に関する取組み

人権デューディリジェンス

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を踏まえ、人権を尊重する責任を果たすことを目的として2022年度に当社及び国内外グループ会社284社を対象に、事業に与える影響の大きさ等を踏まえ、「児童労働」「強制労働」「不適切な移民労働者の活用」について焦点を当て、「人権デューディリジェンス」を実施しました。(2023年度には、追加で東欧地域の一部グループ会社を調査)

調査の結果、移民労働者を雇用している一部の国内外グループ会社に課題があることを確認したため、適切な是正措置や再発防止策を実施するとともに、重大リスク(児童労働、強制労働、不適切な移民労働者の活用)について、定期的に自己点検する体制を構築しています[→CSRブック2025 P36]。

グループ外に関する取組み

責任ある鉱物調達

当社グループは、経済協力開発機構デュー・ディリジェンス・ガイダンスに記載されている紛争地域及び高リスク地域(CAHRAs)における人権侵害や労働問題などのリスクをサプライチェーンにおける重大な社会問題の一つと認識しています。調達活動における社会的責任を果たすため、これらの不正に関わる鉱物を原材料として使用しない「責任ある鉱物調達」を目指しています。そのために[→P31]に記載した「CSR調達ガイドライン」「サプライヤー行動規範」に関する取組みの中で、必要に応じて不正に関わる鉱物についてサプライチェーンを調査し、人権問題などの各種社会問題を引き起こす、あるいは武装勢力の資金源になっている懸念のある場合には、使用回避に向けた取組みを実施しています。

人権に関する各取組みの詳細は
CSRブック及び当社Webサイ
トをご参照ください。



社会貢献活動

基本的な考え方

当社グループは、「住友事業精神」「住友電工グループ経営理念」のもと、「五方よし」の考え方に基づき、「人材の尊重」「技術の重視」「よりよい社会・環境づくり」をテーマとする「住友電工グループ社会貢献基本理念」に沿った社会貢献活動に取り組み、ステークホルダーである「地域社会」への着実な還元を図っています。また、このような社会貢献活動の重要性に鑑み、当社グループでは「社会貢献」をマテリアリティとして掲げています。

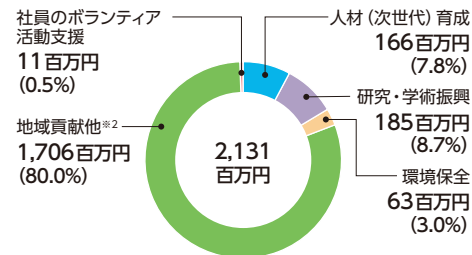
「中期経営計画 2025」の取組み

2025へ向けた社会への貢献	
<ul style="list-style-type: none">● 社会貢献基金を通じた人材育成・学術振興、その他環境保全をはじめ広範囲にわたる寄付の実施● 各拠点における地域貢献活動の推進● 社員のボランティア活動に対する継続的支援● スポーツ活動への積極的な支援	社会貢献活動への拠出額
	2024年度 0.96% ▶ 2025年度(目標) 税引後利益の1%を目安

推進体制

「住友電工グループ社会貢献基金」や各事業所、グループ各社と連携し、社会貢献活動を推進するとともに、CSR推進委員会において各活動の現状を整理し、課題を共有しながら、グループの社会貢献活動における今後の方向性や具体的な取組みの検討を行っています。

分野別拠出額(2024年度実績)*1



*1 住友電工単体及び連結子会社

*2 環境保全や人材(次世代)育成等、地域貢献以外の分野に関する活動の拠出額も一部含む

取組み事例

人材(次世代)育成	●職場体験・インターンシップ・工場見学受入 ●奨学金支給 ●学生コンクール等協賛
研究・学術振興	●学術・研究助成 ●大学寄付講座実施 ●研究設備寄付
環境保全	●清掃活動 ●生物多様性保全 (森林保全、絶滅危惧種の保護) ●環境啓発活動
地域貢献他	●医療関連団体への寄付・物品提供(医療機器・衛生用品等) ●文化・芸術関連団体(美術館、博物館、交響楽団、寺社仏閣等)への寄付 ●支援を必要としている人々への寄付や物品提供(食料・衛生用品・学用品等) ●地域イベント協力(イベントへの協賛、会社施設貸出、運営ボランティア) ●交通安全・地域防災協力 ●課外活動協力(スポーツ教室等) ●献血活動、啓発活動(リボン活動)
社員のボランティア活動支援	●ボランティア休暇制度 ●マッチングギフト制度

社会貢献活動に関する各取組み
の詳細はCSRブック及び当社
Webサイトをご参照ください。



ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。

この基本方針を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「マルチステークホルダーキャピタリズム（五方よし）」の考え方に基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図ることとしており、このため、適正なコーポレートガバナンスに基づく経営の透明性・公正性を確保し、その充実に取り組みます。

取締役会と業務執行体制

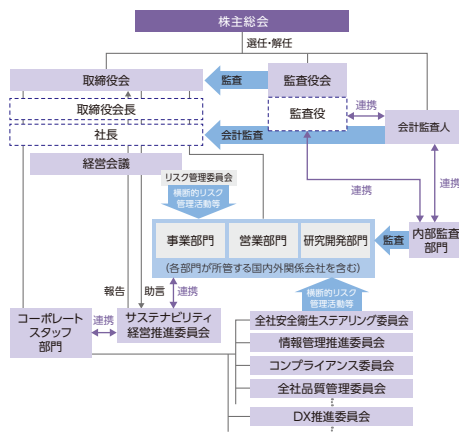
取締役会の機能・運営等について

当社は、取締役会による経営の基本方針などの決定の機能及び経営に対する監督の機能を重視し、取締役会において決議すべき重要事項を定め、これら重要事項以外の業務執行の意思決定については、代表取締役及び業務執行を担う取締役等に委任し、業務執行の機動性や柔軟性を図っています。

さらに、社外の視点を入れて取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性や客観性を高めていくために、社外取締役6名を選任しています。取締役会における具体的な検討内容は、右記の項目に関する審議・決定・報告・モニタリングです。

また、取締役・監査役の候補者の指名、取締役の報酬の決定を行うにあたり、透明性・公正性の確保のため、社外取締役を委員長とし、社外取締役が過半数を占める指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。審議内容は[→P38]に記載のとおりです。

コーポレートガバナンス体制



取締役会 具体的検討内容・議題

- ・長期ビジョンとそれを踏まえた取組みの進捗状況等
- ・サステナビリティ基本方針及び気候変動をはじめとするESG関連に関する取組みの進捗
- ・中期経営計画やそれを踏まえた年度売上損益計画の策定、当該計画の進捗及び資本効率の状況等
- ・グループ総合力の一層の強化及びグループガバナンスの向上に向けた取組みの進捗状況
- ・重要な投資及び融資等個別事業案件
- ・研究開発の進捗状況
- ・取締役会の実効性分析・評価
- ・内部統制システムの整備状況
- ・政策保有株式の保有の適否の検証
- ・取締役及び監査役の選任、取締役の報酬
- ・その他法令で定められた事項、及び取締役会規則に定めた事項等

業務執行体制について

権限及び責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として執行役員制及び事業本部制を導入しています。事業本部に対しては、責任を明確化しながら業務執行に係る権限委譲を行うとともに、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規程においてコーポレートスタッフ部門を含めたそれぞれの組織権限や実行責任者、適切な業務手続を定めています。

取締役・監査役候補の指名方針等

社内取締役は、「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」を柱とする住友事業精神を備え実践している者、当社事業において豊富な経験と優れた実績がある者、当社の置かれた環境と今後の変化を踏まえ経営に関し客観的判断能力を有する者、先見性・洞察力など人格・識見に秀でた者を候補者として選任します。社外取締役は、会社経営の経験者、各分野の専門家、学識経験者等の中から、当社グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から当社経営の監督者として相応しい者を候補者として選任します。取締役において、法令・定款の遵守等に関する重大な違反があると認められる場合、その他取締役としての役割・責務を適切に果たすことができないと判断する場合には、当該事情に応じ、株主総会における解任議案の提出について審議することとしています。監査役は、会社経営の経験者及び法律・財務・会計に関する専門的な知見を有する者を候補者として選任します。取締役・監査役候補者の選任及び取締役の解任に関する議案の株主総会への提出は、指名諮問委員会にて審議を行い、その答申をもとに取締役会の決議によって決定します。併せて、取締役の有するスキル等の組合せに関する開示として、取締役・監査役のスキル・マトリックス[→P48]をご参照ください。

取締役会の実効性分析・評価

当社取締役会は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。具体的には、下記又は「コーポレートガバナンス報告書」末尾をご参照ください。

取締役会の実効性分析・評価結果（2024年実施）

当社取締役会は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、取締役会が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえ、課題の改善や強みの強化等の措置を講じていくという取組みを行っています。2024年においては、取締役及び監査役全員を対象にアンケート、並びに社外取締役（6名）及び社外監査役（3名）に個別インタビューを実施し取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要は以下のとおりです。

分析・評価結果	① 全般：役割や運営、構成のいずれの項目においても、継続して改善が進められ実効性が確保されている。	より、取締役会が、自由闊達な意見交換等を通じ適切な審議を行うことができていることを確認。
	② 取締役会の役割・運営：「マルチステークホルダーキャピタリズム」〔「五方よし」〕の考え方に基づく「中期経営計画2025」達成に向けて本年中に実施した重要事項の意思決定、及び四半期毎の業績報告や内部統制システムの整備状況に関する報告等において、概ね適正に審議・報告がなされており、当社が重視する取締役会の「経営の基本方針などの決定の機能」及び「経営に対する監督の機能」を適切に果たしていることを確認。また、運営面については、これまでに継続して取り組んできた取締役会付議基準や運用ルールの見直し等	
今後の取組み	③ 社外役員への支援について：社外役員の機能発揮に向けたサポートについては、全ての社外役員から適切になされているとの意見があった。	④ 指名・報酬に関する諮問委員会について：年間5回開催しており、その審議内容に関する取締役会への報告等について適切に行われていることを確認。
	④ 指名・報酬に関する諮問委員会について：年間5回開催しており、その審議内容に関する取締役会への報告等について適切に行われていることを確認。	
	⑤ 取締役会の構成：多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行体制、及び知識・経験・多様性等のバランスの観点から、取締役会の構成面は適切であることを確認。	
	⑤ 取締役会の構成：多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行体制、及び知識・経験・多様性等のバランスの観点から、取締役会の構成面は適切であることを確認。	
	⑥ 長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」の実現に向けた取組みや、「中期経営計画2025」で掲げた主な指標や目標達成の進捗状況を取締役会やその他の社内会議等も活用して確認、情報共有する機会について引き続き充実を図る。	
	⑥ 長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」の実現に向けた取組みや、「中期経営計画2025」で掲げた主な指標や目標達成の進捗状況を取締役会やその他の社内会議等も活用して確認、情報共有する機会について引き続き充実を図る。	
	⑦ 審議時間の充実や取締役会資料の改善（質・量の適正化、向上等）に継続して取り組む。	
	⑦ 審議時間の充実や取締役会資料の改善（質・量の適正化、向上等）に継続して取り組む。	
	⑧ 取締役会の構成面における多様性に引き続き留意していく。	
	⑧ 取締役会の構成面における多様性に引き続き留意していく。	

指名・報酬諮問委員会

取締役・監査役の候補者の指名、取締役の報酬の決定を行うにあたり、透明性・公正性の確保のため、委員に社外取締役を含む取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

指名・報酬諮問委員会の審議内容	
【指名諮問委員会】 <ul style="list-style-type: none"> 取締役・監査役の候補者案 経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル等（後継者計画を含む） 前各項に関する会社の重要な規程の制定・改廃案及び重要な公表資料等の記載案 その他、取締役会からの諮問事項 	【報酬諮問委員会】 <ul style="list-style-type: none"> 取締役・執行役員の個人別の報酬等の内容の決定に関する方策案 取締役・執行役員の報酬制度案 取締役・執行役員の個人別の報酬額案 前各項に関する会社の重要な規程等の制定・改廃案及び重要な公表資料等の記載案 その他、取締役会からの諮問事項

役員報酬の決定に関する方針等

「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献するという普遍の基本方針を堅持しつつ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためのインセンティブとなる報酬体系としています。詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

監査・監督体制

経営の健全性確保において監査役及び監査役会が一定の役割を果たしてきたことから、監査役会設置会社制度を選択しています。監査役の過半数を様々な専門知識や多面的視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤監査役や専任スタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して監視する体制としています。

内部監査については、所管部門として監査部を設置しています。監査部は業務監査規程及び監査計画に従い当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を実施し適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行い、指摘事項に対する是正の実施状況を確認しており、監査案件ごとに開催する監査結果報告会及び被監査部門との監査結果懇談会において常勤監査役に監査結果を報告するとともに、半期ごとに監査役会において監査計画や実績を共有し意見交換を実施しており、取締役会においても年1回監査結果の報告を実施しています。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は、有限責任あずさ監査法人が実施しています。

コーポレートガバナンスに関する詳細は当社Webサイトをご参照ください

コーポレートガバナンス・ガイドライン、コーポレートガバナンス報告書（経営陣幹部・取締役等の報酬決定方針・手続などを含む）



株主総会招集通知（取締役・監査役の候補者の選任理由などを含む）



全般



リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループでは、リスクマネジメントの基本方針に基づき事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成に対して、阻害要因や悪影響の可能性のある要因をリスクとして把握・分析・評価し、合理的なコスト・活動で、リスクの軽減・最小化を図っています。

リスクマネジメントの基本方針

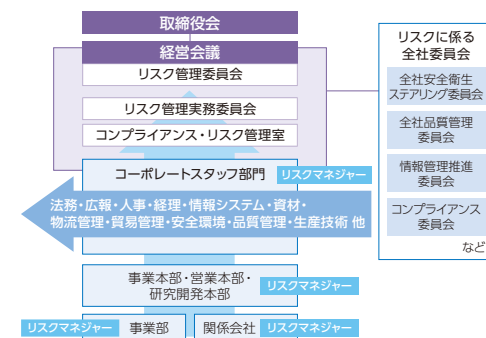
以下の項目によりリスクの軽重を判断した上で、リスクマネジメントを行っています。

- 業績への影響や品質と安全性の確保
- 従業員の顧客、取引先、地域社会及び株主・投資家等のステークホルダーとの良好な関係維持
- 法令遵守、企業倫理の維持
- 住友事業精神、グループ経営理念及びグループ企業行動憲章に表された事項

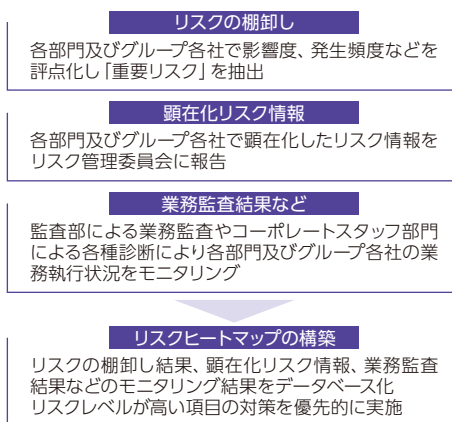
リスクマネジメント体制

当社グループでは、役付取締役及び役付執行役員で構成するリスク管理委員会がリスクマネジメント活動全般を統括しています。また、リスク管理実務委員会において情報の収集・展開及びリスク管理教育の企画・実施などを行っています。各部門及びグループ各社でリスクが顕在化した際は、当該部門等が適宜リスク管理委員会に報告の上、必要に応じ指示を受けるとともに、取締役会規則に従い、取締役会に報告しています。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメント活動



当社グループのリスク分類

大分類	中分類	小分類
外的要因 リスク	非財務的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・災害リスク、社会犯罪リスク ・政治・カントリーリスク など
	財務的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット（信用）リスク ・金利・通貨・資材価格等のマーケットリスク ・流動性リスク など
内的要因 リスク	ストラテジーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・競争戦略リスク など
	オペレーショナル リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・製品品質・安全性リスク ・労災、設備災害・安全性リスク ・環境リスク ・コンプライアンスリスク ・各種規制違反リスク ・労務・人権・個人情報リスク ・財務情報信頼性・資産保全リスク ・情報・通信システムリスク ・知的財産権リスク ・風評リスク など

当社グループの主要なリスクや各取組みの詳細は、有価証券報告書、CSRブック及び当社Webサイトをご参照ください。



コンプライアンス

基本的な考え方

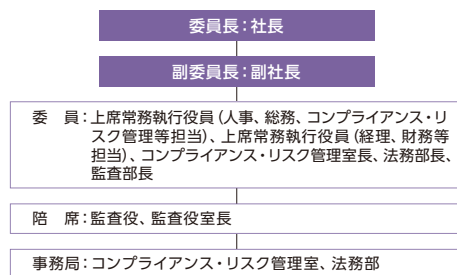
当社グループでは、コンプライアンスは、法令遵守のみならず企業倫理に則った行動を取ることとして経営の根幹をなすものであり、存続・発展していくための絶対的な基盤であると考えています。各種コンプライアンス事項についての最近の動向を踏まえつつ、住友事業精神の「萬事入精」「不趨浮利」「信用確実」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでいます。

コンプライアンスを支える体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を年4回程度開催し、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、「Code of Conduct/行動規範」の浸透・定着の確認、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明・再発防止策の立案及びそれらのグループ内への周知徹底、コンプライアンス推進活動のモニタリング等を行っています。

また、各部門では、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握、分析した上で発生防止策を講じるなど、適切に対応を実施しています。

コンプライアンス委員会の体制



コンプライアンス活動の状況

行動規範の周知・浸透：コンプライアンス委員会は、取締役会の承認のもと、誠実に事業を遂行するための指針として「Code of Conduct/行動規範」を2018年に制定・発行しました。法令遵守に加え、公正競争、贈賄・利益相反等の腐敗防止、機密情報や知的財産の保護、人権尊重、環境保全などについて基本方針を規定しています。約30か国語に翻訳し、当社及びグループ各社役職員への配付、ポスター掲示、Web及びイントラサイトへの公開をしています。また、「Code of Conduct/行動規範」と同様の事項の遵守を当社グループのサプライヤーに要請する「Supplier Code of Conduct/サプライヤー行動規範」を2021年に制定し、[→ P31]に記載のとおり、全世界のサプライチェーンへの浸透を進めています。

コンプライアンス教育：コンプライアンス・リスクの確認、発生防止策の徹底、コンプライアンスに対する意識の浸透・強化等を目的に、競争法、贈賄・利益相反等の腐敗防止、個人情報保護などの研修を継続的に実施しています。2023～2025年度の3か年で当社グループ全体で25万人が受講することを目標としており、2023～2024年度の2か年で22.7万人が受講しています。

行動規範、競争法遵守等の研修実施者数

2023～2025年度目標	25万人／3年
2023～2024年度実績	22.7万人／2年

内部通報制度（スピーク・アップ制度）：コンプライアンス問題の芽を早期に発見し、自ら迅速かつ適切に解決を図る制度として、スピーク・アップ制度を設けています。具体的には、相談・申告窓口をグループ内外（専門窓口業者及び法律事務所）に設置し、寄せられた通報について全て速やかに調査した上、結果を相談・申告者へ共有するとともに、必要に応じ是正・再発防止措置を取っています。相談・申告窓口は、全世界のグループ会社社員その他関係者全てが利用できるものとして整備しています。積極的な周知により当社グループの相談・申告件数は年々増加しており、相談・申告を契機とした不適切な行動・状況の改善につながっています。

相談・申告件数

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数	120	186	188	243	314

競争法コンプライアンス：国内外の競争法の遵守を最重要コンプライアンス課題と位置付け、2010年以降、同業他社との接触を正当な理由のある場合に限定する等のルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、研修を実施しています。2020年には「グローバル競争法ポリシー」を制定するなど、グループ内における疑わしい行為を含むカルテル・談合行為その他の競争法違反行為の防止に取り組んでいます。

贈賄防止：贈賄防止コンプライアンス体制の強化を目的として、2013年に「贈賄防止規程」を制定し、贈収賄行為の禁止、接待・進物・寄付に関する事前承認・事後報告や、新規に起用するエージェントとの取引審査（贈賄リスクのアセスメント、贈賄禁止条項の盛込み、誓約書の取得等）の手続きをグループ内にて実施しています。

個人情報保護：一般個人・取引関係者・従業員などの個人情報について、国内外の個人情報保護法令を遵守しながら適切に取り扱っています。近年はEU一般データ保護規則（GDPR）をはじめ世界各国で個人情報保護に関する規制が強化されており、グローバル・プライバシー・ポリシーを2023年に制定するなど、当社グループでも対応を進めています。

品質コンプライアンス：法令やお客様との約束ごとを遵守し、お客様が求める品質の製品を提供していくことは、企業として持続的に発展していくための絶対的な基盤です。品質コンプライアンスを徹底するため、品質不正防止に関するルールの明確化、教育の拡充、チェック機能の強化などの施策を進め、2022年には、既存の「グループ品質管理基準」などから品質不正防止のための重要ポイントを集約・拡充した「品質不正防止規定」を制定しました。さらに2023年以降、品質コンプライアンス研修を国内グループ全社員に展開するとともに、2024年にはこの研修を海外拠点にも展開するなど、取組みを充実させています。

コンプライアンスに関する詳細は当社Webサイトをご参照ください。

Code of
Conduct/
行動規範



Supplier
Code of
Conduct/
サプライヤー
行動規範



グローバル
競争法
ポリシー



全般



社外取締役メッセージ

社外取締役メッセージ

社外取締役
佐藤 廣士指名諮問委員、報酬諮問委員
略歴 |

1970年 ㈱神戸製鋼所入社、技術開発本部の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2013年より2016年まで同社会長。現在、同社顧問。2016年より当社社外取締役。



イノベーションには二つの形があると思っています。一つは、既存製品にはない、新たな価値を創造するもの、もう一つは、既存市場においてお客様が求めている製品の価値を更に向上させるものです。特に後者については、当社グループにおいても超高压電力ケーブルや高速光デバイス、分割ハーネス※、高周波FPC、高能率加工用CBNインサート工具など、様々な事業領域でイノベーションを実現してきました。これは非常に評価できる点ですが、更なる飛躍に向けては、お客様の潜在ニーズを確実に捉え、他社との協業などによって当社グループにはないノウハウも活用して、新たな価値を創造する戦略を打ち立てる必要があります。当社グループの事業は相当多角化しており、そこから創出された多様なノウハウを含め、知的財産の視点も重視しながら戦略を立案していただきたいと思います。

最近企業価値を測る上で、財務三表に載らない要素が目立っています。私は一つの仮説として、企業が生み出す価値・利益は以下の計算式で算出できるのではないかと考えています。

$$[\text{価値} \cdot \text{利益}] = ([\text{製品単価}] - [\text{コスト}]) \times [\text{販売数}] \times [S]$$

この[S]にはシナジーや知的財産、安全、環境、エンゲージメント、D&Iなどの要素が入ります。これらの要素を定量的に測ることは難しいものの、軽視すると価値・利益の大幅な低下につながります。従業員の皆さんには、自分の仕事に[S]の何に該当するかを考え、行動してほしいと思います。私も社外取締役として皆様と一緒に尽力していきたいと考えています。

※詳細は [→ P18] をご参照ください

社外取締役
土屋 裕弘指名諮問委員(委員長)、報酬諮問委員(委員長)
略歴 |

1976年 田辺製薬㈱(現 田辺三菱製薬㈱) 入社、研究開発部門や経営企画部門の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2014年より2017年まで同社会長。2018年より当社社外取締役。



環境エネルギー、情報通信、自動車、エレクトロニクス、産業素材と、当社グループは非常に多種多様な事業を展開しています。事業ごとに強みを持ち、これらを組み合わせることで更なる強みにすることでグローバルに事業を展開し、確固たる地位を築いてきました。これは非常に特筆すべきことです。「中期経営計画2025」の前倒し達成など、順調に成長を遂げておりますが、一方で、政治や経済、社会環境が大きく変化しています。10年、20年先の事業構造を見据え、グループの競争力の更なる強化に向け、既存事業の進化と新規事業の開拓・成長を推し進めていくことが肝要であると感じています。そのためには、今後の市場動向や競合の開発状況を確実に把握し、自社の技術的優位性や見込み顧客の動向を正確に整理していく必要があります。産官学との連携・協業を、研究から営業までの全領域で模索することは、事業の幅を広げる上で有効となるでしょう。

当社の取締役会や私が委員長を務める指名・報酬諮問委員会では、議題に関する情報が事前に提供されます。会議当日は参加者がそれぞれの専門領域に基づく知識・経験等とともに非常に活発な議論を行った上で審議がなされており、意思決定における透明性・客観性が担保されていると感じています。

自由闊達な企業文化と「五方よし」の考え方にに基づき、既存事業と新規事業の両方に積極的に取り組むことで、当社グループの持続的な成長を確実にしていけると信じています。

社外取締役
渡辺 捷昭指名諮問委員、報酬諮問委員
略歴 |

1964年 トヨタ自動車工業㈱(現 トヨタ自動車㈱) 入社、2005年より同社社長、2009年より2011年まで同社副会長。2013年より当社社外監査役、2021年より当社社外取締役。



「2030ビジョン」で描いた「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」の注力3分野について、当社グループの事業部門はそれぞれ自律し、専門的な知見のもとに市場のニーズを捉え、技術開発を行い、着実に成果をあげることで、ビジョンのマイルストーンである「中期経営計画2025」の前倒し達成を成し遂げました。一方で、事業部門の枠を越えきれていない部分に課題を感じています。3つの注力分野に対し、個々の事業部門は何をしているのか、それらを組み合わせることで何ができるのか、そのためには何が必要かを、横串を通して具体的な戦略を打ち立て、専任のプロジェクトチームを作り、実行できれば、更なる成長が期待できると考えています。私自身、各事業部門に積極的に直接話を聞きに行っていますが、その内容が事業部門の枠の中に収まってしまっているのではと感じています。部門長をはじめ、執行部には是非事業部門の枠では収まらない「夢」を描き、語っていただければと思います。

「五方よし」に基づき「中期経営計画2025」で示した指標・目標も、着実に達成してきていますが、「五方よし」は行動指針であり、従業員やお取引先など全てのステークホルダーにも理解いただくことが必要だと思っています。特に従業員の皆さんには、グループの一員として「五方よし」を各自の目標に具体的に落とし込み、日々の行動へと結びつけてもらいたいと思います。

社外取締役メッセージ

社外取締役
堀場 厚

略歴 |

1972年 ㈱堀場製作所入社、1992年より同社社長。現在、同社会長兼グループCEO。2021年より当社社外取締役。



400年以上前から脈々と受け継がれてきた「住友事業精神」は、現代のサステナビリティの考えにも通じるものであり、役職員一人一人に根付いていると実感しています。これは非常に素晴らしいことであり、今後もこの精神を受け継いでいってほしいと考えています。

当社グループが更なる発展を遂げるには、常に挑戦する風土を醸成することが必要です。挑戦の背後には必ず多くの失敗があります。経営陣は成長のための失敗を寛容に受け入れ、忍耐を持って挑戦を促す姿勢を示すことが大切であり、これが次世代を担う人材の育成にもつながっていきます。研究開発においても、当社グループは非常に幅広い領域のテーマを扱っており、成果が出ているもの、出ていないもの、スピード感が求められるもの、深さが求められるものなど、千差万別です。また、優れた技術であっても時宜を得ないために日の目を見ないものもあります。重要なことは、様々な価値観・尺度からそれぞれの研究を評価し、研究者を後押しする体制を構築していくことではないでしょうか。各国・各地域における事業運営についても同様です。市場、顧客、競合、従業員、あらゆる面で状況は異なっており、様々な価値観・尺度から個々の特性を活かした運営が求められます。

取締役会では、取締役それぞれの専門性に基づいた意見や、自社のみならず様々な業界や社会・経済の動向を踏まえた意見交換が行われ、非常に良い雰囲気の中で意思決定がなされていると感じています。

社外取締役
川俣 享子

略歴 |

1988年 毎日新聞社入社、2015年 同社事業本部次長、2020年 同社社長室次長、2021年 同社知的財産ビジネス本部長、2022年より2024年まで同社理事。2024年より ㈱ 国立文化財機構東京国立博物館経営企画室長。2024年より当社社外取締役。



記者時代を振り返って感じるのは、リーマン・ショック、トランプ関税など世界経済の行方は予測困難なことです。そうした時代を当社グループが生き抜くカギは、環境エネルギー、情報通信、自動車など5つのセグメントにおいて「選択と集中」を行わないスタンスだと確信しています。モノづくりが基本のメーカーですから、どんなに苦しくても研究・開発への投資を続け、新規事業を開発していく。この努力と挑戦に期待しています。

ただ自前の精神が強く、異なる事業間でのシナジー効果をいかに引き出すかという、グループシナジーにおける課題は感じます。異なる事業部門が持つ技術や知識を組み合わせることで、新製品の開発が成功するケースがあります。またマーケティングにおけるリソースを共有することにより、市場や顧客を拡大することも可能です。

「2030ビジョン」で掲げている「ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)」の推進には注目しています。女性や多国籍社員の活躍はもちろん、達成済みの「男性育休取得100%」では、社員が希望する期間に育休を取得できるよう環境整備の強化を期待します。

いま日本各地の町工場では、現代アーティストによる創作活動が始まっています。アートに接し、社員の意識や創造性の向上を図れたという効果も指摘されています。もちろん安全面は考慮した上で、当社製作所にもアートを取り込めないでしょうか。「五方よし」で掲げるステークホルダーの一つ「地域社会」からも、喜ばれるのではないのでしょうか。

社外取締役
アスリ・チョルパン

略歴 |

2008年 コロンビア大学特定准教授、以降国内外の大学等で要職を歴任し、2018年より京都大学大学院教授、2025年より同上、京都大学理事補。2025年より当社社外取締役。



2025年6月の社外取締役就任以来、自由闊達な議論のもとで意思決定を行う姿勢や、何事にも誠心・誠意を尽くす姿など、住友電工らしい文化や雰囲気あらゆる場面で感じています。取締役会の前には議題に関連する部門より詳細な説明を受ける仕組みが整っており、新任取締役であっても疑問点を解消した上で会議に臨むことができ、議論に集中できています。また、意見交換は活発でありながらも意思決定は迅速に行われ、会長や社長のリーダーシップを強く感じます。

一方、グループのイノベーションを推し進めていくためにも、「D&I」の更なる進展が必要だと感じています。グローバルで活躍する従業員一人一人がその能力に基づいた役割を担っているか、ロールモデルがいて、周知できているか、改めて確認が必要でしょう。

日本企業は従前より「三方よし」を経営哲学に掲げ、社会性を意識した経営を行い、発展してきました。この精神に通じ、これまでの当社グループの経営において実践されてきた考え方を「五方よし」と表現し、生み出した成長の果実を全てのステークホルダーへ還元していくことを掲げています。各ステークホルダーは独立した存在ではなく、相互に関連しており、それぞれに対して具体的な指標・目標を示し、共栄していくことを宣言したことは非常に評価されるべきことです。私自身も「五方よし」のもと、専門である経営戦略及びコーポレートガバナンスを中心に、当社グループの持続的成長に貢献してまいります。

コーポレートデータ

財務・従業員数サマリー

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
財政状態・経営成績 (単位:百万円)											
売上高	2,822,811	2,933,089	2,814,483	3,082,247	3,177,985	3,107,027	2,918,580	3,367,863	4,005,561	4,402,814	4,679,789
海外売上高比率 (%)	58.3	59.5	58.8	59.7	58.5	55.8	57.3	58.3	62.6	62.2	62.0
営業利益	134,457	143,476	150,503	173,139	166,260	127,216	113,926	122,195	177,443	226,618	320,663
税金等調整前当期純利益	167,067	154,859	167,792	193,337	181,388	133,198	110,340	159,921	196,472	238,545	304,064
親会社株主に帰属する当期純利益	119,771	91,001	107,562	120,328	118,063	72,720	56,344	96,306	112,654	149,723	193,771
純資産合計	1,646,913	1,561,289	1,628,615	1,764,086	1,776,313	1,766,647	1,892,506	2,052,938	2,110,819	2,431,888	2,530,437
資産合計	2,925,785	2,742,848	2,907,292	2,999,903	3,053,263	3,100,260	3,381,914	3,807,390	4,013,008	4,365,397	4,441,629
有利子負債	550,839	457,145	510,989	492,567	540,745	636,262	685,087	859,794	960,368	801,499	775,870
設備投資	148,200	167,300	183,700	171,100	190,300	208,800	172,200	189,700	208,300	193,800	243,300
減価償却費	126,700	134,400	134,500	146,100	148,900	163,600	168,000	180,500	196,000	206,300	206,200
研究開発費	105,600	110,800	115,200	117,700	129,600	125,400	118,800	123,100	127,700	142,000	156,300
1株当たり情報 (単位:円)											
1株当たり当期純利益	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49	144.45	191.98	248.47
1株当たり純資産	1,804.34	1,715.28	1,815.32	1,973.95	1,988.58	1,946.93	2,088.51	2,269.31	2,436.14	2,830.82	2,936.93
1株当たり配当金	30	35	40	46	48	40	32	50	50	77	97
配当性向 (%)	19.9	30.5	29.1	29.8	31.7	42.9	44.3	40.5	34.6	40.1	39.0
キャッシュ・フロー (単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,509	240,779	209,233	239,573	177,656	264,608	169,656	76,002	265,191	393,465	402,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,888	△ 117,387	△ 194,829	△ 174,265	△ 184,601	△ 178,020	△ 163,430	△ 165,447	△ 147,821	△ 123,809	△ 223,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,037	△ 115,912	△ 4,763	△ 66,795	△ 4,324	△ 1,277	△ 13,099	82,816	△ 98,290	△ 292,313	△ 150,825
フリーキャッシュ・フロー	66,621	123,392	14,404	65,308	△ 6,945	86,588	6,226	△ 89,445	117,370	269,656	178,349
現金及び現金同等物の期末残高	177,107	174,055	180,002	180,108	168,873	249,011	251,441	255,540	279,432	268,273	294,487
財務指標 (単位:%)											
売上高営業利益率	4.8	4.9	5.3	5.6	5.2	4.1	3.9	3.6	4.4	5.1	6.9
自己資本比率	48.9	49.6	48.7	51.3	50.8	49.0	48.2	46.5	47.3	50.6	51.6
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.1	6.5	7.7	8.1	7.6	4.7	3.6	5.7	6.1	7.3	8.6
投下資産営業利益率 (営業利益ROIC)	6.5	6.8	7.2	7.9	7.3	5.4	4.6	4.5	5.9	7.2	9.8
投下資産税前利益率 (税引前ROIC)	8.1	7.3	8.1	8.8	7.9	5.6	4.4	5.8	6.6	7.6	9.3
有利子負債／自己資本比率	38.5	33.6	36.1	32.0	34.9	41.9	42.1	48.6	50.5	36.3	33.9
従業員数データ (単位:人)											
従業員数	240,798	240,865	248,330	255,133	272,796	283,910	286,784	281,075	289,191	293,266	288,145
うち、国内	38,892	38,537	39,236	39,637	40,231	42,418	42,629	43,623	43,960	44,020	44,594
うち、海外	201,906	202,328	209,094	215,496	232,565	241,492	244,155	237,452	245,231	249,246	243,551

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,744	295,903
受取手形及び売掛金	875,933	880,451
契約資産	36,497	31,467
棚卸資産	885,017	922,998
その他	186,414	200,556
貸倒引当金	△ 11,390	△ 11,284
流動資産合計	2,242,215	2,320,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,798	323,388
機械装置及び運搬具（純額）	460,343	436,926
土地	101,934	102,945
建設仮勘定	75,835	96,826
その他（純額）	136,241	161,745
有形固定資産合計	1,098,151	1,121,830
無形固定資産	39,831	61,378
投資その他の資産		
投資有価証券	607,105	604,733
退職給付に係る資産	303,740	251,979
繰延税金資産	31,953	39,022
その他	43,148	43,294
貸倒引当金	△ 746	△ 698
投資その他の資産合計	985,200	938,330
固定資産合計	2,123,182	2,121,538
資産合計	4,365,397	4,441,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,831	473,834
短期借入金	385,575	314,294
コマーシャル・ペーパー	—	32,416
1年内償還予定の社債	10,000	—
契約負債	74,263	97,456
事業損失引当金	—	6,657
その他	357,701	362,186
流動負債合計	1,307,370	1,286,843
固定負債		
社債	174,890	174,916
長期借入金	164,579	166,365
繰延税金負債	136,103	129,663
事業損失引当金	12,762	—
退職給付に係る負債	52,935	51,820
その他	84,870	101,585
固定負債合計	626,139	624,349
負債合計	1,933,509	1,911,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,424	165,319
利益剰余金	1,493,708	1,618,695
自己株式	△ 20,803	△ 20,818
株主資本合計	1,738,066	1,862,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,971	177,927
繰延ヘッジ損益	△ 2,679	△ 3,692
為替換算調整勘定	155,338	162,741
退職給付に係る調整累計額	132,966	90,485
その他の包括利益累計額合計	469,596	427,461
非支配株主持分	224,226	240,043
純資産合計	2,431,888	2,530,437
負債純資産合計	4,365,397	4,441,629

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
売上高	4,402,814	4,679,789
売上原価	3,635,226	3,799,663
販売費及び一般管理費	540,970	559,463
営業利益	226,618	320,663
営業外収益		
受取利息	2,794	3,744
受取配当金	6,541	8,223
持分法による投資利益	20,177	14,776
その他	14,536	13,953
営業外収益合計	44,048	40,696
営業外費用		
支払利息	29,321	29,749
その他	26,004	22,114
営業外費用合計	55,325	51,863
経常利益	215,341	309,496
特別利益		
固定資産売却益	—	2,135
投資有価証券売却益	66,834	11,085
退職給付信託返還益	—	12,919
特別利益合計	66,834	26,139
特別損失		
固定資産除却損	5,834	4,296
減損損失	9,421	5,204
事業構造改善費用	15,613	22,071
事業損失引当金繰入額	12,762	—
特別損失合計	43,630	31,571
税金等調整前当期純利益	238,545	304,064
法人税、住民税及び事業税	77,726	73,842
法人税等調整額	△ 8,142	8,396
法人税等合計	69,584	82,238
当期純利益	168,961	221,826
非支配株主に帰属する当期純利益	19,238	28,055
親会社株主に帰属する当期純利益	149,723	193,771

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,545	304,064
減価償却費	206,331	206,152
持分法による投資損益 (△は益)	△ 20,177	△ 14,776
売上債権の増減額 (△は増加)	4,886	△ 946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,281	△ 17,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,418	△ 7,100
その他	△ 12,290	12,875
小計	459,994	482,730
利息及び配当金の受取額	17,402	22,897
利息の支払額	△ 30,330	△ 29,841
法人税等の支払額	△ 53,601	△ 73,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,465	402,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 179,323	△ 199,824
有形固定資産の売却による収入	5,217	4,998
投資有価証券の取得による支出	△ 4,214	△ 4,786
投資有価証券の売却による収入	70,141	13,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 16,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 1,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	762	—
その他	△ 16,392	△ 19,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,809	△ 223,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 234,314	△ 76,233
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 7,000	32,776
長期借入れによる収入	9,055	46,696
長期借入金の返済による支出	△ 71,014	△ 44,370
社債の発行による収入	90,000	—
社債の償還による支出	—	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 4
配当金の支払額	△ 39,004	△ 68,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 13,189	△ 956
その他	△ 26,843	△ 30,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,313	△ 150,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,287	△ 1,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 11,370	26,054
現金及び現金同等物の期首残高	279,432	268,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	18
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の期末残高	268,273	294,487

主要製品別売上高

(単位：十億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境エネルギー関連事業セグメント											
導電製品	106.5	107.3	106.8	144.8	140.7	110.4	83.2	144.0	160.7	163.7	186.1
送配電用電線・ケーブル・機器・工事	140.9	171.2	155.8	175.8	207.0	190.9	163.9	213.7	262.0	284.1	308.7
日新電機	107.1	113.6	126.9	127.0	126.2	117.5	124.7	132.1	142.6	145.2	154.8
住友電設	144.6	148.1	135.9	146.8	157.0	172.9	154.0	167.6	175.1	185.5	203.6
巻線他	137.4	119.3	96.0	123.6	128.9	120.8	108.4	176.0	187.8	201.5	228.1
小 計	636.5	659.5	621.4	718.0	759.8	712.5	634.2	833.4	928.2	980.0	1,081.3
情報通信関連事業セグメント											
光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機	78.3	83.4	82.7	90.9	96.8	89.0	84.2	100.3	112.3	86.8	89.0
光・電子デバイス製品	51.1	60.4	72.8	66.6	68.3	78.4	86.7	79.2	77.6	54.5	70.7
アクセス系ネットワーク機器	19.9	23.2	25.0	26.9	25.1	31.9	34.5	39.8	39.9	43.3	40.0
その他	22.7	17.7	17.7	35.9	18.2	18.1	19.2	19.9	20.5	21.5	23.6
小 計	172.0	184.7	198.2	220.3	208.4	217.4	224.6	239.2	250.3	206.1	223.3
自動車関連事業セグメント											
ワイヤーハーネス、自動車電装部品	1,089.6	1,116.9	1,091.0	1,176.3	1,231.7	1,232.0	1,197.6	1,304.3	1,642.3	1,976.6	2,097.3
住友理工他	398.6	425.1	422.2	455.7	477.7	451.6	404.4	449.9	544.5	619.8	637.4
小 計	1,488.2	1,542.0	1,513.2	1,632.0	1,709.4	1,683.6	1,602.0	1,754.2	2,186.8	2,596.4	2,734.7
エレクトロニクス関連事業セグメント											
電子ワイヤー	69.3	65.2	66.2	72.2	75.6	67.4	70.5	87.4	107.8	105.7	109.1
フレキシブルプリント回路	151.3	180.4	123.1	123.9	99.9	73.2	61.3	61.5	94.1	92.4	106.3
電子線照射製品、フッ素樹脂製品	23.7	24.0	22.6	24.0	24.4	21.9	19.1	22.8	26.0	23.9	25.1
テクノアソシエ	—	—	—	—	—	57.5	73.1	86.0	95.3	96.3	98.1
その他	47.7	42.4	39.2	26.2	29.0	32.2	28.6	34.8	42.8	38.2	38.6
小 計	292.0	312.0	251.1	246.3	228.9	252.2	252.6	292.5	366.0	356.5	377.2
産業素材関連事業他セグメント											
PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード	73.3	71.5	69.5	79.6	81.4	76.8	69.6	94.6	110.7	111.6	109.9
超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品	90.7	89.8	85.6	99.3	106.2	93.0	84.0	102.0	113.1	110.2	116.5
焼結部品	58.1	58.1	64.5	76.2	77.9	74.8	60.8	67.5	75.1	82.9	81.9
アライドマテリアル	48.0	41.4	38.7	41.3	44.0	36.6	32.3	42.6	47.4	44.2	48.3
その他	47.3	51.4	45.6	46.7	48.3	50.2	55.8	21.2	17.0	15.3	16.1
小 計	317.4	312.2	303.9	343.1	357.8	331.4	302.5	327.9	363.3	364.2	372.7
消去又は全社	(83.3)	(77.3)	(73.3)	(77.4)	(86.4)	(90.1)	(97.4)	(79.3)	(89.2)	(100.3)	(109.5)
連結合計	2,822.8	2,933.1	2,814.5	3,082.2	3,178.0	3,107.0	2,918.6	3,367.9	4,005.6	4,402.8	4,679.8

所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高											
日本	1,659,051	1,695,511	1,677,369	1,893,983	1,983,224	1,975,232	1,899,576	2,237,809	2,420,216	2,687,103	2,863,329
米州	488,870	523,329	496,229	522,055	550,472	543,237	467,423	556,929	779,298	921,805	1,010,714
アジア	1,093,348	1,154,000	1,062,114	1,209,785	1,238,626	1,168,470	1,187,275	1,409,703	1,647,158	1,782,519	1,880,781
欧州その他	339,228	338,543	320,402	342,592	343,020	336,098	320,020	351,844	465,233	563,830	600,927
計	3,580,497	3,711,383	3,556,114	3,968,415	4,115,342	4,023,037	3,874,294	4,556,285	5,311,905	5,955,257	6,355,751
消去又は全社	△ 757,686	△ 778,294	△ 741,631	△ 886,168	△ 937,357	△ 916,010	△ 955,714	△ 1,188,422	△ 1,306,344	△ 1,552,443	△ 1,675,962
連結	2,822,811	2,933,089	2,814,483	3,082,247	3,177,985	3,107,027	2,918,580	3,367,863	4,005,561	4,402,814	4,679,789
営業利益											
日本	36,553	24,299	49,932	71,709	81,981	65,937	48,288	84,887	84,474	96,144	159,168
米州	30,495	34,422	24,377	20,063	15,098	13,664	2,340	△ 10,423	17,105	19,152	38,423
アジア	63,470	77,365	71,376	80,353	79,179	60,801	70,128	62,046	71,164	102,537	115,511
欧州その他	5,746	6,125	5,231	1,970	△ 9,729	△ 13,074	△ 8,340	△ 14,586	4,724	14,094	8,054
計	136,264	142,211	150,916	174,095	166,529	127,328	112,416	121,924	177,467	231,927	321,156
消去又は全社	△ 1,807	1,265	△ 413	△ 956	△ 269	△ 112	1,510	271	△ 24	△ 5,309	△ 493
連結	134,457	143,476	150,503	173,139	166,260	127,216	113,926	122,195	177,443	226,618	320,663
資産											
日本	2,267,887	2,205,262	2,333,311	2,426,842	2,431,152	2,426,655	2,570,846	2,737,920	2,856,653	3,268,412	3,292,518
米州	267,034	245,047	276,003	257,101	272,576	293,973	308,231	383,562	421,833	483,517	487,799
アジア	725,932	683,508	725,849	734,469	765,495	744,878	858,578	1,019,852	1,037,418	1,121,078	1,125,474
欧州その他	240,131	264,663	258,105	292,114	288,463	294,175	332,259	338,483	397,201	452,996	533,940
計	3,500,984	3,398,480	3,593,268	3,710,526	3,757,686	3,759,681	4,069,914	4,479,817	4,713,105	5,326,003	5,439,731
消去又は全社	△ 575,199	△ 655,632	△ 685,976	△ 710,623	△ 704,423	△ 659,421	△ 688,000	△ 672,427	△ 700,097	△ 960,606	△ 998,102
連結	2,925,785	2,742,848	2,907,292	2,999,903	3,053,263	3,100,260	3,381,914	3,807,390	4,013,008	4,365,397	4,441,629

海外売上高

(単位: 百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
米州	494,684	526,250	494,679	518,479	549,088	540,206	469,086	562,213	788,933	928,349	1,015,440
連結売上高に占める割合 (%)	17.5	18.0	17.6	16.8	17.3	17.4	16.1	16.7	19.7	21.1	21.7
アジア	806,123	876,178	830,309	960,215	959,036	867,254	887,576	1,054,282	1,256,287	1,230,925	1,284,578
連結売上高に占める割合 (%)	28.6	29.8	29.5	31.2	30.2	27.9	30.4	31.3	31.4	28.0	27.4
欧州その他	346,008	343,710	328,743	360,129	350,140	327,692	315,752	348,043	463,050	578,704	604,574
連結売上高に占める割合 (%)	12.2	11.7	11.7	11.7	11.0	10.5	10.8	10.3	11.6	13.1	12.9
計	1,646,815	1,746,138	1,653,731	1,838,823	1,858,264	1,735,152	1,672,414	1,964,538	2,508,270	2,737,978	2,904,592
連結売上高に占める割合 (%)	58.3	59.5	58.8	59.7	58.5	55.8	57.3	58.3	62.6	62.2	62.0
連結売上高	2,822,811	2,933,089	2,814,483	3,082,247	3,177,985	3,107,027	2,918,580	3,367,863	4,005,561	4,402,814	4,679,789

役員一覧

2025年6月26日現在

(独立役員：(株)東京証券取引所等の定める独立役員)

取締役



代表取締役

取締役会長
まつもと まさよし
松本 正義
1967年 当社入社
2017年 取締役会長



代表取締役

社長
いのうえ おさむ
井上 治
1975年 当社入社
2017年 社長



独立役員

社外取締役
さとう ひろし
佐藤 廣士
2016年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
つちや みちひろ
土屋 裕弘
2018年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
わたなべ かつあき
渡辺 捷昭
2013年
当社社外監査役
2021年
当社社外取締役



代表取締役

副社長
はとう ひでお
羽藤 秀雄
2016年 当社入社
2023年 副社長

担当：
新規事業開発本部長、
自動車事業本部副本部
長(システム事業担当)、
コーポレートスタッフ
部門(法務、広報、情報
システム、経営企画、知
的財産、貿易管理)所管



常務取締役

しらやま まさき
白山 正樹
1985年 当社入社
2017年 常務取締役
担当：
電線・エネルギー事
業本部長



独立役員

社外取締役
ほりば あつし
堀場 厚
2021年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
かわまた きょうこ
川俣 享子
2024年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
**アスリ・
チョルパン**
2025年
当社社外取締役



常務取締役

みやた やすひろ
宮田 康弘
1984年 当社入社
2021年 常務取締役
担当：
エレクトロニクス営業
本部長、営業部門(営
業コンプライアンス)
所管



常務取締役

ささき としゆき
佐橋 稔之
1986年 当社入社
2021年 常務取締役
担当：
アドバンストマテリアル
事業本部長、
産業素材部門(焼結製
品事業)所管



監査役(常勤)

か す い よしとも
賀須井 良有
1983年 当社入社
2018年 専務取締役
2022年 監査役



監査役(常勤)

はやし あきら
林 昭
1981年 当社入社
2017年 監査役



常務取締役

おがた よしゆき
緒方 佳幸
1986年 当社入社
2024年 常務取締役
担当：
自動車事業本部長、
中部支社長



常務取締役

はやみ ひろし
早味 宏
1984年 当社入社
2025年 常務取締役
担当：
研究開発本部長、
エレクトロニクス部門
(プリント回路事業)
所管



常務取締役

とがわ ひさし
戸川 契
1987年 当社入社
2025年 常務取締役
担当：
生産技術本部長、新
規事業開発本部副本
部長、エレクトロニク
ス部門(ファインポリ
マー事業)所管



独立役員

社外監査役
うえはら みちこ
上原 理子
2016年
当社社外監査役



独立役員

社外監査役
よしかわ いくお
吉川 郁夫
2018年
当社社外監査役





































































独立役員

社外監査役
きじま たつお
来島 達夫
2021年
当社社外監査役

スキル・マトリックス — 取締役会の構成 —

当社は、電線製造技術を礎に、環境エネルギー、情報通信、自動車、エレクトロニクス、産業素材の多様な領域のお客様に対して高度な技術を強みにグローバルに事業を展開する技術開発型の製造会社であり、取締役会全体として取締役会の機能を果たし、「2030ビジョン」、「中期経営計画2025」を実現するために、企業戦略の意思決定において重要な分野に精通した人材、製造業である当社が重視している専門領域での豊富な知識・経験を有する人材、企業経営や国際感覚豊かな人材、法律や産業経済政策などに関する知見を有する人材、また、俯瞰的な立場で企業価値向上に寄与する独立性を有する人材等をバランス良く配置することとしております。

その考え方にに基づき、指名諮問委員会にて議論の上、当社の経営を担う取締役に必要な要件をマトリックスとし、特に各人が専門性を発揮できる分野や所管部門について記載しております。

氏名及び属性			諮問委員	人事・組織	財務・会計	コーポレート・ガバナンス	研究・技術開発	製造・生産技術※1	サプライチェーン・営業・調達	国際性・グローバル経営	特に専門性を発揮できる分野 若しくは所管部門
取締役	松本 正義	 代表取締役 取締役会長	指名報酬								企業経営者
	井上 治	 代表取締役 社長	指名報酬								企業経営者
	羽藤 秀雄	 代表取締役 副社長									DX・知的財産・企業開示・ 産業政策・情報システム
	白山 正樹	 常務取締役									環境エネルギー
	宮田 康弘	 常務取締役									エレクトロニクス
	佐橋 稔之	 常務取締役									産業素材
	緒方 佳幸	 常務取締役									自動車
	早味 宏	 常務取締役									研究開発・エネルギー / 電子材料
	戸川 契	 常務取締役									生産技術・環境保全
	佐藤 廣士	 社外独立	指名報酬								企業経営経験者
	土屋 裕弘	 社外独立	指名報酬								企業経営経験者
	渡辺 捷昭	 社外独立	指名報酬								企業経営経験者
監査役	堀場 厚	 社外独立									企業経営経験者
	川俣 享子	 社外独立									マスメディア経験者
	アス・チョルバン	 社外独立									学識者
	賀須井良有										—
	林 昭										—
	上原 理子	 社外独立									弁護士
	吉川 郁夫	 社外独立									公認会計士
	来島 達夫	 社外独立									企業経営経験者

 男性
 女性
 社外 社外取締役／社外監査役
 独立 (株東京証券取引所等の定める独立役員)
 指名 指名諮問委員会委員
 報酬 報酬諮問委員会委員

※1環境保全の専門性を含む

各人の経験などを踏まえ、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有する全ての知見や経験を表すものではありません。

会社概要

2025年3月31日現在

商号	住友電気工業株式会社
本社所在地	大阪市中央区北浜4-5-33 (住友ビル)
創業	1897(明治30)年4月
事業内容	環境エネルギー関連事業 情報通信関連事業 自動車関連事業 エレクトロニクス関連事業 産業素材関連事業他
資本金	99,737百万円
売上高	連結:4,679,789百万円
(2025年3月期)	単独:1,772,203百万円

従業員数	連結：288,145人 単独：7,124人
決算期 (事業年度)	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
証券コード	5802
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
単元株数	100株
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報

2025年3月31日現在

株式の状況	
発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式の総数	793,940,571株 (前期末比 増減なし)
株主数	82,989名 (前期末比14,988名増)

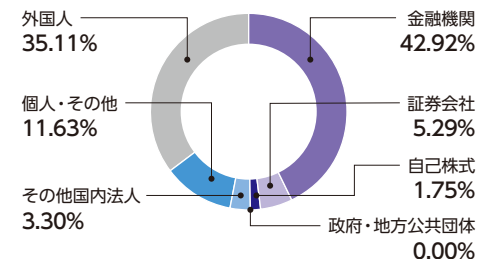
大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率※3 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133,194	17.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	74,289	9.52
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	19,666	2.52
住友生命保険相互会社※2	16,238	2.08
JP モルガン証券株式会社	14,673	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	14,273	1.83
高知信用金庫	11,756	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,761	1.38
住友電気工業社員持株会	10,208	1.31

※2 住友生命保険相互会社は、上記のほかに、当社株式8,000千株(持株比率1.03%)につき退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しております

※3 持株比率は、自己株式13,869,154株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

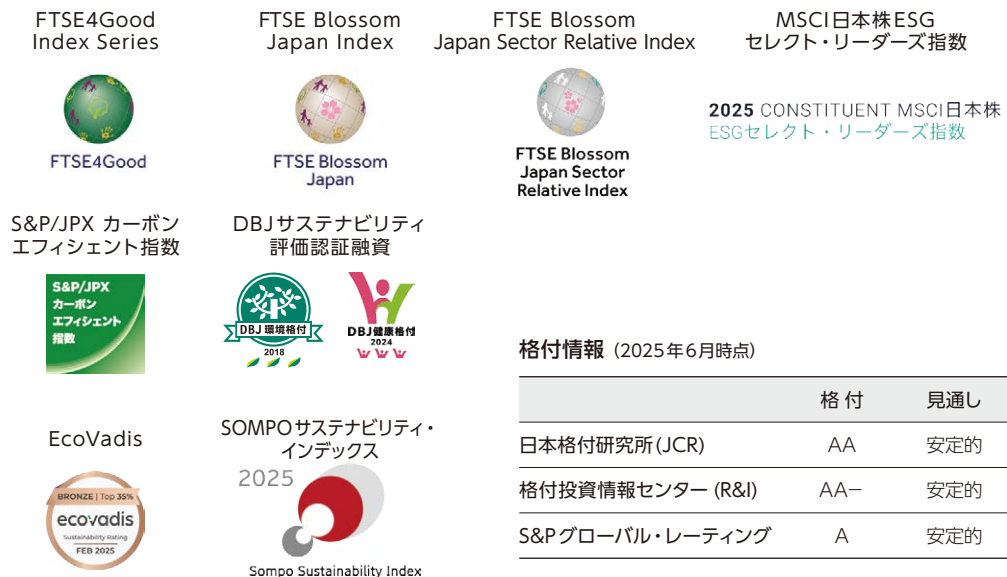
所有者別分布状況



当社グループの取組みや社外からの認定



外部機関からの評価



関連リンク集

企業・製品情報

住友電工
ウェブサイト

会社概要・案内



製品情報



研究開発

拠点・
グループ会社

IR情報

長期ビジョン
「住友電工
グループ2030
ビジョン」中期経営計画
2025

IR資料

有価証券報告書、
決算短信、Fact Book、
IR説明会資料など

統合報告書



ニュースほか

ニュース&
プレスリリース住友電工
グループ・
未来構築
マガジン[id]住友電工
社長ブログ松本会長
Photo Diary技術論文集
「住友電工
テクニカル
レビュー」

採用情報

採用



サステナビリティ

E 環境

気候変動、
廃棄物・省資源、
生物多様性 など

G ガバナンス

コーポレートガバナン
ス・ガイドライン、コーポ
レートガバナンス報告書TCFD 提言に沿っ
た気候変動に関す
る情報開示(シナ
リオ分析を含む)

CSRブック

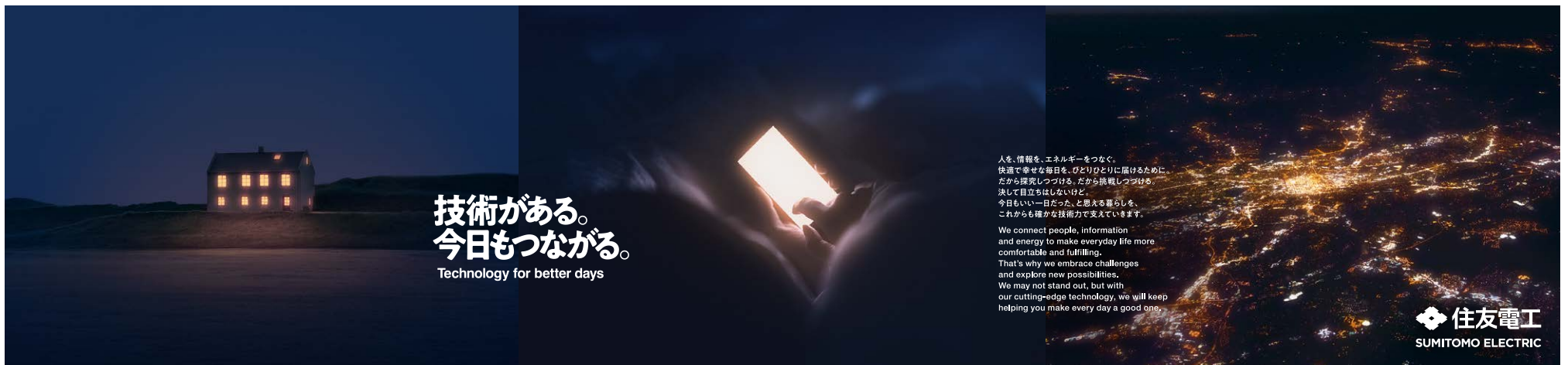


GX

住友電工
グループのGX

S 社会

人権、人材育成、
社会貢献、サプラ
イチェーン など



 住友電気工業株式会社

<https://sumitomoelectric.com/jp/>